

政治過程論

共産主義者同盟資料編集委員会

- 1 運動の新たな方向について、運動論として
- 2 綱領への前進 I、II
- 3 安保闘争の政治理論としての総括
- 4 革命的政治闘争とは何か
- 5 第三の転換点と我々の課題
- 6 第三期学生運動論
- 7 ロシア革命に於けるレーニンとトロツキー

前夜社

政治過程論
共產主義者同盟
資料編集委員會

前
夜
社

目次

運動の新しい方向・運動論として……………花井 正……………3

 新左翼のムードをただよわせた中立論(社会党)と
 構造的改良派の結合——東京における共産党の敗北

綱領への前進 第1集……………花井 正……………11

綱領への前進 第2集…………………………17

 ——われわれの思想の立脚点を明確にしよう——

安保闘争の政治理論としての総括……………京都府学連執行委員会……………27

革命的政治闘争とは何か……………「烽火」編集委員会……………36

「第三の転換点」と我々の課題……………SSL 関西地方委……………43

政治闘争・社会政治闘争……………SSL 関西地方委……………49

 ——第三期学生運動論

ロシア革命におけるレーニンとトロツキー：八木 沢 二 郎……………62

 ——労働者の革命的民主独裁と永続革命——

 解題……………78

 後記……………79

運動の新しい方向・運動論として

新左翼のムードをただよわせた中立論(社会党)と
構造的改良派の結合——東京における共産党の敗北

花井 正

我々は、現在重要な転機にたっている。安保—浅沼テロ—総選挙の過程を通じて、いまや労働運動は強固な思想的潮流をもつていた。た。中立主義と構造的改良を主張する社会党の影響がそれであり、それが「新左派」の名の下で展開されていることである。しかもその傾向はまたしても資本主義発展の転機(国際市場競争、国内市場の発展テンポ鈍化)、公共投資を中心とする近代化過程の維持の時期と合致している。昭和三三—三四年の近代化投資、神武景気にみられた基礎産業を中心とする隘路の解消、日本独占資本のぶつか。た生産能力の過剰化と国内市場の矛盾、国際競争への積極性とその武器としての合理化の強化、低賃金の確保、国家独占資本の機能を發揮しての一大公共投資政策それによる成長(景気)維持。これらが今度の転換期の諸特徴である。

④ (産業復興斗争、平和経済建設斗争、ETC)

そしてこれらの諸特徴が世界資本主義市場におけるアメリカの圧倒的優位の危機と、その表現としての金の引上げ節約にまで発展されるアメリカのドル防衛といった戦後世界帝国主義の新局面

と結合している。ここに日本資本主義の当面する障害の歴史的性格がある。

一方においてこの矛盾の成立は、ブルジョアジーをも含めた危機感をげげしく生み出さざるを得ぬ、それが特にげげしくアメリカにあらわれたことは当然である。他方においてかゝる危機の持つ反面としての、過去の或る程度の旺盛な資本主義の発展に—現代資本主義の特別な生命力をみて、復讐國家を説く思想も展開される。ブルジョアジーの安定成長への願望と、小ブルジョアジーのそれとの結合がおこり、更に日本の場合の様な、アジアの中の先進國をめざす点に利益の合致—基礎的なIIがあらわれることも一定の基礎をもつものである。

一方において重化学工業中心の発展を、何よりもまず社会発展の法則としてとらえ(何よりもまず!)それに基本的な同意を示し、その具体的方法として中国アジア、ソ連シベリアとの交易の従位性をとぎ、その思想を平和II中立(軍事同盟からの離脱)運動として描きそれに付け加えて、貧困の解消—保障としての基幹

産業国有化による計畫投資、それを可能にする圧倒的斗争を主張する一つの思想グループが左翼の名をもって登場してきた基盤も以上の点にある。彼らはブルジョアジーの中に（超独占の代表としての）自らの思想と共通のグループを見出すことに逆自らの政策の優位性を主張する。そして、その決定的保障を民主連合政府―反独占統一戦線政府の樹立に求め、その集約的内容は議会多数派になることと求められる。ここで再び圧倒的な大衆斗争の必要の強調がなされ、院外斗争として位置づけられる。議会の中の斗争と、その外の斗争がその斗争の性格を二つに分ける。この結合が革命的といわれ革命的議会斗争が生じる。更にこの思想は、革命の為の特殊な状況を不必要と断定するに至り④、漸次的な独占の孤立化が革命への最短コースとなる。特殊な状況が必然的な過程として到来するの否か、その過程で革命主体の問題がどうだされるのかといった問題は問題外となる。

④（神山茂夫の窮乏化革命説の否定、或いは戦争、恐慌による革命説の否定）

極めて簡単にいえば、彼らはプロレタリアートの名において日本資本主義の資本蓄積構造の改革を行なう事を主張する。明治ブルジョア革命以来の日本資本主義の世界史的位置―即ち資本の絶対的不足と絶対的要求―一定の技術構成の水準を伴った有機的構成の低い状態での資本の発展、それによるところの速い発展のテンポ―強力な搾取機構―狭隘な国内市場と侵略的帝国主義の性格、第二次大戦後の農地改革、近代的技術導入、独占の近代化、過当競争などの新要因を伴ったより急速な資本の集積の促進―国際競争力の回復、強力な資金要求と高利子、高搾取率、これらの資本蓄積が特殊的にもたらした格差賃金、格差企業―下請系列

特に重要なことは、この様な思想が、極めて広範囲にわたってプロレタリアートの意識の中に浸透していつているという事実そのものであり、これらの思想と斗争とにおいて安保斗争の中で前衛的斗争を追求した勢力が、それ以降の政治情勢の中で④これらの諸思想のプロレタリアートの意識への浸透との斗争を展開しえなかったナンセンスは現実である。この現実が問題をより深刻なものとしている。

かゝる深刻な現実の中で我々の当面している問題は現代革命における敗北を通じて、その強大な日和見主義の正体を知るといふ立場ではなく、革命にむけていかにこの日和見主義（第二インターの再来ともいうべき）を撲滅し、真の革命的な潮流を生み出していかんかという点にある。もっと卒直に言うならばあの安保斗争を中心としたそして三池浅沼テロ、総選挙を含んだ、現実の階級斗争の局面の中で、革命の高揚を引きおこし、革命的潮流を引きおこす具体的諸条件をどこにみいだすかということである。

当然その為には④2

① 階級斗争の現局面を革命運動との関連でどの様に理解するか。

② その中で、党の役割をどの様に理解するか、即ち、④革命的スローガン、④革命的斗争の拡大を保障する組織として④3。

④1 一つの政治的高揚の後におこなわれた総選挙にむけて、すべての政治的諸潮流は、その政治的思想―（現実認識の基本）を提示することを要求されたのである。

④2 常に我々の主体的条件の反省を含めれば、反省を引きおこす必要と同時に、引きおこせるかという問題も提起しなければ

化を抱えた独占体、しかもなお高度に発展した資本主義―この様な諸特徴―法則として絶対的な―を、矛盾の諸体系を―より合理的なものにすること、近代的要素と非近代的要素の結合として理解し、まず近代的なものにすること――体質を改善することを彼らは考える。それは又、奇妙にも独占ブルジョアジーの願望とも一致する。ただ独占ブルジョアジーの手によっては出来ないとは主張する。

この様に彼等の思想の諸特徴が

① 現代資本主義に対する思想Ⅱ国家独占資本主義論―平和共存の思想として展開されている。

② 資本蓄積構造の変化とそのプラン（一歩前進）、資本制生産関係の改革、その条件としての旧い国家と新しい国家の交代

③ 政治理論としての革命的議会主義、合法的（資本の枠内での）斗争としての議会斗争、政治、経済ストライキ、デモ等を、議会斗争と、その他の斗争として理解―合理的Ⅱ革命的（資本主義制度そのものをアウフヘーベンする如き）斗争の提起―二重権力思想を放棄（或は口にするのみ）

④ 何よりも現実の日本の階級斗争、および革命運動の段階に立脚せぬ態度、例えば賃上げ斗争すらが一方で抑制され敗北し、資本のベースで配分され、他方で、小ブル的政治斗争の中に広汎にまき込まれた労働者の状況、更にその中で展開される重層的な労働者階級の状態、困難

⑤ そして何よりも革命運動としての革命組織の不在
⑤ 以上のような如き諸特徴に支えられたものである以上それらを一つつつ打ち破って行く必要がある。

ばならない。

④3. まえにみた様な修正主義の圧倒的影響のもとで、党の思想の純化は極めて重要である。しかしこれは現実に展開される階級斗争（ブルとプロ）を革命的な斗争に転化、拡大する行動体としての党の組織と切り離された場合、極めてサークル的なものとなる。

労働運動について

では階級斗争の現局面はどの様な特徴をもっているのだろうか、一口に言ってそれは、経済斗争（賃金斗争）の停滞と、安保斗争にみられた政治的高揚が同時に存在していることである。経済が拡大過程を展開し、雇用の増大もあり、生活の近代化（テレビ setc）なども伴い、またその現実からも速い層までも含め労働者が日本の低賃金構造Ⅱ二重という現実から大巾な賃上げを要求する条件がある。それは例えば今年春斗の電通の七千円一律アップの要求にも示された。しかも重要なことは、労働運動の側への要求に対し、特に民間大企業を中心に日経連は安定賃金Ⅱ定期昇給制と職務職階給Ⅱを持って対処し、実行していることである。労働運動の側がこの客観的賃上げ条件を、額の面、体系（労働政策）の面で資本に屈服し、圧倒的には低賃金構造そのものの枠の中で自らの要求をおさえられていることである。

しかも要求そのもの、斗いのエネルギーは現実に労働運動内部に存在しながら、それが充分に発揮されず（太田などは、このエネルギーが一・二七ほどの労働者の戦斗性につながることを認めながら、長期低姿勢の構造を弾固執する）例えば全電通の七千円の如く自らの指導部と階級によって見事圧倒されるのである。

最も広い労働者階級の利益による統一がからとられ、斗争がくまされるはずの経済斗争がかかる状態にあることは、一方で独占ブルジョアに有利な客観状況（資本主義の数年来の安定発展）があると同時に、逆にこれを賃斗などの有利な条件に転化させ、階級斗争の高揚としてとらえて行く指導部の問題を提起せざるを得ない。斗争の後退が同時に広汎な労働者階級の意識、政治思想の後退でもあるときはなおさらであるにも拘らず、この圧迫さ、内政させられた意識エネルギーが安保斗争、或は総選挙にむけて歴大な力に転化された現実は何をものがたるのか、否そのみでなく、全国的な政治斗争と結合し、全国の労働者の問題となった三井三池の斗争（合理化斗争）をすら敗北に導いたのは何故か。

現在の労働運動は多くの運動そのものの反省、極端に言えば日和見指導部追求の問題と同時に、それとうらはらにむしろ条件として、具体的な政治斗争を勝利に導くこと、その指導要求している現実の過程が変化することなく転回することは、政治に於ける日和見主義と共に、今後の情勢の中で、全運動に致命的な打撃を与え、革命運動に大きなマイナスともなる。

すでに越冬賃金斗争の具体的転回とともに、（その要求額の問題にもすでに企業ごと、産業ごとの大きな不一致のパラバラの要求を持っている）来年度春斗の方針も語られている。あいもかわらずアメリカ帝国主義との斗争に入ること革命性を見いだした無反省の日共方針（十一月三十日アカハタ）。

一方総評は三十日春斗方針要旨を提出した。彼等は春斗の情勢を合理化の情勢として、又好況による大巾賃上げ可能の情勢としてとらえている。それに基づいた上での基本の方向は、大巾賃上げ（五千円以上昇給分をのぞく）を中心とする。他に合理化反対、勝利の条件をめざし、やる気のある潮流であり、保障としては、青年労働者と壮年労働者の利益統一を目的意識的に追求し、行動化するケルンである。

だが潮流は斗いする部分から発生する。労働運動内部に新たな潮流をめざすわれわれの目標は当而は全連労働者である。それは現在の全連の非常勤斗争を注視する必要を要請する。どうすれば勝てるかの具体化のために来春への取り組み、は大至急の問題である。

学生運動

安保以後の中だるみ、虚脱をそれとして捉え、浅沼刺殺などの契機、総選挙のための斗いなどを指導すべき、前衛としてのブントの混乱の為に、学生運動は極めて困難な状況にある。何故なら、一九五五年以降（砂川斗争）全学連を中心とする「労学提携をその中心」とした学生運動は、自らの中に新たな前衛を生み出すという任務をおわせて来たのだ。しかもその過程で単に前衛を生み出すのみならず、小ブルジョア運動として、そのものでありながら、敵との直接的斗争の最前線に位いた徹底的な斗いを行ない、その斗争自体に敗北した。一方で学生運動の力だけでも敵を倒せという非マルクス主義的な、だが徹底的な要求を生み出し、他方、

失業反対、スト権奪還などはほぼ今年と同じものがあげられていく。ただ長期柔軟斗争にスケジュール斗争を付け加え一昨年の斗争方式にもとづいている。（十一月三十日朝日新聞夕刊）

同年度において、同じ客観的、主観的条件をもち、しかも合理化斗争、政治斗争でむしろよりよい条件を持ちながら斗えなかったのは何故か、この反省のない斗争方針が、果して、総選挙に於ける社会党有利の余勢で来年三月に克服されるだろうか。確かに民社の選挙での没落は、社会党II総評の組織斗争を有利にしている。だがそれは逆に、組織防衛、団結と統一、遅れた層も共にという従来の低姿勢そのものへの自己批判を伴わない限り、賃斗、合理化等の具体的斗争における敗北感を払拭することもできず、具体的勝利へ向かっての賃斗を展開する力も運動の中に引き出すこともできないだろう。要するに、下部労働者の積み重ねられた不信をなくし、やる気にならざるには、下部からの異なった「徹底性」「やる気」が必要なのだ。具体的斗争において上部に裏切られようと（日常茶飯事だ）勝つ条件を常に探り、敵の弾圧との関係で常に可能な所まで斗争を拡大しようとする一大潮流が労働運動の中に必要なのだ。

① 大巾賃上げは必要である。日本の低賃金構造は、消費構造の近代化とともに、程度の差はあれ、その貧困の度合いをよめている。この要求はすべての労働者の基本の要求となるだろう。

② 日本の現在の労働運動の状況から見て、合理化による首切りは、失業と飢餓を意味する。現在の合理化が大規模なものであればあるだけ、産業別斗争で、どこか一ヶ所でも勝利する必要がある。相手の政策をくたくことにより起る情勢こそ、

自ら前衛を目ざし、小ブル運動の中に埋没したことへの反省として、新しい前衛とプロレタリアートの結合の問題として、分派が前衛の中に発生した。その為に全学連の全国的な機能はマヒした。我々は今後の労働運動の中に新しい潮流をつくる目標の為に、学生運動と革命的インテリゲンチヤの果す重要な役割、新しい前衛の基地としての学生運動を、更に深く考えなくてはならない。と同時に現在の政治情勢の中で、都市小ブル運動でありながら、その果す積極的役割を、考えなければならぬ。安保斗争における学生運動の役割は、その影響は、その力量が極めて大きいことをも語っている。恰も全学連を前衛とイコールにおき、これを小ブル的だと批判する革命家は、逆に自らの立場をプロレタリアートの場においていないのだろう。逆に前衛の立場から前学連の行動を裏力のある政治的高揚の一環として積極的に支持、指導、拡大することが必要である。全学連の伝統的な反帝、全国的政治斗争は今後の客観情勢の中でますます要請されまたひきおこされるであろう。

十二月十三日、全連、国労、超勤拒否斗争とあわせ、反動への反撃を全国的政治斗争で「労働法改悪、教育の反動化、暴力装置拡大への斗いと私立大学教授料値上げ粉砕斗争を四、五月斗争のイメージ」。

現在の政治情勢は、権力の反動化の着実な準備にある。彼等の安保斗争の総括がこの反動化の基本コースである。

- ① 上領下政策の最大の弱点「教育に
- ② 労働運動の問題は現在の活動が労働法によっていること。そこに問題がある。「労働法改悪

- ③ 自民党の内粉をなくそう。
- ④ 警察はもっとやるべきだ。
- ⑤ 新聞の責任が大きい。新聞が危機意識を引きおこした。
- ⑥ 三池など合理化に政府がいちいち介入したら悪例になる。
- ⑦ 議会民主主義を守るため民社を育成しよう。
- ⑧ 大学対策としても教育の問題を。
- ⑨ 貧乏をなくすスローガンをあげよう。
- ⑩ 愛国心をたせること、また議会民主主義の現状では治安対策が必要だ。

以上は八日のエコノミスト誌上における財界の意見である。すでにこの中の殆んどが法案として、或は実際に転化されている。重要なことは安保改定を中心とした政治過程は、経済過程とマツチして、いずれにしろこれらの反動化を必然としていることである。

臨時国会にむけても、或は四、五月斗争のイメージとしてもこれらの過程を政治的反動化として捉え、弾固まる池田内閣への斗争を具体的契機として捉え、反撃の斗争を展開することは極めて重要である。ましてや全国的反動化が不徹底を民主化斗争としてつかまえられる場合、池田内閣打倒へまでの展望を含めた、労働運動の経済ストライキとの結合点を追求した全国的政治斗争として展開することは、学生運動の積極的意識（ママ）を持つ。日本の権力構造が、これらを法案として国会に提出する過程をみると、議院内に於ける社会党の活動とあわせ、全国的政治斗争としての契機にこれを利用できる条件はある。

十二・一三は、関西私大の授業料斗争とあわせ、不明確な状況にある全学連に、四、五月斗争への展望を要求するためにも、関

全国的な政治斗争として展開される条件にある。

(安保斗争、三池斗争)はこの内閣―暴力装置としての警察、自衛隊―との各段階における街頭において、三池の場合は生産点においての衝突をはらんだ。この様な権力との衝突を含みながら、従って、萌芽的な革命的高揚を生みながら、革命的情勢には転化することなく敗北した。

斗争の具体的性格―安保―小ブル的性格を強くその主流としていた、この様な斗争の過程で、提出される内閣打倒斗争は、本来的に民主的を要求として提出される。安保粉砕―内閣打倒がなされても、それ自体は、極めて、小ブルジョア左派としての急進主義者の運動の性格を持っている。

(2) 問題は、この斗争と共にプロレタリアートの指導がどの程度準備されるかである。

① 例えば三池を見よう。

合理化―首切り反対斗争は―民主主義的な斗争として引きおこされる政治的混乱の中で、ブルジョアジーを一步後退させることにより、有利な条件をつかむだろう。

民主主義斗争は内閣打倒の次により民主的な内閣を必然的に生み出すだろう。その時の情勢によりそれは選挙制度の变革と労働運動に有利にする事に伴い、社会党政府をも、実現するかもしれない。労働者の要求は、ブルジョアジーの要求と社会党政府の期待としてその経済的要求を基礎に、政治的要求（ILO、勤評。etc.）をも含んで、加速的に提出されるかもしれない（と言うのは、これは同時に運動の側の準備体制の問題だから）。斗争のあらゆる局面での権力との衝突もありうるし権力の大巾な干渉もありうる。この労働者階級

西独自でも積極的にとりくむ必要がある。それは政治的反動化に反撃する、四、五月斗争へのイメージとなるだろう。反撃という姿勢は労働運動、前衛の状況から必然化される我々の基本的斗争体制であり、その具体的条件により、拡大可能な姿勢である。

同盟の活動について

安保斗争を一つの運動の過程として捉え、敗北とその後の中だるみを自らの主体においてのりきり、総選挙の過程で当面の局面把握における一大政治的潮流として登場すること、これが総ての左派的政治諸潮流に課せられた具体的任務であった。そしてこの過程での新左翼、同盟のつまずきは単にわれわれ自らにでなく、全労働運動の中に芽生えはじめた革命的労働者にとっても大きな痛手であった。全運動の展開は、ますます新左翼の實力のある行動、そして真の前衛を要請している現在の政治情勢のものに答えながら、しかもすべての既成左翼の影響から自らをたち切る思想的努力、われわれはこの双方に答えをしなければならぬ。この意味で、安保斗争はわれわれに、日本の革命と前衛政党の任務についての極めて具体的問題をなげている。

(1) 日本の権力構造の問題

議会―形式的にせよ法案は、この過程を通る。従って、警職法にしろ、安保にしろ、ここでの決定、討論をめぐった斗争の山がつくられ、亦反動化に対して容易に議会民主主義提携（ママ）での立場も出てくる。

政府―内閣―議会に形式的な決定権を認めてはいるが、その政治プラン（政策）は殆んど独占ブルジョアジーとの協力で内閣によって決定される。政治斗争は従って当初から対政府斗争として

の要求を社会主義政府の実現すべき要求（四〇時間労働完全雇用。etc.）とストライキ斗争に転化できるならばそして、それを拡大する組織（前衛党）があるならば……そこではじめて革命―蜂起（人民の強力な武装）の問題が思想としても実際行動としても問題になるだろう。

然し事実とは全く異なった斗争の中で、新しい前衛をめざす同盟とその影響の全学連はまさに一定の打撃を与えるほどに直接的に敵と闘った。「挑発」といった敵との衝突をさけることに全力をあげた日共総評ダラ幹とは全く異なった斗争を展開した。だがわれわれは実際の斗争においてプロレタリアートの……独自性を前衛として組織するという……を拡大し、全学連と同様の斗いに（生産点ストを芯とした）まきこむことができなかった。例え……したとしても、それは自然発生的なプロレタリアートと斗争による以外なかったであろう。前述した革命のコースは、仮定として全学連が中心となった、小ブルの斗争によって岸を倒し、安保を粉砕したとしても、革命的な斗いに転化するだけの準備すらなかった。亦、指導部（われわれ）は斗いの中途で崩壊した（第五回大会東大Sの指摘）この様な事情を反映してわれわれ（学生運動と小ブルのわれわれの影響下の労働者）だけで敵を倒すといった主張にまでなり、小ブルプランキストを生む悲劇をすら伴った。

その事は事実において、限界を示し、敗北をきたしたことをすら総括できず、従ってその後展開された一種の虚脱情勢の中に、主要な部分を解体させるといふことにもなった。その裏返しに三つの分派を生じ、政治的潮流たらねばなら

ぬ総選挙に自らの綱領すら出さぬといふの(ママ)危機をまねいたのである。

革命への長期的展望、革命との関連における党の活動―現実の経済的政争の位置づけ、修正主義者、日和見主義者との闘い―この中枢への前進が混乱し、発生以来の苦痛を、自らと左翼的労働者に味あわせることにもなった。

現実の斗争と革命との経路(コース)―それに基づく不断の前進―斗争こそが重要なのである。

(3) 今後の動向

前述の如きばくぜんとした革命の図式(イメージ)を情勢の中でどの様に具体化するか、労働運動を中心とする社会運動(学生運動等)を、全国的政治斗争、具体的契機をつかんだ政治的危機にどの様に執拗に追求するかわれわれはこれを明確にしていかなければならない。その過程でこそ、他の政治的諸潮流と争わなければならぬ。その斗争は系統的原則的あらねばならない。そこから次の如き活動が必要となる。

- ① 綱領草案を作成する作業をすまぬ。社会主義政府の持つスローガンを明確にする―その為の全国大会が必要(カンパニアの為に)
- ② 労働運動に於ける修正主義、日和見主義との闘いのために、労働運動の中に一大潮流を引きおこす為に、すべての同盟員はオルガナイザーの準備を始める必要がある。労働運動の現在の理解と奮闘への取り組みは急務である。
- ③ 依然として少なくとも関西における学生運動は、新しい前衛運動の基地である。更に安保にみられた学生運動自体は否定されるべきものではない。むしろ全国的政治斗争をもって果す先進

綱領への前進 第1集

花 井 正

ロシア社会民主党綱領骨子

全集26 党綱領の改正によせて

△論理的展開をとっていることに注意▽

- ① 労働運動はずっと以前から国際的な運動になっている。われわれの運動はこの一部隊である。
- ② 運動の終極目標は、ブルジョア社会の発展行程によって規定されている。出発点、生産手段の私的所有とプロレタリアートが経営をもたぬこと。
- ③ 資本主義の成長、小生産者の駆逐
- ④ 搾取の増大(婦人労働、予備軍その他)
- ⑤ 恐慌
- ⑥ 技術の進歩と不平等の増大
- ⑦ プロレタリアの斗争の増大、資本主義を社会主義に替える物質的条件
- ⑧ プロレタリアートの社会革命
- ⑨ この革命の条件―プロレタリアートの独裁
- ⑩ 党の圧力―社会革命をめざすプロレタリアートの斗争を指導すること
- ⑪ 資本主義はこの様な最高段階(帝国主義)に成長をとげ、いまやプロレタリア革命の時代がはじまった。

的役割は積極的に評価されねばならぬ。十二月に行なわれる自治会選挙、今後予想される、反動攻撃への反撃の為にまず、十二―一三の闘いを展開すること。新しい段階でのイデオロギー活動を組織的に展開すること

② 学生同盟員を中心とする関西の同盟員の現状は、極めて理論的思想に不充分である。亦、まだ弱体な活動の基盤を強化する為にも、今後予想される常任の活動を保障するため、財政活動が必要とされている。

次に学習計畫をかゝげると当面する学習テキスト

④ 現代におけるレーニン

レーニン全集⑤「何からはじめるか」「何をなすべきか」

⑥「革命の高揚」「政治ストライキと経済ストライキ」

北京「レーニン重要文献集」テキストには革命の高揚と重要文献集をつかう

⑦ 構造的改良派粉砕の為に

大橋 他 「中立日本の構造」

長洲 一二 「日本経済入門」

今井則義 「日本の国家独占資本主義」

井汲卓一 「現代マルクス主義②過渡期」「現代資本主義」

レーニン 「ボルシェヴィキは権力を維持出来るか」

「協同組合について」全集

テキストは大橋、今井、及び「協同組合について」⑧

⑧ 創造的前進のために

常任委員会発表レジュメ

「綱領への前進」―御期待をこころ。

国家独占資本主義についての

レーニンの規定

全集26 党綱領の改正によせて

① 国家独占資本主義の歴史的な位置づけについて。又それと関連してのプロレタリア独裁と統制としての国有化について。

戦争と経済的崩壊

全ての国が、独占から国家独占に客観状態として

革命の状況のもとでは、国家独占は直接に社会主義に移る。革命時には社会主義に移らずには前進出来ない。

ソヴェト共和国(プロレタリア独裁の政治形態)と銀行シンジケート国有化スローガン

社会主義にむかって進む、その道にその第一歩の基本的なものが、銀行やシンジケートの国有化のようなもの―これに実際に着手すること、それは前に細かに計畫を云々するのは、わが手を縛るようなものだ。

まず権力を獲得しなければならぬ

まず過渡方策を実際に実現し、革命を世界社会主義革命の勝利にまで。そして「帰陣のさいに」不必要なものとして最小限綱領を削除すること。

(注) この個所、最小限綱領をけずれというスターリンの批判「前掲より」あきらかに資本主義に組織されていない生産も、銀行への一般に金融資本への従属に陥っている。

② 資本主義としての特殊性と生産諸関係の複雑化(発展)について

③ (今井、井汲、或はツイシヤンクなどの、いわゆる生産関係の社会化について)

エンゲルスの株式会社→独占トラス

無政府性でトラストを特徴づけるのは誤り、商品はトラストにより、無政府的にでなく、計畫にもとづいて生産される。トラストは、生産の制限だけでなく、恐慌を排除する試みなどやっています。

トラストは、無政府的でなく、計算にもとづいて、商品生産するが、それにもかゝらず、資本主義の特性→それはトラストのもとでも引きつがれる→のおかげで、恐慌はやはり排除されずに残る。そしてトラストが高場の絶頂と投機の時期に行きすぎをやらぬように生産を制限するとしても、それはせいぜい、最大の企業を守るだけで恐慌はそれにも拘らずやってくる。

④ ドップは基本的に、この観点を継承しながら、国家独占の原因を、帝国主義の内紛に求め、又一九三〇年爆発した体制への内部矛盾への反応→一九二九年を繰り返したら、資本主義は生きのこれないことをおそれていることに国家の自由主義的思考との訣別をみる。

(第二次大戦に於る、資本主義の諸変化)→姫岡同志はこれを延命という用語で表現、長洲、井汲、今井氏からみれば、内部矛盾激化の典型になる。即ち、生産力と生産関係の矛盾の新たな発展段階論としてみる、従っ

て延命の観点は弱くなる、或は特質への考慮が。

尚ドップは、第二次大戦後の資本主義の変化として、国家の経済的影響力を大きくとりあげ、

① 国家独占資本主義

② 内部蓄積

③ 技術革新の時期

④ 技術的变化と投資ブーム

⑤ 「生産的消費」についてのレーニンの見解

でかなり具体的特徴について展開し、②→③を中心にブームの長さを特に④復興を終わった五〇年の⑤朝鮮戦争の軍事産業中心ではない要因として分析している→十数年間のブームとして

③ 古い国家機構と新しい国家機構

全集 26 ポルシェブイキは権力を維持出来るか

古い国家機構→常備軍、警察、官僚、

新しい国家機構→プロレタリア独裁と統制

統制→という観点から古い国家機構の中で不完全であり、プロ独の下で完成する。常備軍、警察、官僚と異ったもう一つの破壊しなければならぬ国家機関→銀行、シンジケートetc、これを資本家の従属から引きはなす。そしてソヴェトに従属させる。巨大独占資本が、準備した成果にたってはじめて、社会主義の建設が、そこから、銀行、シンジケートの国本化(ママ)が。

④ 井汲、今井らは、これを土台における国家として、しかも不完全な統制が完全化する観点から展開する。勿論、国有化は革命とは異なり、社会主義を意味しない。プロレタリア独裁と関連することにより、革命的となり、完全な記帳と統制機関とな

る。プロレタリア独裁への従属をという観点はそこからでてくる。更にそこから、国家の共同体の代表としての社会的側面を土台における。

株式会社→独占→国家独占資本主義という生産関係の社会化といった問題にまで攪乱させる。従ってレーニンがそのあとで再三強調するところの観点を見失う。

国家→階級概念→破壊せる

とりかえる国家を改良すること。階級斗争の学説を口先で認め、実践的には反動的な「超階級的な立場」に「全国的計畫」を主張、これは改良主義である。この計畫は政治斗争でなく階級斗争の事業ではない。生産分配の計畫は技師にまかせろ、それなら役にたつだろう。

国家独占資本主義

モリス・ドップ「第二次大戦後における資本主義の諸変化」の紹介

(マークシズム・ツデー三号)

国家独占資本主義

一九三九年以来

国家独占資本主義、大拡張を、この傾向→かなり決定的な質的変化を構成する発展

○ 生産に関する直接管理→国有化部門

比較的少ない、イギリス五分の一、アメリカ、ドイツ、それ以下、戦時中の直接管理五十年代に清算された。

○ 金融面→財政政策の形で

投資活動→資本財需要に及ぼす影響重要な一要素に

○ 軍備支出

これらの国家独占資本主義的傾向、両大戦間にはもちえなかつたある程度の安定と資本主義に保障している事実

① 「次に、戦争経済軍事化」として

② 一九三〇年恐慌→くりかえしたら資本主義は生きのこれないものとして→体制の内部矛盾への反応

内部蓄積

資本蓄積の過程にかなり激化的な重要性をもつものとして、一つの特徴だが「新しい段階」を意味せず、民間会社の蓄積予備金が従前にくらべ、数倍に増大、これはいちじるしい特徴、この予備金の存在→設備更新、拡張への投資をうながす、つよい圧力→規模に応じ、ますますつよくなる→となる傾向が。

① 大独占の拡張と集中をうながす

② ブームへのはずみと長つづきを

同時に、大独占の自己金融を、だが利潤刺激、恐慌傾向からの免疫になっっているわけではない、投資政策が長期考慮に左右されるようになること、戦後ブームの意外な長期化の説明として、

○ 軍事支出→朝鮮戦争の際重要性を

○ 繰りのべられた需要

復興の発展五十年代に農業活動を維持する役割を急速に減少。

○ 現在

軍事支出の減少に、利子率引上げ、信用引締めにも拘らず、民間投資の持続的ブームが(近代化、拡張の為の私企業の投資)

技術革新の時期

第一次大戦—大量生産 一九二〇年代—オートメーション
第二次大戦中—フィードバックにまで

① 需要に拘らず、生産高をきびしく一定に

② 漸進的な形態でなく、飛躍的、革命的な形態、複雑な産業単位のスクラップ化、解体再建を伴う—産業予備軍の膨脹を予想させる、技術革新の重要な直接の効果—投資をさかんにし、あらゆる種類の資本財建設資材、鉄鋼などに対する需要増大（インフレーションの圧力と完全雇用を伴いつつ）プームの活動水準を維持させることにあるかもしれない。この点での反省点①生産能力に対する恐慌—独占資本主義の、だが独占体間の競争が存在する、社内留保の圧力、②過少消費説の

適宜的な国家独占資本主義の特徴の指摘であるが、これらの事実（当然に、レーニンの帝国主義論（資本主義の最高の発展段階としての）に媒介される必要がある。現在の帝国主義の矛盾（同時に国家独占資本主義体制の矛盾）は次の様に表現されているのである。

① 管理通貨制度—インフレーション政策の導入—一九二九年恐慌と金本位制の廃止

② 巨大な軍事経済（公債発行とインフレ）

③ 第二次大戦後のアメリカの世界軍事戦略体制とドルの世界支配

④ 帝国主義の発展の不均等による、復興—膨脹への五十年代、当然の帰結としてのドル不況からの解消と、五八年のヨーロッパ共同体、通貨交換制回復、自由化

⑤ アメリカの景気後退とそれに伴う、ヨーロッパ日本の発展。

① スキールに対するプロレタリアートと農民の多数者、すなわち貧農との革命である。

② 革命と内政干渉の問題—観点として—

全集26 ロシア革命と内閣 P 27
帝国主義諸国間の対立斗争、ロシアの地理的条件から内政干渉不可能。ヨーロッパの全ての国の内部に社会主義世界革命の成熟—避けられぬこと、この革命を助けるものは、ロシア革命を前進することによってのみ。

③ 共和制について

全集26 P 41—42 政論家の日記
ブルジョアにとっては、経済的支配がすべてで、政治的支配の形態はどうでもよいから……

④ 諸階級の客観的相互関係、現在の型の代議機関の内外で、彼等が果している役割、

革命の成熟と衰退、議会外の斗争手段と議会的斗争手段との相互関係

⑤ 革命の具体的契機

全集26 P 一六八 社会主義革命と民族自決権
社会主義革命は、火ストライキや街頭デモンストレーションや飢餓一揆や、軍事的蜂起や、植民地の反乱からでなければ燃えあがるものではない。それは又、ドレフェス事件や、ツァーヘルン事件のような、どんな政治的危機からでも、あるいは民族の分離問題にかんする人民投票など結びついて燃え上りうるのである。

⑥ 経済の独占と政治の反動化、或は戦争、経済崩壊を伴うところの帝国主義の矛盾の激化。いわゆる革命情勢にもついでレーニンは、過渡的方策—経済的飢饉の救済、統制—を社会主

↓ドル危機新しい国際通貨の問題。e. t. o.

これら国家独占資本主義が一九二九年に対する延命であるとするならば、その体系そのものの危機にまで運動が展開したことの、帝国主義論的現象である。

① 国家独占資本主義と革命運動のいくつかの観点

帝国主義諸国間の同盟と従属
レーニン全集23

P 41—42 われわれの革命におけるプロレタリアートの任務
(プロレタリア党の政綱草案より)

ロシアの新政府

イギリス、フランスその他の帝国主義的大国と同盟してやっている戦争継続者、ロシアの資本とそれらの強力な保護者であり主人である世界で最も富裕なイギリス、フランスの帝国主義資本の利益に従属している新政府は、兵士労働者ソヴェトがロシアの諸民族の明白な多数者を代表して、もっとも明確に表現した、希望を踏みにじり、秘密条約の公表さえしない。この政府にむかって、ロシアの諸民族の平和の意志をつけようとは、実際には、人民をだまし実現できない希望を人民にいだかせ、人民の意識が明確になるのを遅らせ、人民に間接に戦争の継続を妥協させることにすぎない。なぜなら戦争の真の社会的性格を決定するのは、殊勝な願望でなくして、戦争を遂行する政府の階級的な性格であり—この政府に代表される階級とロシア、イギリス、フランス、その他の帝国主義的金融資本との結びつきであり

全集26 P 41 (政論家の日記から)

ブルジョアジーに対する、ブルジョアジーの同盟者であるイギリス、フランスの金融資本に対する、ポナバルティスト・ケレ

義革命と関連させながらだした、構造的改良派は、この斗争を拒否する。(必然か否かであるが必要として)そして平和革命のコース、議会多数派、戦略目標としての改良斗争を主張。共產党の神山が人民が死んでもよいほどの飢饉を主張したことに要注、中共—本質不変論。われわれのコースが、いずれもしりぞけて、革命の特殊状況の現在の条件を追求する立場にあることはいままで述べて来た。

最大限綱領、過渡的綱領、最少限綱領

資本主義の発展行程そのものが、プロレタリア独裁を必然化させることは、まささきに展開、また、平和、民主主義、生活、条件などをめぐっての諸々の要求が、最少限綱領として具体的に展開されている。

① 最少限綱領の具体的綱領は、国家独占資本主義の要求によって当然多様化され変化する。

問題点は、

安保斗争、フランスのアルジェリア、などの如き資本主義の発展局面の主要な矛盾が生み出す具体的斗争の契機の位置づけである。

ロシア革命における諸問題もしく(危機を生み出す斗争、全国的政治、経済斗争と政府危機、革命危機への発展の展望の重要性)それは日本資本主義の現段階が規定する。例えば一九五六年以降の経済発展に伴う労働攻勢、政治的反動化の分析—かくて最大限綱領と最少限綱領を持統するところの行動綱領の骨子は、

① 安保斗争と三池斗争及び総選挙

② 池田内閣の対内、対外政策(アメリカとの関係)

③ 現在における階級情勢—力関係

④ 以上から出てくる戦術の特徴

- ⑤ 中立主義について
- ⑥ 迫りくる危機の解決は
- ⑦ プロレタリアート独裁への展望（三池など）
- ⑧ 国有化、利潤、再分配などの、過渡的綱領
- ⑨ 国際共産主義運動の政治的潮流
- ⑩ 新しい政党のもつ意味
- ⑪ 共産主義者同盟の全国組織化
- ⑫（全集⑫） われわれの革命におけるプロレタリアートの任務

以上 一九六〇 一二 二二

綱領への前進 第2集

——われわれの思想の立脚点を明確にしよう——

世界史は過渡期を示している

社会主義生産様式の基本的経済法則と資本主義生産様式の共存は、異った世界を地球上に構成している。経済圏として異りながら、二つの世界双方の社会の発展法則に、外的上部構造に介入することにより、政治的矛盾を形成している。

社会主義社会の矛盾の具体化は第二次大戦後、スターリン批判、ハンガリー事件、中ソ論争等に発現した。資本主義社会にあっては、現代帝国主義は、ロシア革命・中国革命を引きおこし異った世界を生み出し、尚第二次大戦後は、内的には国家独占資本主義の確立を示し、帝国主義の不均等発展の法則にもとづき、帝国主義間の矛盾、植民地独立闘争を大規模に引きおこしている。

一九一九年、一九三〇年、一九四五年頃（中国革命）という形で、世界革命を熟した情勢は、今日どの様に準備しているであろうか、帝国主義諸国の共産党は、一九五九年ヨーロッパ一七カ国共産党宣言により現代革命の状態を特徴づけた、現代革命の中心的勢力は、P・トリアッティを中心とするヨーロッパに移行した統がある。かゝる社会主義革命の中心の移行は、社会主義内部の矛盾にもとづく、スターリン主義批判—ソ連共産党と、革命を直接の課題とする帝国主義下共産党との間の一定の闘争によって行

なわれた。この事実は極めて重要である。革命運動の歴史的ヘゲモニーが、レーニンの如く、現実の革命運動の中で徹底的に行なわれることなく、社会主義の矛盾との関連で行なわれたことは、現実的には、この世界史的ヘゲモニーがまだ試みられず、未完成の一途上にあることを意味する。

日本における革命運動のヘゲモニーも、現実の革命勢下（ママ）のヘゲモニーとしてでなく、社会主義内部の矛盾と既成日共内の内部斗争との関連でおこなわれた。勿論その間一定の客観的状況も作用した。新瀉斗争、砂川斗争、警職法斗争、勤評斗争、安保斗争を規定した日本帝国主義の近代化投資を中心とする内的膨脹過程はこの客観的過程であり、その斗争過程におけるスターリン主義に毒され自らの力で闘うことのできぬ日共は新左翼拾頭の主体的条件である。スターリン主義に対する斗争の日本における特徴は、ヨーロッパの主流が「構造的改良派」といわれるグループ的特色に収約されたのに対し、即ち資本主義の第二次大戦後の変化と、それに対する一定の闘いの経験に基いたのに対し最初からアナクロニズムの限界と、また革命運動どころではない、ヨーロッパにもみられた一定の闘いの経験すら吸収しえないもので

あったことである。

スターリン主義者のなしくずし、官僚的、消極的情勢への追求の過程が日共の創造性であり、現実斗争でのみじめな姿（新濁以来）がその実践であった。

日本に於ける新左翼の登場は①一般的革命情勢②たとえ指導部がなくとも大衆の自然発生的決起を呼ぶような、レーニンならば、戦争、恐慌時といった特殊事情を伴った③にすぎなかった、④大衆的基盤がしたがって日共の狭さとともに限定されていたこと、⑤重要な制約をもった。

客観情勢の一般的成熟と革命主体の恒常的裏切りの理論ではあまりにも単純把握であり、新左翼の発展における現実主義的現実を見失なわせるものである。

日本共産党の現状と日本資本主義の発展にもとづく一定の階級的矛盾が生み出した新左翼は結果として極めてインテリの性格の強いものになった。それはヨーロッパでは主流になった、謂ゆる高度資本主義下の共産党の主張に同調する勢力をもインテリ集団に限定する形で規制している。現に日本の構造的改良派は実践的には零である。

一方で世界史の客観的展開が行なわれていること、スターリン主義の歴史的破産がおこなわれ、自らのグループ——思想を現代革命の中で試みることを迫られたトリッチ主義が、革命運動の主流となったこと——こうした現実をみるなら、日本の新左翼運動の起点は、新左翼を新革命政党として、労働者大衆と結合しなければならぬようなものである。その性格はむしろ革命政党の未発展段階として、革命の性格が植民地従属型なのでなく革命党の性格がキューバ革命の革命主体の要素をもつものとして規定されよう。

社会党が議会主義政党であり（党の下部組織をもたぬこと）日共がまた広汎の労働者に影響をもちえぬ状況、労働運動が客観状況の（五字不明）規定され、自然発生的性格をもち、それなりに激しい闘いをくりかえしながら、指導部の現状（無力）から戦後

拡大。これらの思想は、平和と民主主義の為にという闘いが、帝国主義の矛盾としての恐怖ファシズム戦争という側面からのみ理解するならば、論理的説得力をもつものである。恐怖をファシズムを戦争を防ぐという倫理的、ヒューマニズム的観点、確かにそれが保証されるならば——階級的力関係がそれを許さないものならば重要である。

① 恐怖の人民的克服

② 反ファシズム統一戦線

③ 平和擁護斗争の第一義性

これを保証するところの国際的力関係（国内的条件優先する）だがこれらの問題が深く資本主義及びその発展段階としての帝国主義の法則として規定されるものであるとき、現実展開している恐慌、現実発展している反動化、現実熱している戦争との危機、この対決の問題になる。それは帝国主義（植民地運動をも含んだ）の内的必然性である。問題は恐怖のファシズム体制確立の戦争勃発以前の革命の可能性、革命勢力と反革命勢力の現在の力関係の問題になる。今日問題にされる解放斗争の積極的展開の理論はかくて、西ドイツの反動化、巨大帝国主義化と労働運動、超帝国主義としてのアメリカ帝国主義とその革命運動について自らの命題から解答を与えなければならぬ。恐慌、ファシズムとはいかなくともその典型的侵略的、反動的権力、戦争への点火の危険性、原爆保有国でありながら、中国革命期に戦争をおこしえなかったという点において、或はキューバでのアメリカの態度を指摘し、力関係の優位（国家対国家の）から平和をとるか。一九二九年の恐慌を第二次大戦に積極的に結合したフランクリン・ルーズベルトを、現在進行する戦後最大の危機——不況と超帝国主義としての地位の崩壊寸前の危機感、その対外的な対ソの危機感とケネディへの熱狂に比較し、むしろ戦争の危機をみ、アメリカ・プロレタリアートの力量をみるか（勿論、経済過程の危機の集積・深さは重要）。

ヨーロッパ共産党は、超帝国主義国アメリカを自己の革命のプ

一連の敗北の歴史をもっていること、しかも革命政党の勢力の貧困が、単に量的なものでなく世界史と日本の現状把握の弱さという戦略的貧困も伴っていることは、新左翼に大きな条件を課するものである。しかも国際的共産党の中枢にあるソ連共産党が、日共に対して与えている支持と、日本帝国主義の発展過程におけるその内的法則に対する干渉が日共の場合決定的なものであることは、新左翼が革命政党として、社会主義革命の成功社会主義建設に成功する条件はかくて

① 厳密な国際的共産主義運動の総括、日本革命の世界史的位置づけ、その革命の戦略的創造（に対する答えでなければならぬ）↓括弧内は②の後

② 広汎な労働者大衆に対する接触と影響力の増大
以上の様子を新左翼の成長は、先述の後進国的性格を踏まえたプロレタリア党として殆んど革命政党に組織されていない労働者階級内にうちたてられるべきである。それは総評、全学連等の大衆団体の果す役割の決定的重要性にもとづきその様子を大衆運動を握り（或は決定的影響を持って）緊急の政治的課題に答える道を示し実践しながら展開される。カストロの成功が最も具体的矛盾の解決と、その実践による大衆の支持にであったことは字ぶべきである。

日本の革命政党と革命の道は、安保斗争、三池斗争の過程に示されている。

世界史はいまや激動期に突入しようとしている。ソ連共産党二十回大会とヨーロッパ共産主義運動は新しい命題を打ちだした。平和共存——国家としての帝国主義発展法則への介入、平和革命——国際的力関係における社会主義国植民地独立運動、資本主義国の労働者人民の力の優位。

戦争や恐慌という特殊条件ぬきの革命（日常的な）に構造的改良のプログラム——国家独占資本主義の発達と政治的民主主義

ログラムにいかにくみ入れるかの、この様な力関係（国内の）重要性をどうみるのか、ヨーロッパにおいてすら各国により異なる階級情勢をどう先述の国際的力関係論と関連させるのか。日本はどうか。日本の構造的改良派は明らかに国際的力関係を国内の力関係の現状の優位におく。不況の人民的克服、ファシズムと民主主義、戦争可能、平和革命は可能である。プログラム（国際級の）が力関係を変化するソヴェットの対アメリカ向け国内政策と同種の中立政策は国際的力関係の優位の理論のもとに、日本の革命（？）運動の中心になる。

現実の斗争過程の無党派性——その運動の敗北の歴史は、革命運動の主体的な発展段階特殊性は、労働運動の日和見主義者とインテリのブランメイキング運動に展開される。
かくしてわれわれは、ヨーロッパも、ソ連も中国も外的条件として、なによりも、さしあたって、帝国主義の現段階と日本資本主義の構造的把握にもとづき、日本革命の条件をさぐり、世界革命の中に位置づけなければならぬ。われわれの行動の出発点は、安保、三池の闘いの連続線上に、そして一九五八年通貨換制回復により具体化した国際帝国主義と日本帝国主義の現段階点におかれる。

現代帝国主義は次の如き観点から理解される。

(一) 帝国主義の基本的内容たる独占は、国家独占資本主義といわれる、新たな生産諸関係を基本的特徴とするに至った。それは国家の、資本制生産過程において果す役割がもつ比重が歴史的な重要性をもつに至ったことを意味する。労働者階級に対する搾取はより複雑に、巧妙になされ、更に国家予算を通じての収奪はより広汎に徹底的に展開される。欧米資本主義国では、それが資本の自己金融による資本蓄積と結合し、独占体の規模を飛躍的に増大させる。資本蓄積の形態変化、生産関係の複雑化は、おのずから斗争の形態を変化し、経済斗争の内容を複雑に豊かにする。いまや経済斗争の徹底的展開すらも主体的条件に乏し、全国的斗争に政治斗争への転化に容易にする客観的可能性を生み出す、それほどしばし

ば國家權力の經濟過程への介入はひんばんになる。

(二) 帝國主義世界は發展程度の差はあれ、巨大な國家独占資本主義の發展した主な帝國主義諸國、アメリカ、イギリス、西ドイツ、日本などを中心に運動している。その内的法則は、恐慌をより複雑な展開で準備している。第二次大戦後、最も強大な帝國主義アメリカを中心とする超帝國主義は資本主義世界をドルの力をもって支配した。世界市場はドル(以下26字不明)

資本主義世界の發展は、基本的には帝國主義の絶対的法則、不均等發展の法則により、大きくわけて、朝鮮戦争、ヨーロッパ共同市場と通貨換性回復、ドル危機へと發展した。

現代革命の中心としての帝國主義世界は、一九五八年以降、アメリカの世界支配体制の危機と、西ドイツ、日本という敗戦帝國主義の強化、アメリカ帝國主義以外の戦勝帝國主義と植民地問題、そしてヨーロッパ共同市場といった大焦点を明らかにして来た。そして内的には戦後数回の景気後退をエポックに發展して来た。全資本主義世界は、世界恐慌を内包しつつある。

世界帝國主義の危機は

- ① アメリカ帝國主義の景気後退と世界支配体制の危機(ドル危機として)
- ② 戦勝帝國主義の内的恐慌条件の成熟と植民地独立戦争の内包
- ③ 敗戦帝國主義、主として西独、日本の国内市場の包和と外圍市場の要求

として脱出点のない方向にすゝみつある。しかも恐慌と戦争は、歴史上になされた資本主義の矛盾の解決方法である。

現にフランスとインドシナ、アルジェリア植民地斗争、イギリ

結合された時、革命に失敗した経験はそれ以降の歴史をブルジョアジーの立ちなおり、戦後帝國主義の復活、發展、政治的反動化のコースとして性格づけた。一般的民主主義を攻撃的な、革命的なものとして展開する斗いは、反面政治的反動化への民主主義という小ブル的思想の斗争の性格を持つ、民主主義の一般的強調にしがみつつかぎり、むしろ帝國主義の發展、政治的反動化に対し保守的である。

民主主義の斗いは革命の条件としてでなく擁護といわれる。

かゝる保守的な民主主義を國家独占資本主義との関連で、反動に対する民主主義斗争として評価し、構造的改良プランにより、独占の孤立化をはかり云々という構造的改良のグループの社会主義革命は、今やヨーロッパを支配した。

政治的民主主義の広汎な存在が、大胆な革命運動として展開される観点は、まず第一にレーニンの時代と区別するならば、より拡大された社会主義革命の具体的契機が存在し、それ故に運動主体はプロレタリアの側により大なるヘゲモニーが移るといふ事実である。われわれが國家独占資本主義の世界史的確立の上に立った戦術を打ち立てる場合、第一に必要なことは、この広範に存在する具体的契機とプロレタリアートのそれへの対応の具体的形態の明確化である。第二に各国内におけるブルジョアジーとプロレタリアートの力関係の把握である。

革命運動の路線が國際的規模で転換をせまられるということの内容は、われわれにとっては日本資本主義の現局面と労働運動の転換をプロレタリア革命との関連でいかにして把握するかである。

日本資本主義は量的な差異はともあれ現代帝國主義諸特徴を(二字不明)からあらわしている。戦後の数段階の發展は、經濟復

スとエジプト独立、コンゴとベルギー、イギリスをのぞき、しばしば第二次大戦後の数回の本国革命の可能性をすら結合した。帝國主義の危機の深化は、より爆火しやすい革命の条件を準備する。

高度資本主義國の革命は主としてスターリン主義革命路線の破壊を経て、ヨーロッパ共同宣言に移行している。勿論これらの危機に対し、社会主義國共産党は、種々の方法で介入している。客観的には、植民地のブルジョア革命の保護(社会主義革命)とフランス共産党の失敗をもたらす作用をし、また日本に日和見主義革命路線を助長する作用をしたことは歴史が証明している。危機の深化は、恐慌と帝國主義戦争への傾斜の条件という問題を、必然的強制として新たに準備する可能性をつよめた。第二次大戦後の核戦争という条件は主として西独、日本の狂暴な帝國主義、アメリカ帝國主義における労働運動の重要性(国内階級斗争の)を世界共産主義者の平和斗争として義務づけられている。これらの諸國の階級斗争において平和共存政策は果して、どのような作用をなしているのか。

階級斗争の發展段階は、どの様な時点にあるのか、われわれの戦術は、その分析に立脚する。

レーニンは共和制、民主主義の發展をもって階級斗争の条件の拡大、深化とし、特に一九一七年二月革命以降の保証された民主主義的条件の歴史的位置を、世界革命におけるロシア共産党及びプロレタリアートの先駆的任務と断定した。

第二次大戦後、革命の失敗にも拘らず(人民戦線の限界)政治的民主主義の發展は広汎に發展し、革命運動は大巾にその活動の場を得た。しかし政治的民主主義が革命の条件として革命情勢と

與一国内膨脹一国内膨脹と対外膨脹(新なる意味をもつ合理化(量的に)のコースをたどって来た。戦後の米帝國主義以外の帝國主義諸國の發展特に西独と類似した發展の形態をもっている。それは國家独占資本主義の確立をテコとした独占ブルジョアジーの強化の過程である。その強さを意味するところの資本規模においては、西独の自己金融方式の果している役割と比較し、日本の資本不足規模が相対的に小さなことは特徴となる。驚異的發展ベースを持ちながらも西独の典型的な安定(階級的に)發展に対し、日本帝國主義の發展段階は、その転換点で必ず最低自然發生的なプロレタリアートの斗争一抵抗も必然化している。戦後の歴史はこの転換点を資本の景気循環が指し示していることを証明している。日本資本主義と労働運動を根本的に規定している根源は日本資本主義の資本蓄積構造としての低賃金一それを基礎としての發展テンポの驚異的な速さとその歴大な産業予備軍を中心とする不況期合理化(首切りである。労働運動は、戦後の革命情勢とそれ以降の特殊条件以降伝統的にこの根源を転換し、数回の転換をむかえている。國家独占資本主義が近代的プロレタリアート以外の広汎な人民を収奪する資本主義機構として確立し機能することにより独占の価格収奪などの傾向をより普遍化した事実から、直ちに反独占斗争の内容が、統一戦線と規定されることは全く現実的皮相的なブルジョア視点にすぎぬ。例えば、公共企業体労働者が日本の低賃の一応の規準となり広汎な産業予備軍と結合し、低賃金の体系を支えている時、公共企業体労働者の斗いはブルジョアジーに決定的に打撃を与えることになり、直ちに國家權力の介入を招くことになる。力関係はこれに法律的に暴力を加える制度を作っている。

プロレタリアートの斗いは広汎に権力と衝突せざるを得ない。しかもこの様な階級斗争の新たな性格を規定しているのが日本資本主義の発展そのものであり、特にそのエポックは転換点なのである。この事実をぬきに、労働運動による転換点の非連続性を克服し、不況の労働者の克服を叫ぶ理論はいかに労働運動の日常斗争（何となくせん（ママ）を一般的なもの）を強調しても、今なにをなすべきかに答えられない。

日本資本主義が基本的に帝国主義として、市場にのみ社会主義の発展法則にも、更に基本的な志向として市場を要求（対外的）するに至ったことは、斗争の第一の目標を反独占におくことを意味する。同時に政治的には反日本帝国主義が一般的なアメリカ帝国主義反対斗争だけでなく、より明確化されることを要求している。安保斗争の結末はその要求をものがたる。いな、むしろ反日帝反西独帝、反アメリカ帝国主義の闘いを、それぞれの民族、プロレタリアートが、国内での反独占斗争と結合して行なうことは、世界平和の保障の第一条件になって来ている。

戦後の歴史はその様な発展段階に到達している。斗争の基本方向を、反独占斗争（主として経済斗争として）、反帝国主義斗争（主として政治斗争として）の両面からの斗いを行ない、あらゆる斗争が対決する日本帝国主義権力に対する革命的経験を積み重ねていくことが重要である。また斗争の性格が、景気循環の合理化と失業斗争と密接にからみあっているとしても、先述の政治的民主主義の発展を革命運動の積極的条件として把握するならば、単純な恐慌待望論的窮乏化革命的階級をより拡大した斗争が見通される。その意味で全面恐慌と異った不況産業における合理化反対斗争としての三池斗争、景気循環の好況局面で斗われた安保斗争

労働者の力を意識の進展を、可能性を明白に示したことであった。もう一つのホッパーを、もう一つの三池をというスローガンが意味する様に労働運動の現実の敗北の勝利のコースへの前進はこの孤立を全国化することに集約される。産別でなければだめだという飛躍でなく、典型的拠点斗争を闘いうる拠点が孤立の中で、その拠点を増加させることが、プロレタリアートの最も先進的意識であることを三池は教えた。圧倒的斗争が資本の譲歩を生み、革命の防波堤としての社会保障のスローガンすらも資本が口にすることを池田内閣はポーズとしても示した。

日本資本主義は自由化対策を急いでいる。勿論、内容は合理化の傾向はますます強くなるだろう。

国有化によって全労働者の注意を引き、構造改革によって独占を孤立化し、資本主義の枠内での生産関係の部分的改良をいともっともらしいスローガンに対し広汎に存在する全国的経済・政治斗争の可能性、賃金斗争、合理化斗争の中の拠点的、典型的の組織、全国的な戦闘的前衛政党と労働組合の結合は、明日のプロレタリアート独自の任務である。労働運動の転換点は——革命論争の性格をも規定する。われわれは転換の中に（事実上は）革命的コースを見出す。かつて電産型が日本の労働運動の賃金斗争に与えた影響を、拠点における先駆的斗争によって展開し、全国的低賃金打破の斗いとして、最低賃金制、社会保障の斗いをその拠点斗争に依拠して展開することを労働運動の現段階は要求している。

② 反独占斗争の内容として以上の如き立脚点を把握する一方、反日本帝国主義、国際帝国主義への斗いは、政治斗争として展開

争は、一方で事実としての敗北を意味しながら、今後の斗争の転換を内包するものである。

革命が近代プロレタリアートの斗いによって行なわれることがますます明確になる過程で、労働運動の現時点の転換点をどの様に位置づけるか、どこに立脚し、前進するか、これがわれわれの問題である。

安保斗争、三池斗争はわれわれの今後の斗いの方向を、経済斗争の局面で、政治斗争の局面でどの様に展開するかという謂ゆる転換を要求するほどの内容を持った斗いであった。

① 賃金斗争における転換、資本蓄積の近代化に伴う同一賃労働同一賃金と年功序列賃金の矛盾、資本の側からの搾取形態の転換とあわさっての低賃金の克服が、一方で労働運動転換の内容をなした。同時に不況産業合理化の先切り失業は、王子製紙、三池をめぐって、失業反対斗争の社会保障斗争として、一方では低賃金を必然化する日本資本主義との対決、他方具体的には資本を追い詰め、資本の負担で局面をのりこえることを要求する斗いとして展開された。

現在いわゆる労働運動の転換——長期計画斗争、労働プラン斗争、構造的改良プランは、この過程に立脚して急速にその問題をひろげている。賃金斗争面における、一九六〇年春斗の失敗（特に全電通にみられる如き）及び合理化反対斗争における日本最強の組合三池の孤立ホッパー斗争へ追いこまれた事実は、明白に現時点での労資の力関係を明示するものである。それは従来の指導の正しさ、誤りの問題をのりこえて、前衛の存在がいかに日本のプロレタリアートの力をそいでいるか、アキレス腱になっているかの問題を含む、一方孤立したままの三池のプロレタリアートが

される。安保斗争はかゝる日本帝国主義に対する重要な斗いであった。経済的な国内膨脹過程の政治的帰結としての安保は、強化されつゝある帝国主義打倒よりも平和斗争として展開した。守る斗いから攻める斗いの鍵を握るプロレタリアートの安保斗争への参加はさして小市民のイデオロギーとかわらなかつた。日本帝国主義との斗いと、アメリカ帝国主義への斗いのどちらに重点をおくか、その小ブル的意識を攻撃的なものに変化させる展望として争われた。民族の中に階級をつつんでしまう思想に対し、反帝反独占は可能性を含んでいたが五・一九斗争へのヘゲモニーは、民主主義擁護、議会主義擁護としての局面を展開し、それ以前のプロレタリアートの力量による安保紛争の追求に、更に新たな過程を引き込んだ。小ブル的影響の一層の激化であり、期待されたストライキまでその性格をおびた。プロレタリアートの力量が発揮され、その力が階級斗争の原理として作用する絶好の条件は、民間の指導内にあるプロレタリアートの限界として、この小ブル思想への同化の道をたどった。小ブル斗争の徹底的争い——民主主義の徹底性も、プロレタリアートのそれを利用する準備を伴わなくては意味をなさない。しかもその様な限界の上に更に、小ブルの大衆運動内での左翼の力そのものも、最終的には、内的な及び独占ブルジョア権力の無言の威圧の前に敗北した。結論はまさに政治的民主主義斗争のエネルギーの強大さと、それを意識に利用し、革命の条件として止揚するプロレタリアート前衛の弱さである。権力のヘゲモニーによる最終的終極である。そして最も重要なことは大衆的運動として展開された時点での対権力との関連での全面的敗北である（能力において）。池田内閣の登場と、総選挙

における帝國主義の發展局面の代弁的地位の確立——その政策の展開はかゝる厳然たる階級關係に立脚している。社会党が池田の構造的政策に対決することで新たな政策を打ち出すという行動をすることは、斗争の樞樞者としての自らの本質へのべールにすぎない。共産党のアナクロニズムは、新左翼の増悪をとる限りにおいて、日本の革命への強大なマイナス要因をなしている。

一九五六年以来、先感的に發展された真の左翼運動は、安保斗争の中でその弱点をバクロシしながら逆に安保斗争の中で、前衛確立の種を全国にまいたのである。三池ですらその種になりうる。現実の政治過程はかくて池田の手にそのヘゲモニーが移行した。全国的政治斗争の展開は、総選挙による体制の確立及びそれにもとづく予算案の成立により展開されよう。

池田内閣の対内外政策は、長期的にみるならば、經濟過程においては、①景氣維持、②対外膨張、③自由化（対外商品競争へのとりくみ）④市場の帝國主義的開發、⑤それに要する龐大な資本創出、⑥自由化を基点としての大々的合理化であり、全体的傾向としてのインフレ的搾取、合理化強行、低賃金の固定化などによる労働運動、社会運動の刺激への対策である。更にその帝國主義の充実の爲には、自衛隊の帝國主義戦争軍隊への完成が——景氣循環とみあわせていそがれるだろう。さしあたっての国内弾圧体制により充分の暴力装置をもったとしても侵略的、西ドイツへの脱皮は、資本主義の危機の進展に危機感の充満とともに、一挙に準備されるであろう。——さしあたっての反動化の攻勢は、教育、労働の面に法制的に進行されているし、更にはマスコミ産業への支配力の強化をつよめている。これらのテンポは当然、經濟循環の進行により規定されるものであるが、あらゆる契機を全面的政

会党のアメリカ帝國主義親ソ連の中立主義、その意味での軍事同盟からの離脱を意味する中立政策は何を意味するか。ソ連中共の兩帝國主義發展法則への介入と日本共産党の關係は最も悪しき、阻害的役割を果している。反米愛國、親ソ中立主義いかにあるとがどれほどの意味をもつか、力關係の逆転は賃金斗争、合理化斗争、全国的政治斗争における戦術と、その実践以外にないのである。斗わずに敗れ、プランによる議會多数派斗争が政治斗争の唯一の形態になり、經濟斗争もそれに吸収されるといった傾斜は、この転換過程における、克服対象である。

戦術はつぎの如き特殊性をもつ。労働組合で解放斗争上で果す役割は、政治的関連で極めて大きい、前衛政党と完全に密着した大単産（三井三池如き）の拠点斗争・典型斗争を地域斗争として展開、その数を増すこと。この典型斗争を闘いぬくことにより、労働組合に具体的を闘いの方向を指し示すことは、階級の力關係を変え、流動的情勢を展開する上で有効な戦術である。最低賃金制を軸とする中小企業労働者の闘いも、この労働運動の転換点での賃金斗争合理化斗争の前進により保障されるであろう。突出した拠点斗争戦術は、また学生運動のしばしば効果を果した、全国的政治斗争への転化を生み出すための有効な戦術である。

現在労働運動のヘゲモニーを握る民同左派及びその諸潮流の影響を打ち切ることにはかくて拠点への前衛の確立を媒介とした、そして拠点斗争を経る過程で成功する。それに失敗するときは、ほぼ完全に自然発生的労働運動の波にのまれる以外にないだろう。われわれの戦術の集約点はずいぶん展開される。さしあたっての目標は、政治的過渡期を主体的につくりだすことである。政治斗争の展開のみならず、經濟斗争もまた政治的過渡期に發展す

治斗争の観点から闘いに發展させることがプロレタリアートの任務である。

当面の戦術の基礎になる力關係は、かくて池田内閣によって代表される、独占ブルジョアジーのヘゲモニーによって転回されている。資本主義の危機の深化は、プロレタリアートの歴史的任務を具体的問題にするが、プロレタリアートの意識的斗争によってのみ革命の危機に転化するのだが、このことのない限り、更に資本主義の延命は成功し、深化した危機の中にプロレタリアートを投げ入れる。敗戦時の危機をのりこえていらい日本のブルジョアジーは、階級的には自らの内部に矛盾を含みつつも、比較的安定に發展して来た資本主義生産に立脚し、階級支配体制をあらゆる側面から強化して来た、日本資本主義の左翼的（ママ）發展テンポにもかゝらず、資本不足に集中的に現われる弱さを持ちながら、それゆえに労働者階級の抵抗をうけながらも、労働運動の側の主体的弱さが、この資本の發展を許して来た。そしてその弱点は前述の如く、日本に於ける前衛政党の裏切りと言ひよりも不在と、総評傘下四〇〇万にならんとする組織労働者の指導性の限界性とイコールである。現在の力關係は日本における限り、「偉大な勝利」の中には消しえぬものであり、敗北からより多くの事を学ぶ段階にある。

日本における構造的改良プランの社会党による提唱が、まさに敗北点から主張され、プランによって（現実の斗争によってではなく）力關係を一挙に転覆させる期待をして主張されていることを見よ、景氣循環における合理化＝首切りの歴史が常に資本の追いつめに失敗し、敗北し、敗北に立脚する經濟復興斗争、平和經濟斗争を生み出したことは何を意味するか。更には、必然的に社

る可能性がある。言葉をかえて言えば資本をおいつめることである。政策が革命の流産としてやむを得ず打ち出されるような情勢をうみ出すことである。労働者階級によるかゝる斗争は労働協約などをはじめ多くの民主主義的権利を勝ちとるであろう。社会主義権力として根底からの經濟革命が具体的課題になるだろう。もちろん全面的な恐慌戦争、恐慌（窮乏化）を利用した斗争といった形に固定化した斗争としてではなしに——むしろ部分的に不況といった条件、合理化進展などの条件を含みつつ主体的に闘いとくむ必要がある。その様な過渡期はしたがって、日本帝國主義の政治的なき、及び自由化をテコとする労働攻勢に対するプロレタリアートの闘い如何にかゝっている。いわゆる日常といわれる斗争の巾とその可能性が拡大したことを現在の情勢の特徴とみとめるところに、この目標はたてられる。

目標実現の契機は、さしあたっては池田内閣打倒である——それを直接の行動スローガンにする労働者階級の打撃ストライキ、街頭デモなどである。この闘いの実体がどの様なものであり、労働者階級の情勢がどの様に進行するかは過渡期の持つ内容を決定する。プロレタリアート独裁はこの過渡期と結合し、提起される。過渡期がどれほどの長さを持つか、決戦を準備するかは、さらに行動方針によるものである。

われわれの戦術の失敗は、くりかえして言ひならば、自然発生性への屈服であり、ブルジョアジーの延命を許すであろうようなものになるであろう。いかにその中にわれわれの革命のスローガンをもち込もうとも、それにいたる過程の経験の蓄積なしには成功はほぼつかない。自然発生性に依拠する見通しは原則的に拒絶すべきである。

修正主義、公認マルクス主義における最も大きな修正主義は、依然として日本共産党である。一九六〇年末のモスクワ宣言は、日本共産党の政治綱領を陰然と承認した。国際共産主義運動が与える誤った指導に怒るよりも、愚劣な日共の路線が、依然として消え去らない事実、一定の影響を持つ事実に対して自己の非力を知らなければならぬ。日共の修正主義の根源が、二段階革命を導き出す独自の日本資本主義論にあり、(戦後の中共の影響、或は戦前の二七・三二テーゼの影響もあるが、基本的に自ら再生産する論理術をもっていても注意する必要がある。)それが現在では民族綱領として結晶している。いかに階級斗争を強調しようとも民族は階級とは異なる分裂をする。植民地規定から従属規定へ、更に二つの敵というもっともらしい規定へ、一貫として流れる日共思想は、独占資本主義と労働者階級の成立を中心におかない。奇妙なことにこれをする思想家を修正主義者という。

日共に対する批判は、社会党左翼、そして現在の反独占に立脚する構造的改良派により、近年徹底的に展開された。安保改定は、何が重要を打撃目標かで、日共のアナクロニズムを浮きぼりにした。日共は第一に思想的に修正主義である。その実践主義的には、極左と極右の間を動揺する集団である。これが首都に於ける安保斗争の重要な結論の一つである。

一方日共を民族主義者として、日本帝国主義の復活の観点から、一九五六年以降の情勢を反映して批判を展開して来たグループは、現実の労働運動における日共の影響力の弱さから——自己の大衆的影響力のなさから、イタリヤ共産党の権威による、構造的改良論へとびりつった、現にモスクワ宣言の解決をめぐる、現代の共産主義運動の主流を争うといった没主体性におちいっている。

安保闘争の政治理論としての総括

京都府学連執行委員会

安保斗争は、「予想外の高揚」だったとよくいわれる。この言葉は、安保斗争の総括の困難さを、したがってその重要性を端的に表現している。「政治は経済の集中的反映である」ということをドグマチックに理解して、経済不況↓労働者の生活状態の悪化↓労働者階級の高揚という経済決定論では安保斗争について何事をも語りえなかった。即ち経済的には「高度成長」と言われる好況局面にあったのだ。少しでも教条主義批判の態度をとるマルクス主義者ならば、日本のこのマルクス主義が「政治理論として確立していない」がために「政治過程の独自の運動法則をとらえることができず、したがって政治情勢の急激な展開の可能性について予測を、したがって政治斗争における決定的な時点の把握」ができなかったことを、自らその破産を宣告せざるをえなかった。

「情勢分析における客観主義、方針における主観主義」「万年決戦論」からの活路は、哲学問答にあるのではなく、ここに破産を宣告された政治理論をわれわれの手で確立することにあり。それは何によって可能か？政治理論とは、現存する階級斗争の総括とそこから政治過程の独自性を政治理論として解明する以外ではありえない。安保斗争をこの観点から総括しなすと、こゝに政

日共に対する抵抗者としてのインテリ党員としては評価されたとしても——三池斗争の敗北を、構造的改良プランの欠陥からとくとき、彼らの破産は明らかである。社会主義への具体的過程に困難がある。彼らは困難を更に社会主義とそれ以前の構造的改革と日常斗争にわけ二つにしたのだ。現実の斗争の構造的改良の斗争の関連に於いて、一般的に日常斗争を強調する彼らは、議会政党社会党によりそのプランだけを盗まれた。

社会党の転換は総評民間幹部を通じて現実的なものである。それは労働運動の転換に規定されるからである。社会党は、労働運動を革命的に転換しうるか。構造的改良案でプロレタリア独裁への過程を現状において持たぬ盲点を、民同左派の巨頭、太田総評議長に指摘される転換太田の日本の組合主義となり、右の方向を示していることは分析済みである。

近代的革命政党の原理を向坂氏がいかにとこうと、現実の革命政党の現状はまさに未発展である。それはみられないということであり、主体的責任に於いて、歴史が貧困しているのである。

思想斗争の対象は、

① 民族主義者であり、② 社会民主主義者であり、③ 最近近代的スタイルで登場しつつある構造的改良派である。そしてこの斗争を通じて労働運動の中に、まず拠点的ヘゲモニーを確立する組織斗争が必要である。

政治理論のすべてがある。安保斗争はそのようなものとして展開されたのだ。

1、政治闘争の広さと深さについて

安保斗争は、「革命情勢」と錯覚する者があらわれたほどの大斗争であった。けれども、一体どのていどに「大斗争」だったのか、また、何を基準としてそう言いうるのか。

Ⅱ 日本の権力構造とその性格

まず最初に、日本の権力構造(議会—内閣—政府—警察(自衛隊))の性格について簡単にまとめておく必要がある。

資本主義国家における議会の本質及び、国家機構における地位と機能について、レーニンが「国家と革命」の中で次のように述べている。「支配階級のどの成員が議会を人民を抑圧し、じゅうりんするかを、数年にた一度決めること——この点に議会制立憲国をはじめ最も民主的な共和国におけるブルジョア議会主義の本質がある。」同時にまた、ロシア十月革命前後の、つまり資本主義の帝国主義段階への変遷という歴史的時期における議会に對して、「議会はすでに雑談場になってしまった」といって、更に「この雑談場とそこでの決議をもって馬鹿正直な百姓をごまかし

てゐる」とのべてゐる。このレーニンの議会に対する論断は、確かに一つの基本原理であるが、こゝから、「ブルジョア議会はおしゃべりの場所」であるから「議会ナンセンス」と決めつけることによつて、こと足れりとするなら、具体的分析を怠つた教条主義として批判の対象とならねばならない。「議会主義ナンセンス」と「議会ナンセンス」とを混同してはならない。戦後日本においては、イタリ、ベルギーと同じく民主主義が憲法として定型化されており、議会民主主義制度が確立してゐる。そのもとにおいて、ブルジョアジーの政治的、軍事的政策は、形式的にせよ、議会を通過する。従つて、警職法にしろ、安保にしろ、また政暴法にしろ、それがあつたが、議会で討論、決定をめぐつて斗争の山がつくられ、また、反動化に対しても、具体的には議会において現われるが故に、その反対斗争議会民主主義擁護の立場が支配的となりやすい条件がある。民主主義斗争が、全ての民主主義擁護という小ブルの性格を強くもつのも、民主主義が憲法として定型化されてゐるが故である。

議会に形式的な決定権は認められてゐるが、その政治プラン（政策）は、独占ブルジョアジーとの協力で内閣によつて決定される。したがつて、政治斗争は当初から対政府斗争として全国的な政治斗争として展開される条件にある。

このような権力構造が全体として「一般に共通性という幻想的形態」をとつて形成してゐるけれども「共通の、幻想的で共通の利害に、たえず現実に対立してゐる特殊な利害のあいだでの実践的な斗争が、国家としての幻想的『利害』による実践的な干渉と、制御とを必要ならしめる」（マルクス同上（ママ））この実践的な干渉と制御とは、具体的にはレーニンのいう「武装した

んでも成立させねばならない必然性から、議会民主主義の枠の中では、即ち幻想性を保持したまゝではそれを通過させることに成功しえず、遂に、自ら議会の幻想性をすて、「単独裁決」という、国家権力の本質である「暴力」に訴へざるをえない（五・一九）。この民主主義破壊の暴挙は、ブチブルの民主主義意識を大きく刺激し、斗争は反動粉碎斗争という次元から、急速に内閣打倒斗争へと転化する。この段階において斗争の直接対決してゐるのは、暴力そのものである。大衆の暴力化は更に発展し、ブチブルの街頭行動と部分的な労働者の実行行使によつて、遂に内閣危機が出現する。安保斗争はこの段階まで進展し、権力との衝突を含みながら、したがつて萌芽的な革命の高揚を生み乍らも、その高揚を生み出すことなく敗北してゐた。

安保斗争は、ブチブル主体の国会デモという街頭行動によつて、内閣打倒が実現するということを証明すると同時に、議会民主主義の復活としての（内閣打倒→国会解散→総選挙）という議会主義コースが支配的となり、それを實現するものでしかないということ、特に先頭に立って斗つたわれわれ学生運動の限界として救えた。

けれども、安保斗争は、「前衛不在」のもので政治斗争としては、最も深い斗争として展開されたものであり、現代における政治斗争の発展過程を典型的に示してゐる。それだからこそ、その斗争の先頭に立って、「安保改定阻止」ということを最後まで追求してきた、全学連によつてその敗北は同じ安保斗争を闘つたけれども、直接権力と対決するという次元まで進まなかつた労働者階級とはまったく異つた結果をもたらした。即ち「革命の敗北」のあとにきたる反動と同じような様相を呈した。「瀟灑、士気沮

人間の特殊部隊」と「暴力装置」としての常備軍、警察、官僚であり、「常備軍と警察とは、国家権力の重要な武器である」（国家と革命）この「国家権力の武器」は、現代の日本においては、その思想性をかぎりず、警察の治安弾圧警察化、陸上自衛隊の国内治安への専念化、それに右翼の争議暴力破壊屋への転化が加わつて、暴力化しており、政治斗争は、これとあいまって、より一層不可避的に「暴力的形態」の性格をおびざるをえない。したがつて、国家権力、右翼の暴力的弾圧が政治斗争発展の一つの重要な契機となる。

B 現代における政治斗争の発展過程

日本の国家権力の構造とその性格に規定されて、安保斗争は次のような段階をへて進展してゐた。

- (1) 反対意志の全国的組織化の段階。宣伝、教育を中心にした啓蒙活動から、次第に、大規模な集会、街頭デモへと発展してゆく。
- (2) 議会の幻想性に対して「平和と民主主義」という、より大きな幻想性そのものをかゝつての全国的政治斗争の展開される段階。集会、街頭デモを中心として斗争が展開する。その過程で警官の妨害も加わり、「国家権力の暴力化」により「大衆の暴力」が発生する。これを契機に議会の幻想性がパクロされ、斗争は次の段階へ発展する。十一・二七国会突入は議会の幻想性のパクロの糸口を与えたものとして位置づけらるべきである。しかもそれは、議会の幻想性だけでなく、既成左翼政党的の幻想性をも同時にパクロしたことは重要である。
- (3) 国家権力そのもの、暴力と直接対決する段階。

国家権力がますます暴力化するのといふまで、大衆の街頭デモのより一層の暴力化の中で、ブルジョアジーは安保をなになが

喪、分裂、離散、好色文学が政治にとってかわつた」「神秘主義が反革命的気分をかかす着物」をまといつてあらわれた。しかし、「大きな敗北こそ、革命的諸政党と革命的階級に、ほんとうの、きわめて有益な教訓、歴史の弁証法の教訓、政治斗争をどうおこなうかの理解と手腕と技術についての教訓をあたえるものである。」（レーニン「共産主義の左翼主義小児病」）

C 6・19の意味するもの

六・一九の自然成立を前にして、国会をとり囲つたボウ大な労働者、学生大衆は、逆に何事をもなしえなかつた。敗北の一瞬であるあの時点において何が必要だったのか？ いうまでもなく、（内閣打倒→国会解散→総選挙）という議会主義的コースに対して、内閣打倒→ブルジョア政権奪取（プロレタリア政府樹立）という革命的コースへの発展、そのための革命的戦術が要求されていたのである。その革命的戦術は何にもとづいて立ち立てるべきか？ この問題は政治理論における基本的課題である。レーニンは「共産主義の「左翼主義」小児病」において、この問題に関して、ロシアの革命運動の教訓として、次のように書いてゐる。

「大衆のあいだに革命的な気分がなく、このような気分の高まりを助長する諸条件がなければ、もちろん革命的戦術を行動にうつすことはできないが、われわれは、ロシアであまり長い、苦しい、血みどろの経験によつて、革命的気分だけでもとづいて革命的戦術を打ち立てることはできないという真理を確信するようになった。戦術は、その国家（とそれをとりまく諸国家と世界的な規模から見るとすべての国家）のすべての階級勢力を冷静に、厳密に、客観的に評価し、また革命運動の経験を評価し、その評価にもとづいて打ち立てなければならぬ。」

新左翼といわれる部分をも含めて、どの部分も、これをなしえなかったことは、すべての諸流派が、前衛党としての破産を意味した。けれども、あの時点において、戦術さえ確立しておれば、勝利しえただろうか？レーニンの同じ論文から引用して、ロシアの経験に学ぼう。

「すべての革命、とくに二〇世紀の三つのロシア革命によって確立された革命の基本法則はこうである。すなわち搾取され、抑圧されている大衆がいままでどおりに生活できないことを自覚して、変更を要求するだけでは、革命にとって不十分であって、搾取者がいままでどおりに生活し、支配することが出来ないことが、革命にとって必要である。「下層」が古いものを望まず、「上層」がいままでどおりにやうやうゆけなくなるときにはじめて、そのときはじめて、革命は勝利することが出来る。言い換えれば、この真理は、全國民的な（搾取されるものにも搾取するものにもかかわる）危機がなければ、革命は不十分であると言ふ言葉によって言い表わされる。」

安保斗争は、内閣まで発展はしたが、「上層」即ち、支配階級ブルジョアジーが「いままでどおりにやうやうゆけなくなる」言いかえれば、支配能力が喪失するほどの危機にはいたってはいなかった。また、経済的には「高度成長期」にあり、政治的にも、国家権力と直接対決している斗争は、学生中心の小ブルが主体であるという客観情勢からも革命情勢的に転化する条件は存在しなかった。したがって、あの時点において革命が可能だという幻想を抱いた者があるとするれば、「小ブル急進主義」として批判されざるをえない。

われわれがここで問題にせんとすることは、今後の政治斗争に

「国家は、……一時代の市民社会全体が集約されている形態である。だから結果として、すべて共通な制度は国家によって媒介され、一つの政治的な形態をとることになる。」（マルクス『ドイツ・イデオロギー』、ここにいう国家の集約性の喪失、即ち、レーニンが「搾取者がいまだどおりに生活し、支配することができない」という革命の条件の成熟への過程がどれだけ進展したかということである。

小野義彦は、安保斗争の展望として「現在、支配層内部に発展しつつある政策対立が、安保改定問題と自由化問題などを契機にひろがり、いっそう拡大し、深刻化してゆくこと」（中央公論60年五月号）を唯一の基準として、その斗争の深さをはかっていた。このこと自体は評価すべきである。けれども、構造的改良論者たる彼には、この自民党内部対立をどう主体的に利用すべきなのかという観点、具体的にいえば「国家の集約性」ということの実践的観点から、喪失された「国家の集約性」をプロレタリア権力のもとに集約しなおすという革命的観点からの位置づけがないため、自民党内の反主流派に、甘い幻想をいだき、その期待が裏切られると、「自民党内の反主流派が代表している立場は中小ブルジョアジーやなんらかの國民的な対立社会階層のそれではなく、この点では主流派と同じく独占ブルジョアジーの階級的立場であった。」（『歴史学研究』60年9月号）という今さらながらの置き言葉をならべなければならなかったのだ。「一時代の市民社会全体が集約されている形態」としての国家が、その集約性を喪失する時、すなわち恐慌である。換言すれば、恐慌は最大の革命の勝利しうる条件である。

において、六・一九のあの時点にわれわれの直面した「内閣打倒→国会解散→総選挙」のコースを（内閣打倒→ブルジョア政権奪取）のコースへ転化させられる条件とその戦術は何かということである。

D 「政治斗争の広さと深さ」は何によって規定されるか？

われわれが「政治斗争の広さと深さ」を追求しているのは、前述の過程からおのずと明らかのごとく、革命的戦術を打ち立てる条件は何か、それは何によって決定されるかということであり、これを解明することによって、それぞれの政治斗争の広さと深さに応じた戦術をとることにより、全体として、最も深い政治斗争、革命の勝利しうる条件の存在する時点での革命的戦術を実現させるまでの政治過程に個々の戦術を正しく位置づけるためである。まず第一に、政治斗争の「広さ」は、その斗争がどれだけの諸階級をまきこんで展開されたかということであり、「深さ」は安保斗争に典型された「支配階級の意志に対立する被支配階級の意志の全国的組織化→幻想性に対する幻想性をもつての斗争→議会の幻想性のバクロー→国家権力そのもの、暴力との直接対決」という現代における政治斗争の発展過程がどこまで進展したかである。この点から見れば、安保斗争は、現代においては最も深い斗争として評価しうる、第二に、その斗争の質的な問題、すなわち、どのような観点から斗われたかという問題である。安保斗争にはその質的転化（小ブル意識→プロレタリア政治意識）を実現しえなかった。しかしそれだけでは不十分である。最後に、支配階級の支配能力がどれだけ動揺したかが、政治斗争の「深さ」について決定的に重要である。

2、政治闘争における大戦術と小戦術

安保斗争があれだけの深い斗争として進展しえた原因はどこにあるのか。この問題の選定は、政治斗争の発展にとって、何が決定的に重要かということを示唆してくれる。

a 政治斗争の具体的契機としての安保改定

安保改定はなぜあれだけの大斗争を伴わざるをえなかったのか。即ち、安保改定そのものもつ政治的意義→政治斗争の具体的契機としての意義は何かという問題である。

安保改定は「日本の一大転換点である」という言葉の中に、経済的好況局面にもかかわらず、安保斗争が何故あれだけの層をまきこんだ斗争として展開されたのかを解明するカギがある。

安保改定は、一九五五年以降の日本資本主義の経済過程を総括するものであった。五五年以降、本来的に開始された近代化により、対内膨脹の過程を集約した、対外膨脹の過程への転換であり、しかもそれは、戦後帝国主義の不均等発展の結果として、五八年以後展開されている自由化という平和形態での帝国主義的競争の激化により、國際的にも転換をせまられていたのである。

その際、支配階級はその転換の政策を、帝国主義的民族の発展のコースとして日本民族全体の共通利害として提起せざるを得ない。従ってそれは、全ての階級に対して利害関係を持つものである。そして単なる帝国主義的対外政策としてではなく、国内の政治的経済的政策をも包括していたのである。

安保改定はこのように日本民族全体の方向を決定するという「一大転換点」であった。この民族的契機によってひきおこされた安保斗争は、その性格から当然、全ゆる社会層をまき込んだ斗争として展開され、支配層内部にさえ対立を生ぜざるを得なかつ

た。この転換を出現させる事は、ブルジョアジーの利潤生産の拡大と、その実現及び、プロレタリアート支配の強化にとって不可避であったが故に、なにがなんでも成立させねばならない必然性をもったのである。かくして安保斗争は最初から非妥協的な斗争という性格をもって展開され、遂にあれだけの深さをもった政治斗争まで発展させたのである。

わ 政治斗争における質的発展の決定的要因は何か

以上によって明らかにされた点は、安保斗争が大斗争として展開されうる可能性を持っていたということにすぎない。もちろんそのことは重要である。安保斗争は決して「予想外の高揚」としてではなく、この高揚は「国民生活の全ての条件によって準備されたものであり」日本の「これまでの発展全体によって必然的にひきおこされたもの」(レーニン「革命的高揚」)として評価すべきであることをわれわれに教えてくれる。

しかしながら政治斗争の総括として最も重要な点が抜けている。すなわち、1において安保斗争を三つの段階に分けて権力と直接対決するにいたる過程について述べたが、その一つの段階から次の段階への質的発展が何によってもたらされたのかという問題である。

1においてふれておいたので、結論だけ言いならば、安保斗争の質的発展をもたらした決定的要因は戦術であった。大衆運動の続行は当然その斗争を漸次的に深化させる。しかしながらそれのみによっては、斗争の質的発展はありえない。この「量から質への転化」、すなわち「飛躍」をもたらしうるものこれがそれがわれわれの言う戦術である。

安保斗争において全学連は既成政党的無能というよりは斗争の

図として把握することである。戦後の政治的民主主義の憲法化の實踐的意義は、社会主義革命のための有利な条件を広汎な具体的契機が存在として理解されなければならない。レーニンは「国家と革命」の中で「民主主義は、その発展のある段階で」①「資本主義に対する革命的な大衆、なかならずプロレタリアートの団結」

②「ブルジョア的な国家機関(非常備軍、警察、官僚)」を打倒し、それをより民主的な、とはいえずやはり国家機関でおきかえる可能性」を結果として伴うと書いている。

われわれは1において議会制民主主義のもとにおいては、ブルジョアジーの攻撃に対して、反動化粉砕斗争として容易に全国的政治斗争に発展しうる条件が存在することを明らかにした。更に、この斗争は、小ブル的性格を強く持ちながらも、国家機関を通じてあらわれる国家の本質への闘いが、戦術によって国家権力との直接的対決まで高められうることを明らかにした。その対決を全面的対決まで、したがって、革命的高揚に転化しえなかつたが故に敗北せざるをえなかつたが、あの学生中心に現われた萌芽的な革命的高揚が可能になりえたのはなぜか? いゝかえるならば、明らかに、民主主義擁護斗争という小ブル的性格をもって、改良斗争として出発した学生運動が、革命以外に解決しえない時点までの対決までも発展させたのはなぜか? それはいうまでもなく現代日本における改良斗争と革命の問題である。

この問題は、学生運動が安保改定を五八年の警政法斗争と同時にとりあげ、足かけ三年の準備をした斗争、結果としては、それだけの長い見通しを持った斗争として展開してきたということに按きにしては考えられない。つまり安保斗争は学生運動において「妥協を許さない民主主義斗争」として、即ち、レーニンのい

質的発展の意識的回避の中であって何とかして局面を主体的に打開しようと、独自でそのための戦術を追求した。一一・二七、

一・一六、六・一五、これらは街頭デモの戦術にすぎなかつたといえ、安保斗争の質的発展をもたらし、対権力との直接的対決を含む段階まで発展させた決定的要因であった。だからこそ全学連は常に運動の中心となったのである。

○ 改良斗争と革命

民主主義斗争はいうまでもなく改良斗争の一つである。このことから改良斗争ナンセンス、革命斗争のみをやるべきだとの結論をひきだして満足しているのが、労働派社会主義革命論である。この革命論の致命傷は、その革命を何に依拠して実現しうるかという問題、革命に至る政治過程はどうなるかという問題に何も答えず、その革命論は死んだ抽象でしかありえない。現存する階級斗争は改良斗争としてしか出発しえないからである。

構造的改良論者は、改良斗争のみをやればよいと主張する。改良斗争の成果そのものが社会主義革命を生みだすとの改良主義的立場から。この観点から国家論が修正される。国家権力(公共的権力)が公共性格と階級支配とに分離されこの国家の公共性格が国家の本質として主張される。そしてこの思想は、革命における国家の破壊を否定し、議会を通じての平和革命という理論まで高められる。この思想はマルクス主義を科学として理解しえず、資本主義が国家独占資本主義として延命した段階での一時的繁栄にまでわされ、第二次大戦後の民主主義の憲法としてのある程度の定着からくる。国家の、とくに議会をより一層大きくした幻想性に自ら幻想を抱いた小ブル思想の典型である。われわれにとつて必要なことは新しい諸々の本質論との関連で、実践的対応の問

う「徹底した民主主義」のための斗争へと発展しうる基盤が準備されていたのである。

レーニンは「国家と革命」でエンゲルスのパリコミューンに対する評価(『フランスの内乱』第三版序文)を引用して「エンゲルスはこゝで徹底した民主主義が一方では社会主義へ転化し、他方では社会主義を要求するという興味ある限界点に接近している」と述べ更に、他のところで「民主主義を徹底的に発展させ、このような発展の諸形態を探求し、その諸形態を實踐によって、点検する等すべてこれは、社会革命のため斗争の諸任務を構成する要素の一つである」といっている。

ブルジョアジーの支配能力の動揺(危機)が(内閣危機→政府危機→体制危機)へと発展する中で、味方の内部のプロレタリア権力の組織を広げ、喪失された国家の集約性をプロレタリアート独裁のもとに集約しなすこと。ロシア革命の教訓からレーニンによって発見されたこのプロレタリア革命の基本原則は現代もおお完全な有効性をもっている。この二重権力の状態を媒介せずして、ブルジョア議会において独占をおいづめ孤立化させて社会主義革命をなすこととは幻想にすぎない。安保斗争における全学連の運動は民主主義擁護斗争という改良斗争を民主主義の徹底化の斗争として発展させる中で戦術によってその斗争を革命的高揚に転化しうることを実証した。

それでは安保斗争において、この革命的高揚を実現しえなかつたのは、即ち、1において保留した(内閣打倒→国会解散→総選挙)という議会主義コースを(内閣打倒→ブルジョア権力奪取(プロレタリア権力樹立))という革命的コースへ移行しなかつたのはなぜか? こゝでわれわれが問題にせんとするのは、あの時点

においてこうすればよかった、ああすればよかったというのではなく、近い将来に再びあの様な状況が出現したとき、安保斗争と同じ敗北をくりかえすことからの活路は何かというところであり、当然それは、現代日本における革命の問題とならざるを得ない。安保斗争の最終局面において支配的となった議会主義的コースの革命的コースへの転換には最低限度次の二つの条件が必要である。

まず第一に、斗争の主導的な役割をはたしている学生中心のプロテスタント大衆から、斗争の主体のヘゲモニーを急速に労働者階級に移行できなければならぬ。したがって移行させる前衛組織及び労働運動指導部が存在することが必要である。

第二に、ブルジョアジーの反民主主義的な暴挙への抗議としての斗争の高揚は、プロテスタント政治意識の高揚にすぎない。このプロテスタント政治意識をプロテスタント政治意識に転化させること、議会の幻想性のバクロと同時に斗争に参加している主体が自分の持っているプロテスタント政治意識もまた幻想でしかありえないことを悟ること、そのための戦術が必要である。そのためには斗争の暴力形態化から工場街頭での自然発生的な生成を基礎としてプロテスタントの政治意識の形成のための「革命的戦術」が、つまり、ブルジョア権力打倒後の「中間的政府」から、過渡の措置、直接的な権力への行動まで含まれた「綱領」の介在が絶対条件である。

われわれは、レーニンという「革命的戦術」を大戦術とよぶことにする。そしてこの大戦術を実現させるにいたる政治過程での戦術を小戦術として区別する。

かくしてわれわれのいう改良斗争と革命の関連はこうである。すべての条件（とくに政治の問題が重要）の検討の中から、今後

の政治斗争のあらゆる具体的契機と、その契機を焦点としての政治斗争の広さと深さを見返す。その上に立って、個々の改良斗争での小戦術は、最も深い政治斗争、即ち、革命情勢における大戦術を準備するものとして位置づけられる。われわれは改良斗争を全力をつくしてとりくむであろう。けれどもそれは、改良斗争の成果そのものを目的とするのではなく、改良斗争を戦術によって、より高い次元へ、より政治的に、つまり対権力との直接的、全面的対決へ向って発展させ、その過程で革命の条件を準備し、全体として大戦術へと発展させんがためである。

d 「戦術と戦術」論について

われわれはなぜ「戦術と戦術」といわずに、ことさら「大戦術と小戦術」といわざるをえなかったか。それは次の理由による。

「戦術において誤っても戦術が正しければ……」という理論は、はたしてその正当性をもちうるか。

答は否である。歴史はくり返しを許さない。誤った戦術によってひきおこされた政治過程は、決してもとへもどし得ず、戦術そのものがこわれざるを得ない。さらにこの理論は、戦術の怪視であり、戦術における誤りの合理化である。

われわれはこと「戦術と戦術」論をスターリニズムによる戦術論の歪曲として破棄し、「大戦術と小戦術」論として、マルクス、レーニンの戦術論の原則を復活させた。

レーニンは「カール・マルクス」において「プロテスタント階級の戦術」という項目をかゝって、次のように書いている。

「マルクスは、……プロテスタント階級斗争の戦術の問題に絶えず注意をはらった……プロテスタントの戦術の主要任務をマルクスは、彼の唯物弁証法的世界観のすべての前提と厳密に一致

させて規定した。ある与えられた社会のすべての階級の相互諸連関をいっしょにした全体の客観的な顧慮、したがってまた、この社会の客観的な発展段階の顧慮、ならびに、この社会と他の社会との間の相互的諸連関のみが先進的階級の正しい戦術のための基礎として役立つことができる。」

こゝに戦術論の根本問題、正しい戦術は科学的に樹立し得ること、そのためには、どのような情勢分析が必要かということが簡明に述べられている。実践的観点からの科学的な情勢分析が必要なのだ。われわれが「大戦術と小戦術」論として展開した問題について、レーニンは同じ場所で次のように書いている。

「プロテスタントの戦術は……政治的停滞の時期、または蝸牛のような緩慢な、いわゆる『平和的』な発展の時期」には先進的階級の意識、力及び斗争能力の発展のために利用すること」「そして他方では、全利用活動をば、この階級をして、『二十年が幾日かに要約される』偉大な日における偉大な任務の実践的解決を可能ならしめるためにこの階級の運動の『究極的目的』への方向で行うこと」である。

マルクスもレーニンもプロテスタントの戦術論を「戦術と戦術」論として展開したことは一度もなかった。プロテスタントの戦術論は革命によるプロテスタント独裁の樹立へいたる一連の戦術以外ではありえない。

革命的政治闘争とは何か

「烽火」編集委員会

(一) はじめに

一九五六年頃よりはじめた日本資本主義の近代化の動きと、それに刺激された階級斗争、更にはその後数年にわたって暴露された既成左翼の無力化等の問題意識を通して我々は遅々としてではあるが現代世界の中に自己を位置づけようとする努力をして来た。そしてこの間の最大の世界情勢の動きは今やEEO（即ち世界革命の挫折に伴う新たな資本主義の発展のあらわれとしての）各国のこれへの対処に集約されているかにも見える。それは政治的には衆知の如くNATOを中核としたヨーロッパ合衆国構想にまですすんでいる。

EEOの発展に対して最も根底において対決を迫られているのはまずアメリカである。最近の自由化政策によるEEOへの本格的接近、そして競争力強化をねらった賃金ストップ政策や、或はそれに伴う国内の矛盾緩和策としての保護貿易政策などは、すでに第二次大戦にかけてEEOに匹敵する広域市場、大量生産、コストダウンの実現により未だ最強の競争力をもつ資本主義として存在しながらも、世界におけるアメリカの地位の変化を如実に示すものである。

更にEEOに対して深刻に対決を迫られているのはイギリス及

び日本である。

イギリスは自国と同程度に発展し、かつ地理的に近接する同盟国を持たぬ点でEFTAを解体しても生産性向上を実現しようとしている。(例えば、戦後の貿易の内容は重化学工業が中心となり植民主義貿易(ママ)ではこれに匹敵されないこと。しかもイギリス重化学部門のEEOへの貿易率の発展はEFTAへの総合貿易にはるかにまさることをのみをみなければならぬ。)

日本はイギリスよりもなおさら悪条件の下で、目下の所はアメリカの好景気を期待しつつ、ようようイギリスと同じようなみで輸出市場としてのEEOに、自由化による国際価格競争をいともうとしている。(やむをえず！)

以上のような経済的動向に加えて、ここで我々が注意しなければならぬのは、最近のドゴールの手によるアルジェリア問題の一応の収束である。これにより、EEOはますます発展の条件をつくと同時に独・仏間のヘゲモニー争いは激化するであろう。またそれに伴いこのような動きが生み出す各国プロレタリアートへの影響及びこれに照応する国際政治の動向も重要である。特に国際情勢における政治はNATOをめぐっての原子力兵器の問題、

ソ連原水爆実験の再開、転じてアメリカの実験再開にほげられており、またこれに対する反対運動がヨーロッパに起っている。

さて、他方では中ソ論争とその具現としてのアルバニア問題がある。この問題は窮極においてソ連の国際政策が何らスターリン時代と性格を異にするものではなく、その計畫経済推進の根底にある膨大な官僚組織の存在と大国主義的国際政治政策の根深さを示しているといわざるをえない。かつて一九一七年にドイツ工業とソヴェト政権との結合に失敗し、農村(クラーク)との妥協の中で多くの犠牲を払いながら工業の発展をおしすすめ、国家の官僚組織を官僚主義に転化し、国内的、国際的にプロレタリアートに多くの損害を与えた所の、あの伝統的国際共産主義運動の基本的政策は依然として変わっていない。それは国内における工業と農業の政策的からみあいの中に、国際的にはソ連と東欧諸国、ソ連と中共との関係において拡大再生産されている。ただ、かつては自ら結合しようとして欲しつづ果さなかった工業を、現在では経済的後進国として中共以下に与えないまでである。そして依然として各国の共産主義運動は、急速に純粋スターリニズムの性格をこくしつづ、そこを中心として世界政策を打ち出さんとする北京と、そしてモスクワの間を動揺し、この二つの眼から世界をみることにしなさい。

以上の如く世界史の転換点ともいへば過程で、この世界の一構成部分としての自らも含めて、比較的徹底して世界を認識しようとする努力がイギリスニューレフト、或はイタリア共産党内部などをみられる。それは明らかにスターリニズムの絶対的自己同一化論ともいへば思想方法にもとづく路線とは異なる。或はまたスターリニズムの傾向への反撥は右翼的ではあるがイタリア

のネンニ派社会党、日本社会党などの世界史の把握における第三勢力論という観点にもあらわれている。このグループは不完全ではあるがソ連を不完全なものとして内容吟味し、当然において米ソ核実験反対の立場をとっている。(ヒューマニズムの視点から) また左翼的(?)グループは衆知のトニー・クリフや黒寛派トロッキストが、ソ連官僚制国家資本主義トリアッティ官僚・帝国主義的官僚主義の線から現代世界の同時的、全面的否定を提唱している。反帝・反スタ同時革命論、或は革命的反戦斗争論に連なる路線である。

ここで我々の立場を検討するならば、正確に言って我々はこの過渡期の世界を自己を含め客観化すること(即ち世界革命の挫折とそれにもなう危機の深刻な意味を自らの政治的力量との関連で、責任(人類的な)をもって批判的に検討するという意味で)に全力あげてとりこんでいる過程にある。それは日本革命を世界革命と切断した所の、そして権力奪取を多様化の名のもとに一國革命に限定し、外交路線としての中立、第三勢力論を提唱する傾向とは異ったところの、ヨーロッパ革命と日本革命の同位性を追求する視点から、世界の諸問題にとりくまんとする立場である。そしてその現代意識の根底には、世界革命の遅延が生みだした資本主義生産様式の枠内での生産力の発展が、全世界的なプロレタリアートの政策(存在とはイコールではないところの)の貧困が、世界の両階級の共倒れという危機にまで通ずることを、自らの意識において捉えている立場である。我々はいかにる危機を政治的リアリズムの方法により最少に抑え解消する視点を革命の過程に持ち込まなければならない。それこそ我々のいう所の現代世代II党の第一の立脚点である。

では次に我々の主体形成の党の形成への現段階はどこにあるのか。

（一）安保斗争総括活動の進展

まず主体形成のいくつかの必要条件（論理的発展段階からみた）を整理しながら、現実の我々の自己形成の過程の認識に入っていく。

簡単に要約すると、我々の組織の組織としての発展必要前提条件は次の五点に示される。

- ① 我々の思想的立場は創造的マルクス主義にあり、展開可能な思想の方法であること。
- ② 党とは過程の意識であり、不断に覚たることを証明するものであること。そのために自己自身を体系的に意識しなければならず、「経済決定論」とは異なる。
- ③ 党は大衆の諸要求が革命過程の総体と有機的に結びついた意識的活動をおこなうこと。
- ④ 党の運営については、国民的、社会的な等質性（新たに創り出されるべき国民的価値観念）にもとづいた所の同意が必要であり、旧い共同体、地方組織、反動的結社等を破壊し、新しい価値体系をつくりだすようめざすこと。（その最高の表現は綱領であり、未だ我々はこの包括性をもつとはいえない）
- ⑤ 理論は組織論を媒介してのみ実践に転化される。ある理論を組織的効果から切り離すことは、おのずかから理論の無責任性にもとづいた実践の合理化に陥る。

さて、以上の五点をふまえて前進しよう。今もって包括的な総括とそれにもとづく展望にまで高められているとはいえない。安保斗争の総括も、我々のかすかな、だが一貫とした努力に

かくして我々の安保斗争の総括第一段階はかゝる日本のプロレタリア大衆の意識的な部分としての自己を客観的に把握し、分析すること、そしてまさに国家権力との関係において支配階級の前に妥協しその妥協を合理化したところの大衆をとらえた指導理論（市民主義）を我々自らの思想的な弱点として明らかにすることであった。我々がそのためにとった方法は、従ってあくまでも自らを大衆の意識状況との関連において徹底的に外化すること、力点をおくことであった。何故なら、すでに大衆に先行し、日共批判、スターリン批判の立場を探索していた我々は、その批判を通じての我々の位置づけを大衆との新たな結合（組織論まで含めた）において描き出す作業にとりかゝっていたのであり、思想的、組織的、機能的に未熟な段階で一定の勢力、指導性をもったからである。安保斗争の広がりには我々をものりこえたのであり、その総合的な総括は当然最も包括的な政治理論「国家の理論」を視点にすえておし進められなければならなかった。いうなれば安保以降の我々の一貫したところの政治過程を様々な基準を手がかりとして浮きぼりにし、そしてその後の情勢変化の中にさしあたっての戦術を組み立て実践することになった。

（注、前記五条件の内①③④がこの過程に該当）

。大戦術論

国家は何よりもまずその歴史、即ち日本社会の政治的総括として理解されねばならない。そしてその本質はその究極的な根源を暴力装置にいたるところの支配階級の階級的利益が、共同体構成員（日本国民）の公共の利益の名のもとに実現するにある。従ってこの幻想的な支配階級と人民との同一性が意識の上で破壊され、國家をまさに階級支配とその暴力装置において理解し、それに對

より、より高次の段階に入ったかみえる。そしてこの総括の段階は同時に政治過程におけるところの安保斗争に劣らぬ激動を内部に秘めている。安保斗争は、その運動のエネルギーからみるならば、何よりもまず一九五六年以降顕著となった日本独占資本の近代化投資とそれに刺激された所の階級対立を含むものであった。そして斗争の過程が安保改定という政治過程に発展したのは、復興から膨脹へと拡大した日本国家独占資本主義の国際的な政治的総括をうながす諸要因によるものであった。その意味で安保斗争は何よりも日本独占資本の政治的を帝国主義的要望に対する斗争として、国際政治における日本のあり方（ナンショナリズム）をめぐっての斗争として斗われた。我々はこの安保斗争の総括を、現在を第三段階とした三つの段階においておしすすめる。それは、安保斗争後におけるこの大斗争に対する我々の位置を明らかにする必要による。我々は安保斗争を何よりも日本帝国主義に対する斗争として斗った。そしてその過程で政治斗争の中心的課題、日本プロレタリアートの「革命性」の基準、全ての反対勢力がのりこえることのできなかつたところの課題に遭遇した。即ち五・一九の国家における議会の実態暴露の問題であり、右翼の行動と警官の実力行使に対して広汎に発生した大衆の自衛の思想であり、何よりも全大衆を捉えた「市民主義」の思想である。極めて短時間の中に一気に暴露された「前衛」の正体、それは日本の大政治斗争における大衆の自然成長性の要因の大きさを意味した。そしてその意味において大衆は既成左翼をのりこえた。だが「前衛」をのりこえた大衆はバリ・コンミュニョンの如く國家をのりこえようとはしなかつた。そして秩序ある市民の集団として行動し、斗争が終わると家庭と職場にかえった。

して行動をおこすこと―これこそ大衆の革命的行動といいうるものである。

そして右のような尺度から政治斗争を計るならばあらゆる現代の反体制運動はこのような方向にむかつて集約される傾向をもつものであり、広義の革命運動のプログラムはこの尺度でたてられるといえる。我々が革命の綱領という場合はこのような意味で日常使用している。そして当然かかる綱領は思想的に新たな國家、即ち新たな共同体を総括しうるほどのものでなければならぬ。かくて日本の既成左翼は、そして新左翼も又政治斗争を展開するにあたって、まずこの最も長い尺度を定めることから出発する。だがこゝで我々のとった総括の方法を検討してみよう。

我々は日本の既成左翼の伝統において、このような「綱領」とそれをめぐる論争が大衆をとらえ組織し斗争を推進するものとして作用するよりも、むしろ自己を思想的理論的に純粋化する必要性の口実のもとに圧倒的に左翼内部の分裂抗争をおし進める側面が強かつたことに注目しなければならぬ。そのプロレタリアートにとって貴重な、苦痛に充ちた経験は、一方では谷川雁などが提唱する反綱領主義を生みだしたが、それとは異なって、前述の組織原則②③項のような、即ち綱領の革命斗争における意義を大衆の意識水準の弁証法的な発展（即自性と対自性がからまった）上に位置づけること、更には日本革命のイメージを戦術論的に、小戦術、大戦術を権力奪取の次元に引きあげるダイナミズムに引きつけて追求せんとする我々の視点を必然化した。

大衆の意識を問題にすることは、我々がいかえれば日本のプロレタリア大衆の主体的な歴史的伝統に極めて大きなウェイトをかける必要を明らかにするものである。即ち日本の大衆の革命的

な経験の浅さ、この歴史的事実は日本革命における大きな負担であり、「大斗争」の経験の必要性の大きさ、徹底的な斗争の重要性を意味している。我々は安保斗争の総括の過程で既成左翼指導部の「戦略と戦術」論的保守主義が生みだす硬直性を暴露しその欠陥を意識してきた。そしてむしろ戦略のみ革命の基準を見出し、現実の斗争を止揚する方向での指導性をもたぬ既成左翼に対し、逆に現実の改良的な斗争において過度に革命性を強調した。革命の基準を喪失するに至った「構造的改良派」はもとより我々の受け入れる所ではない。我々がかかる現状において主張する過渡的な状況の運動論的表現こそ、我々のいうところの大戦術なのである。それは第二インタナショナルに対して、歴史的経過をみず、その総てを日和見主義ときめつけるとは違って、トロツキがコミンテルンとの対比において述べたように、第二インタナショナルは権力を直接奪取する課題をもたなかったが、ロシア革命はその問題を斗争の過程で提起した。ボルシェヴィキはこれを模索の中で解決したといったリアリズムを意味する。そしてその思想は「革命の長い尺度」をして綱領上一般的な革命運動をあらわすとすれば、その数年間、数十年間の単位に対して、年、月の革命運動、「革命の高揚」(レーニン)の段階の運動論として展開される。安保斗争、憲法斗争が日本資本主義の景気循環、構造的、段階的、政治的な側面をすべて含むような斗争を意味したことは、まさに大戦術的な視野での運動の必要性を証明するものである。だがこのような大戦術が抽象的な角度から論じられているところのものがまさに瞬間的な権力への直接攻撃、すぐれた軍事的、組織的、機動性が要求される革命の日、週、月単位の次元にどのように連結するのか、その具体的状況のイメージについては、たゞ

える五・一九を引きおこした。まさに大衆の国家への関心を基盤とした革命性は、以上の如き理由で「議会」への対決と議会の利用を通じて国家の暴力装置との対決にすすむという大きな流れの中でつきすめられねばならない。しかも日本の支配階級の労働者階級と人民に対してなされている強引な搾取と収奪の要めともいべき国家権力が安保斗争の過程で実際には内部的に極めて動揺性の強い状態にあって(支配階級各グループ間の分裂、混乱が政治危機の深化の過程で簡単に具現するが如き)、その現象的な強力は左翼運動の指導の弱さと裏はらにおいて保持されているといった性格を明らかにした。かかる現実の認識は、一方では我々の主体的な課題の焦点を明らかにする点において、他方では日本の反動化攻勢が様々な別動隊(右翼・民社・…)とその直接的暴力装置(警察、軍隊)とのからみあいの介入をテコとしてその目的を追求するであろうこと教訓として学ぶといった点で極めて重要である。

さて我々は現在政治学原理を作成する目的で論議をかもしているわけではない。こゝでは日本資本主義の現実の資本の集積・集中の過程が、極言すれば支配階級の政治政策に極めて直結していること、そして我々の反体制斗争のつみ重ねが、既成左翼指導部の無力という悪条件の下で混乱を重ねながらも戦後の政治状況の変化ともあいまって、国際的、国内的情勢の変化とあいまった権力の状況に対する我々の切りこみこそが戦術論の骨格を形成するものであり又我々の混乱や弱さとの相対において強力を誇る日本独占の階級支配は、客観的な意味において大戦術を絶対的な自己犠牲を特徴とするナロードニキの運動以上のものに発展させるだろうからである。大衆の政治行為への参加の広がりと深化を拓

「二重権力状況」を想定しうるのみであり、そして大衆の急速な左翼化、革命化を最大限機動的に権力奪取に導く「党」の重要性が位置づけられるのみである。そしてその「党」は大戦術の過程でこそ最も大きな試練をうけ、革命の真の指導部に成長する。

運動論において以上の如き総括をなしながら更に我々は安保斗争を通じて学んだところの日本の権力構造そのものについても理論化しなければならぬ。それは大斗争が、大戦術の理論で指導されることの可能性は、日本資本主義の国際的及び社会的、歴史的な状況に深く規制されていること。なかでも日本資本主義の帝國主義的發展(海外市場を求めての)がつねに階級対立を激化しながら、政治的反動化でそれを抑圧するという法則性によりもまず性格づけられているからである。勿論我々が法則性において日本の政治斗争を理解しようとする場合、権力の性格、それに対する反体制運動の性格に日本的な伝統を強く意識するが、同時に第二次大戦後の具体的諸特徴にも注目しなければならぬ。それはまず第一に、約四年間周期でくりかえされてきた景気後退(この場合その性格が中間恐慌であるか否かに係りなく)、そしてそれからからみあう日本の諸階級の反応と政治への反映、そしてその政治を貫く支配階級の反動政策である。第二にはこのようを一貫した権力の性格にも拘らず大戦後の民主化政策は、その後の平和と民主主義の運動の中でかなり土着化をすゝめ、権力に対する制約と、またその性格をめぐっての反対制運動側の思想に大きく作用している事実である。即ち大衆運動のエネルギーと、大戦後の日本の国家構造における議会の位置の変化とのからみあいである。このような条件は、安保斗争が小市民的な平和運動から反帝國主義的運動へと脱皮をはかりつつあるとき、必然的ともい

大し、それを機能的にダイナミックに導くことにこそ党の存在理由がある。

(三) 総括の第三段階

我々には以上のような総括活動が単に学問的興味から推進されてきたものでなく、運動の組織的進路に戦術指導によって一筋の光を与えようとする実践的意図に貫かれていることに注目しなければならぬ。それはたんにいえば池田内閣の成立と経済的好況を反映した迂回的低姿勢政策、所得倍増論、及び参議院選挙と第二次池田内閣の成立、更に経済局面の反転を通じて、日本独占ブルジョアジーの安保斗争への階級的反省が加わって提出された「政暴法」に対する我々の斗争にあらわされている。

安保斗争の最終的段階とその後の総括の過程で新左翼としての運動と組織の体制をつくりだし、大衆の膨大なエネルギーが要求した指導の要求に答えるのに失敗したブランドの崩壊過程で、我々が逆に安保斗争の総括の実験的過程に入ったことは重要である。それは戦後日本の大衆的政治斗争のエネルギーの再確認であり、しかも地域的な政治斗争とマス・コミとの結合による戦術の有効性の再確認であった。そして我々は、我々自身をも含めてますます日本のプロレタリアートの無力が新左翼の無力とからみあっている事実を認めざるをえなかった。この過程において我々は一一人の深刻な自己批判まさに最終的には「市民主義」的自我との対決にまで追いこまれたところの反省をかさねながら現在の時点にある。後退期における前衛的活動形態に関するトロツキの手引き、即ち自己犠牲の精神と分断された組織をたぐりよせる作業の結合によって、自らを停滞の状態におき、しかも政治斗争を組織することは容易なことではない。特に組織戦術における新たな

世代との結合への刀点の推移は「安保ムード」との斗争、新たな政治斗争の課題を日常的に要求する段階を生みだし、新左翼の内部分解をつよめた。

だがどちらかといえば、安保斗争という広がりをもった、根深い斗争のあとの中間的ともいえる政暴法斗争は、以上の各弱点、長所との関係で、我々の政治斗争に更に多くの課題をつけ加え、きたるべき大政治斗争への準備となっているとみななければならぬ。それは、昨年の全学連大会への議案審提出以降の我々の様々の発言との対比において明らかである。そして我々の当面する安保斗争総括第二段階の特徴は、更に斗争の客観的評価を「本来あるべき指導部」と「我々」との内的連関を、本質的思想（創造的マルクス主義）の次元から運動的・組織的次元にまで高めることを要求しているところにある。それはこの過程における新左翼運動の混迷が、非運動的（スターリニズムと体質を同じくしたような）分裂状況につきすみ、壊滅状況におちいつている事実、そしてそれを必然化させた要因が思想を組織の次元で受けとめること、しかも単に「大衆から高くそびえる」党としてではなく運動との関連における（従って機能と関連した、宣伝煽動を含んだ）組織の次元で展開する点で欠けたことにある以上、運動論・組織論の前面化は当然であろう。

「第三の転換点」と我々の課題

SSU 関西地方委

10月都学連・12月全学連を再建し、日韓・憲法闘争を 反帝・社会主義の旗の下で戦い抜け！

(1) はじめに

我々が新年早々提起した運動の「新しい波」は、「戦士」2（合併号）「また社学同一流の元気づけの手だ」といった種類の愚劣な冷笑と、運動への無感覚からくる黙殺にそうぐうした。だが、これらの諸君も、4・17ストという安保——三池斗争以降最大の斗争——大衆の斗争意欲という点でも、又諸潮流の動向という点でも——を認識することによって、はじめて安保——三池斗争以降、日本資本主義の深部に於いて用意された矛盾の蓄積と階級斗争の変化に気づいたようである。

そして今や、「第三の転換期」「第三期学生運動」「反帝・反独占の学生運動」（京大民青）といずれにする、55—60年に典型的であった階級斗争の性格（いわゆる「市民的政治斗争」）の変化したことは、ほとんどの潮流が承認したかにみえる。

例えば、マル学同中核派の諸君も全学連再建を一般的なスロー

ガンとしてかかっていたにもかかわらず、我々との接触の過程で、

「第三期学生運動」（例えば京都府学連大会への彼等の対策）として、あらためて再建全学連の意義を語りはじめたのであった。

これらの事実は、我々にとつても一般的な転換の確認でなくして、4・17に現われた諸要因を分析することを通してより一層階級斗争の性格について深める必要を物語るしている。そのためには、まずもって従来の（という意味は56年8中委——9回大会から安保斗争、政暴法斗争まで）活動様式によつては、不可能であり、運動の新しい局面に対応した主体的活動によつてのみこの危機は打開できるであろう。

(2) 社学同の撤退は何によつてもたらされているのか。

社学同の問題を考える際に、まずもつて若干なりとも学生運動の歴史をふりかえることが必要である。

安保斗争以降、種々の学生運動論が、何か新しい内容を持つような幻想をただよわせて登場したものである。——構革系の学内の民主的改革↓政治斗争（「現代の学生運動」）、マル学同による「革命的學生運動」（プロレタリアートによる小ブルジョア階級の獲得）というスローガンであった。だがこれらの図式は、現実の運動に対しては、何の役にもたないか、かえって有害なものであった。現実の運動は、依然として、8009大会路線・平和と民主主義の論理に立脚した大衆的な反政府斗争として展開されたのである。

そして、まさに社会学同は、何か特殊なことではなく、学生運動をそのようなものとして展開することを主張したのであった。それ故、そのような運動が展開される限りに於いては他潮流を斗争の渦にまきこみ斗争の先頭に立っていたのである。従って、社会学同の困難の客観的条件は、そのような「平和と民主主義」の意識に立脚し、斗争を徹底化することによって権力の実体を暴露してゆくという形での運動の展開が不可能になっている所によるのである。

だが、秘密にいうなら、このようないい方は不正確である。そのような新しい運動の段階に我々が立遅れているということこそが、社会学同の危機なのである。従って、我々は、これまでの理論的組織的立場を検討し情勢との関連で我々に課されている任務を設定しなければならない。

結論からいうならば、我々は、五五・六〇年のいわゆる市民的政治斗争の段階にみあった理論、組織の段階を急速に新しい局面に対応した段階へと進めねばならないということなのである。それは次のようなことである。

は、正に、そのような形での運動の発展であった。つまり、市民的政治斗争の中で最左派（小ブル急進主義＝ジャコバン主義）へのヘゲモニーを連続的にプロレタリアートのヘゲモニーに移行させようというのである。これは正に永久革命論であった。

だが、この連続性を保証するものは何か、レーニンは、「一にも組織、二にも組織」といった。正に組織の問題であった。ブンドはその形成からして、やむを得ない（史的制約）があつたといえ、トロツキーと共に、組織論上の弱点を共有したのであつた。ともあれ、我々は、このブンドの永久革命論が、現実の運動の要請によつて導入され、しかも、現実の運動に有効性を有しえたことをみておかねばならないだろう。

我々は、ブンドをして永久革命論の徒ならしめた客観的主観的条件については、再三述べてきたので、ここでは省略しよう。ただ結論として、ブンドは、市民的政治斗争が必然的に生み出したものであること。そして、市民的政治斗争にみあった理論と組織の内容を有していたこと、そして最後に——これを重要なものだが——その中から市民的政治斗争を止揚するような生命力を有していたことを確認しよう。

安保斗争は、まさに、そのようなブンドを試し、その結果は、ブンドの限界を明らかにしたが、それは歴史的必然であつた。具体的には、6/15・6/19の過程で急速にプロレタリアートのヘゲモニーへの移行が要請されたにもかかわらず、それを、誕生後二年の若く未経験なブンドに求めることは歴史的に不可能なことだつた。かようにして安保斗争とブンドが提起した課題は、このようなブンドの小ブル急進主義を捨て去るのではなく、それを内容的に止揚することであつた。

「まさに、第二次全学連（五六年の八中委——九回大会以降）の運動は、先のレッドページ斗争で現われた端初形態の全面開花として現われた。だから、それはすでに、労働者階級の先に述べたような敗退を条件としてその範囲で斗争の徹底をはかろうとするものであつただけに、必然的労働者階級の問題をどうするかという問を内包しており、共産主義者同盟は、その問に解答せんとして敗退したのであつた。」

この問題に対応しようとしたブンドの立脚した思想的立場はトロッキズム永久革命論であつた。周知のように、旧国際派理論による八中委九大大会路線は、現実の階級斗争の中で、労学提携と先駆性理論を内容とする転換路線へと転化したのであつた。そして、その過程は、同時に、学連フラクが永久革命論の徒となる過程であつた。何故ならば、この段階における学生運動は、戦斗的街頭行動として展開され、かつ、労働者階級の運動も又生産性向上の合理化にみあつて、合理化に妥協し、若干の賃上げを資本の許容する範囲でかちとるといふ経済斗争と、そのような経済斗争の弱さの補完としての政治的街頭斗争として展開され、かくして、労働者と学生が、「市民」として平等に街頭で共闘するというスタイルが存在していた。そして、学生は、この労働者階級の弱さに対して、街頭行動を徹底化させることによつて流動化をもたらし、もつて権力に肉迫せんとしたのである。しかし、このような斗争をいかに徹底化してみても、それが街頭行動に止まる限りは、真の労働者階級の姿をみせるものではない。にもかかわらず、このような街頭上の徹底した斗争は労働者階級の実体を部分的ではあれ、暴露し、運動の飛躍を形成することができ、更には生産点での斗争に環流する可能性を有していた。ブンドがめざしていた

ブンドは、日本の政治斗争の歴史の中に、明確な新しい一ページを印した。

というのは、日本の従来政治斗争にあってはブルジョア革命の不徹性によつて

⑤ 日本の戦前に於ける国家権力の問題については明治維新から、自由民権運動の弾圧、分解される過程は、絶対主義の確立過程と見ることが出来る。同時にこの過程は、日本資本主義が、いわゆる「外庄」と下からの民権運動（ブルジョア民主主義運動）のために、その後の急速な資本主義発展のため条件を形成する過程でもあつた。そしてそれ以降——具体的な時期は明確にできないが——昭和20年までの段階で、権力は、ブルジョアジーのヘゲモニーによるブルジョア、地主ブルック、エンゲルスがいうところのドイツカイゼルトラーム型のボナパルチズム型権力に移行したとみることが出来る。

そのような「前近代性」を打破すること、つまりブルジョア民主主義課題を解決することが日程の俵りながら、しかも、そのヘゲモニーは、独占資本主義の段階ではプロレタリアートしか存在しえないにも拘らず、独占資本の生み出す都市の小ブル層の（いわば、初期大衆社会状況とも名付けるべき）広範な存在の故に、彼らのヘゲモニーによつて政治斗争が展開されるという事情を生み出した。そして、彼らは、その存在の故に、一方では、強権的なブルジョア権力に圧力をかけることによつて、権力の強権性を取り除き、他方では、人民の下層（いわゆる「前近代化」部分）を啓蒙することによつて近代化させ、合わせて強権的ブルジョア権力への圧力ともしようとする、いわゆる近代主義として立ち現われたのであつた。

④ 戦前においては、いわゆる「民本主義」がそれである。そして、まさに、かかる意味での日本の啓蒙主義の集約は、日本共産党に見出すことができる。というのは、日共の戦前の綱領32テーゼは、なるほどプロレタリアートのヘゲモニーを述べ、ブルジョア革命から「強行転化」して、プロレタリア革命を戦略として打ち出しはじめた。

だが、実際上の実践の過程では、これらの戦略を実現化する情勢に応じた戦術と組織・運動論を持たず、ただレーニン「何をなすべきか」の一面的理解に基づいて、国家権力を暴露するための斗争を提起し、党のまわりに同心円的に勢力を拡大していくという方法しか持ち合わせていなかったのである。それ故、それは、党を完全に宣伝団体化するものとなり、運動の昂揚局面では市民主義的運動の中で、具体的戦術の提起によって権力に肉迫するのではなく、運動の昂揚に没入し、市民主義との違いは、ただ日共が「〇〇が敵だ」というのに対し、後者が「議会の回復を」と叫ぶことの違いにすぎず、両者とも啓蒙主義者であることには相違ないのである。

そして、日共は、この市民主義のヘゲモニーがその二段階戦略の第一段階（民主主義革命あるいは民族民主革命）を構成するものとして位置づけ、他方、市民主義者は日本の「中進国」的状况に応じて、政治的自由を獲得するためには、プロレタリアートを同盟者としなければならず、それ故マルクス主義に対して親和的（丸山真男の主張はこの点で市民主義の典型を示している）である。という形で同盟関係が結ばれ、かつ、市民主義からマルクス主義への移行が、内在的に具体的斗争の経験がなく、なされるために、日共「二段階戦略的体質」は強固に再生産されるのであつた。

たる交流を持するということになつたのである。そのような組織的処置は、フンド崩壊によつてやむを得ないものとなつたという強制された側面を持つと同時に、一方では、客観的情勢からしても、まだそれでやつていけるという面を持つていたのである。つまり、いわゆる市民的政治斗争は、61年政暴法斗争に於いて、その最後の姿を示したものであるが学生運動に於いては、62年大曾法斗争の故に（つまり、労働者階級での関係が直接的問題とならないから）この崩壊はストリートに現われなかつた。

我々はこの間の組織戦術としていわゆる自立運動を提起し、第二次SSLの結成として表現したのである。これは、客観的には、時間稼ぎの組織戦術ともいえる。だが、このような段階は、既に昨年の全学連再建の失敗が示すように終熄した。いわゆる第三の転換期が明確になつた。

(3) 「第三の転換期」と第三次社会学同の課題
さて、4・17ストは、第三の転換期の決定的メルクマールになつた。この斗争は、確かに、日本型社民の危機と分解のありさまを示したし、日共四中総路線を具体的にさし示した。だが、それ以上に、日本労働者階級の斗争意欲と、ここ数年の基調となるであろう階級斗争の性格を示したものであつた。

この4・17ストの要求は、直接に物価上昇の中での低賃金政策に対するものであつたが、その背景には安保斗争以降、一層の激しさを加えてきた労働強化に対する不満（例えば、昨年暮れの動力車労働の斗争）も存在していた。そして、それは、例えば、物価上昇にしても、高度成長そのものが生み出したものであり、また

た。

このような中であつてフンドは、日本の「前近代性」を啓蒙主義的にはなく、ジャコバン主義的に解決しようとしたのであつた。つまり、「前近代性」を、むしろ独占資本が、かえつて利用することによつて一挙に（連続的に）社会主義革命の課題と同時に解決しようとしたのであつた。そこには、日本のブルジョア革命の不徹底の故に不断に再生産される市民主義とスターリニズムの円環を打破しようとする、徹底性Ⅱジャコバン主義が現われているのであつた。これこそ、日本の革命斗争に於いてフンドが残した不滅の功績であつた。

このジャコバン主義の克服は、あたかも、マルクスが、「ヘーゲル法哲学批判序説」に於ける急進民主主義の立場を単純に放棄するのではなく、それを止揚した過程を我々自身が歩むことであつた。そしてまたレーニンが絶対主義権力下のロシアに於いて永久革命を主張することなく、第二インターの提起した労働者階級の「組織戦」を媒介として、労働者農民の革命的民主的独裁を提起した意味をつかみとることであつた。

我々にこのような問題を提起したものは、安保斗争の諸結果であると同時に、安保斗争以降の情勢の推移であつた。というのは、安保斗争が終了した時点で、フンドは自己に課せられた、労働者階級のヘゲモニーの問題、学生運動への依存から急速に労働者党への脱皮を図るという課題に対して答えることなく敗北したのであつた。その結果として、学生運動（労働者の部分も同様）は、いわば、労働者との具体的接点を喪失することとなり、残された若干の部分が来るべき労働者組織の結集を展望しながら、当面、学生運動を援助しつつ、合わせて、旧フンド系の労働者との微々

低賃金政策も自由化の中で強蓄積を要請される独占資本の必然的な要求であつた。まさにプロレタリアートは、これらの物価上昇、労働強化が現状に於いては改善の余地のないものと感じたが故に斗争の炎を燃上らせたのであつた。そして、このような労働者階級の斗争意欲は、現在、日本資本主義が開放体制へ突入した段階では決して弱まることはないであろう。

4・17ストは次のような中で戦かわれた。民間はこれまでの高度成長の過程で職場支配を許し、また、それに立脚して宝樹派Ⅱ構革派が仲裁していた。これに対して太田——岩井ラインは、いまだ合理化の進行していない（相対的に）公労協に立脚し斗争に突入することにより民間大企業に増大している若年層へ波及させ、民間自身の体質を「左へ」ゆりもどそうとしたのであつた。しかし、この斗争は、太田——岩井の手をはなれてこの間の不満を持つ労働者の手に移されていった。そして、特に公労協労働者が斗争の中心であつただけに、その斗争は必然的に政治斗争へ転化したのである。日本の戦後の支配機構は、ブルジョアジーによつて保護された農民（食管制）とブルジョアのプロットを基軸として労働者に対してはスト規制法を中軸とする強権的性格のものであつた。それ故、公労協ストは、日本資本主義を根底から揺さぶるものとなるのであつた。そして、それ故に、この斗争は、太田——岩井の組合主義では斗い切れず、政府危機から政治危機へと発展することを予想した強固な政治部隊が必要であつた。

4・17ストは、深刻な波紋を投げ、西欧型労働運動を志向する民間と反米民族斗争の日共と、戦斗的翼の三つの分化を明確なものとしたのである。

以上のように、4・17ストに現われた階級斗争の性格は、ここ

数年を買抜く基調を端初的に示したものと見えよう。

更に一方では、日本資本主義の現局面は、世界資本主義の好況の中で輸出を増大させ、応国際収支の改善によって高度成長を続けていく。だが、この中で第一に市場問題が帝國主義列強の競争の中で提起されている。そして、その中で、結局伝統的な東南アジア市場への進出が目ざされ、それは必然的に他民族抑圧を共なっている。

しかも同時に帝國主義の再編の中での特にアメ帝の危機によって東南アジアの危機がもたらされている中において、そのはねかえりは軍事問題を提起せざるを得ないのである。まさに日韓会談は、そのような進出の第一歩である。しかし、現在、国内体制の再編が終りいよいよ市場分割戦だという把握は一面的である。確かに安保 三池斗争を頂点としてブルジョアジーは国内体制の安定をはかった。しかし、このような帝國主義の内的膨張の終了と外的膨張への転化の中で新たな矛盾が形成され、真の意味での国内体制の再編は帝國主義的統治形態の確立が目ざされるような段階である。

従って、第二に過剰生産と市場問題という点のみならず、日本資本主義との構造的矛盾という点に着目しなければならぬ。例えば新池田内閣にしても、現在中小企業の倒産を、農業の人口流出による危機といったように構造的危機を生み出しているのである。そしてこれらは決して容易に解決せず、従ってブルジョアジーは政治的な次元での解決とならざるを得ない。そして、中小ブル層の動揺によって、彼等の動きは活発となるであろう。

さて、このようの中で社学同の課題とは何か？先に述べたように、市民的政治斗争の崩壊の中で労働者階級の新たな動きが形成

されている。このようの中で、学生運動のヘゲモニーをから、連

続的に労働者階級のヘゲモニーへと移行させること、永久革命型では課題に答えることはできない。また学生運動は、そのようなかでは、いわゆる「政治過程論」で明らかにされたような政治過程の自律性という形では問題をたてることはできない。そうではなくして、4・17型の経済要求を出発とした斗争の波及が形成されるとするならば、政治斗争と経済斗争がからみ合うような段階での斗争がそのような主体的準備がなされねばならないであろう。

だから、社学同も、自立運動といった形で問題をたてることはできない。労働運動内の第三潮流と結合し、その共通の政治的指導部隊としての新しい組織を形成してゆかねばならないであろう。「第三潮流の結集」これが我々の組織的スローガンである。社学同はいまや、全国的に、手工業性を脱皮しない限りこの課題に答えることはできない。

更に、学生運動の方向は、平和と民主主義に立脚し戦術を通じて権力を暴露し意識を高めていくということに不可能である。現在、学生層内部に福祉国家的現状維持派と、逆にそのような大衆社会状況への危機感からの運動の要請と分化が生み出されている。このようなかでは、日韓 憲法という日本帝國主義の基本的方向を明示し、その中で個々の斗争を位置づけ、大衆を教育していくことが重要である。

政治闘争・社会政治闘争

第三期学生運動論

SSU 関西地方委

(1) 現在二つの集会在開催され春の大衆運動の基調を形成しようとしていく。

一つは京都府学連 一都学連再建準備委員主催の8/2・3グループによる日韓斗争を機軸にした全国活動家集会(3/30東京にて)であり、いま一つは全国大学生生活協同組合連合会の招請による教育環境セミナー(3/24・25・26)である。後者は一昨年以来昂まってきた学内諸斗争を集約し、運動の全国的連帯を回復しようとするものである。日本資本主義の対外政策に対する方向性でもって統一してゆくかは活動家の現実的な問題になりつつある。しかもこの両斗争がどちらかに一面化されていく傾向は情勢の複雑さそのものに起因している。東京の新左翼諸派の日韓斗争による一点突破全面展開式に要約される指導性を支える認識の根底には、昨年全自体の諸発言にも見られた如く、日本資本主義の過剰生産の成熟(4/17)への発現とその流動の延長としての原潜斗争の巨大な流動化(即ち職場での危機の発現と政治斗争へのナダレ込み)階級斗争の昂揚というモチーフが存在する。それ故にこそ、彼等は諸学内斗争を自治会の任務として設定するこ

とはできても、その斗争に独自の政治性を発見することに失敗している。極端に言い切るならば学内諸斗争の切捨て、ないしはその斗争の政治斗争への利用の感を出ていないのである。

他方教環ゼミを主導する共青 フロントの諸君は、言うまでもなく彼等の國家独占資本主義論 一 國家論からの学内の構造改革を hegemony の確立 一 市民社会の影響 一 政治斗争という考え方をもっていることは衆目の一致するところであるが、それが極めて現在の局面 一 政治斗争がダイナミックな発展性を有しない限界性と学内斗争の昂揚 一 に照応しているが故に彼等は学生運動の新たな発展の芽を学内斗争に一元化しようとしている。だがこのことは東南アジアの危機を軸にした国際的な反革命と日本資本主義のそれへの協調政策とこの外交政策粉砕の斗いによる日本資本主義の心臓部での矛盾を暴露することから鋭角的な政治意識の形成をネグレクトすることになる。

更に学内斗争の限界性は今後の政治過程へ大衆を参加せしめることに失敗し、学内主義に転落してしまうだろう。(現在もそうかもしれないが。)しかもこのことは極めて重要であるが現在の学内斗争は彼等の信ずるドグマを受け付けられない性格のものである。

このことについては後程述べる。

現在米帝國主義を軸とした國際的反革命連合群の動向は、イギリス、日本などが交渉——中立化要請を押し切った米帝によって、19年度線を越えて北ベトナムへの侵略を意圖するものにかわりつつある。更に日韓会谈はこの流動に對提する米帝、朴政権の早急の要請として日本ブルジョアジーを突き動かしている。日韓会谈の急速な進展は参院選挙を迎えながらもそのテンポは衰らないだろう。

他方高度成長政策の生み落とした、インフレ、そして労働者階級の労働強化——合理化——賃金抑圧、更に中小企業、農民の危機は巨大な社会不安を捲き起し社会生活斗争とも言われる性格の運動を提起しつつある。我々は遭遇している所の、春からの政治斗争——学内斗争とは、正に前者が上記の状況への対応として、後者が上述の社会生活斗争の外延的表現としての『学内斗争』への対応として現われている。

労働評論家、清水慎三（「現代の眼」三月号）「独占の国民支配と革新勢力」は、「いまの世界のいまの日本の中では、革新政治指導にあたる人達は一方では國際情勢に機敏に對応して街頭行動を組織すると力量をもつと同時に、他方では國家独占資本主義の政治的経済的文化的支配の全戦線に隙間をあたえぬ戦略配置を行って持久戦を遂行する両面の備えが必要である。そして通常の場合、この二正面の闘いには機械的に結合できない独自の領域があり、そこに運動論上のむすかしさがあると同時に、そのこと自身が『いまの世界』といまの日本の統一的把握を鈍らせ、斗争の全面展開を可能にする戦略的罣を見失わせる危険が常に伏在すること十分に注意しなければならない。またそのことは政府危機が

体制の政治危機に発展する日本の条件を見究める習練ともなりうるのである。』と彼の『反米社会主義革命』の戰略目標はともかくとして、いみじくも政治斗争との統一した指導の難しさと情勢の複雑さを鋭く指摘している。

我々は東京の新左翼諸潮流の諸君の如く現在の情勢（主體的な問題まで含めて）を評価するわけにはいかない。更に現在共青——フロント、NEW、LEF諸派、総じての学生運動の政治諸潮流に共通していることとして、昨年来我々が指摘した第二期階級斗争の解体と再編、そのことを引き起している所の日本資本主義の推移とそこに生起する諸階級——諸階級の第二期の矛盾から第三期への矛盾の変質と新たな高度でかつ深い矛盾の形成に對応しての第三期の指導性の創出に對して全く無認識——無思想状況であることである。

「周知のように、田國際派理論による八〇〇九大会路線は現実の階級斗争の中で労学提携と先駆性理論を内要とする転換路線へと転化したのであった。そしてその過程は同時に、学園フラクが永久革命論の徒となる過程であった。何故ならばこの段階に於ける学生運動は、戦斗的街頭行動として展開されかつ労働者階級の運動も又、生産性向上——合理化にみあって、合理化に妥協し、若干の賃上げを資本の許容する範囲でかちとるといふ経済斗争と、そのような経済斗争の弱さを補充するものとして街頭的政治斗争として展開され、かくして労働者と学生が「市民」として平等に街頭上で共闘するというスタイルが存在していた。そして学生はこの労働者階級の弱さに対して、街頭行動を徹底化させることによって流動化をもたらし、もって権力に肉迫しようとしたのであった。しかしこのような斗争をいかに徹底化してみても街頭行動

に止る限りは、眞の労働者階級の姿を見せるものではない。にも拘らず、このような街頭上の徹底した斗争は労働者階級に権力の実態を部分的であれ、暴露し、運動の飛躍を形成することができ、更に生産点での斗争に環流する可能性を有していた。BUNDがめざしていたものは、正に、このような形の運動の発展であった。つまり市民的政治斗争の中の最左派（小ブル急進主義——ジャコバン主義）のヘゲモニーを連続的にプロレタリアートのヘゲモニーに移行させようとしたのであった。これは正に永久革命論であった」（戦士五号 主張「第三の転換点と我々の課題」）しかし

これ等の永久革命型の運動は50年代の市民的政治斗争と戦斗的組合主義の全面開花としての安保——三池斗争の敗北をもって終息し、組合主義一般の、小ブルジョアジー一般の、市民主義一般の敗退に連らなつたのであった。この敗退を契機にして、50年代中期以後進行しはじめた生産性向上運動と合理化と職制支配の強化は成熟し、資本による労働者の分断と縦断的深層的な職場の末端までのおそむく細分化された現場末端体制を量産し、それを軸に企業忠誠企業奉仕集団をかき集め、他方で疎外された大群の「職場要求」を分断させて「階級的統一」に厚いカベを築き結果として、「政治的無関心層」の作為的造出をはかる等々密度の高い新タテ割り体系が続々と作り出されてきた。更に新工場建設も地域住民の利害関係を分断し、古い地域社会を寸断し、「縦割り」地域創設を行い、しかも資本の市民社会への直接の支配は、直接雇用する労働者だけではなく、広汎な諸階層の中に現在の利害と将来の生活設計を武器にキメ細い支配領域を造出した。

このような労働者階級の縦断的分断支配と市民社会の資本の直接支配の進行は、総評民同の組織的弱体化と資本への協調策とし

ての全労化、社会党——護憲完全実施の空洞化と民社——同盟会議の一体化を生み落し、永久革命型の運動母体である全学連——

総評——原水禁の市民的ブロックの解体を余儀なくされた。一見資本の堅固な支配体制が確立されたの如くであった。かかる支配の様式の中から、労働者階級——諸階級——諸階層の新たな矛盾の累積が同時に形成され、それはインフレ、労働強化——合理化、基底部分の過剰生産として顕在化し、更に中小企業、農民の危機を呼び起し、昨年4/17の経済斗争に等性をもつた社会——

経済政治斗争が展開され始めた。我々の永久革命型の運動の止揚という問題意識は、ブンド残党の労働運動への介入という方向で模索され、他方学生運動の指導の実践性の中で追求されてきた。市民的ブロックの解体は直接的に学生運動の先駆的機能の喪失とその裏返しとしての学生運動のダイナミックな発展を疎外させてきた。

かかる全国的——全社会的運動から地域的——分断的運動への停滞状況に大衆の政治意識が分散化され、希薄化している間隙を突いて、資本の支配の願望と対外競争能力強化に對応すべき大学の直接支配を機軸にしての攻撃は学生大衆を体制内化させてきている。

にも拘らずかかる停滞状況を突き破っての一昨年来のゆるやかな『新しい波』の昂りが確認される。

日韓——原潜に見られる運動の一定の昂揚は國際情勢の激動に對応せざるを得ない日帝の對外政策の急速な進展にあり、それは安保以降停滞した左翼部分の大衆を結集させるのに一定程度成功させた。

しかし注目しなければならぬのはかかる政治斗争がまだ金大衆のものになり切らず、左翼と大衆との間に分断状況が存在することである。

そして原潜斗争で明らかになった如く、10/24全国斗争が啓蒙の運動として全国的に展開されながら、実力斗争の局面突入の突破口としての11/7横須賀斗争が契機となりそれが大衆を一段高い段階へと引き上げ、合せて原潜寄港阻止の原潜斗争が大衆の参加を迫るものが、それは部分的な流動を生み出したにとどまり、全体としては無関心から批判的でさえあった。我々は批判的であったことをことさら取り上げて横須賀斗争を批判する気はさらさないが、(何故なら11/7斗争はあの局面において断乎として推進されねば運動の突破口は要請されなかったから)、問題はかかる批判的な部分まで巻き込んで、そのことを通じて実力阻止の運動を展開させるだけの、我々の主体的展望がどこにも存在しなかったこと、そして運動は11/13と縮小再生産され、19日、27日と日を追うごとに大衆は運動から遠ざかっていった。この斗争の過程で確認されねばならないのは一貫して運動に連続性と発展性が喪失し、言わば戦術の連続的徹底性の中で権力に肉迫しているところの生命力は全体として不在であり、活動家は斗争の環を追う毎に大衆から分離し、官権の集中的弾圧を受け分散させられていったことである。

京都では東京と相連し(ママ)大衆的自治会機能の実質的な保持の上に展開されたが故に、かつ京都という地方性も加えて、運動の発展を追う毎に大衆と活動家との分離が現出し、空洞的状况が生まれた。

最早一個の戦術の鋭角的な展開によって学生大衆をも集約し、開されつつけてきた学生の社会的政治的斗争が新たな局面を画し始めたということである。これ等に共通なことは大衆的性格を帯び異常な生命力を持っている事実である。

このような学生大衆の一連の運動は深部に労働者階級の労働強化(合理化)賃金cutに及ぶ生活難とinflationによる収奪の二重の生活への圧迫の外延性としての学生大衆の生活の危機を基盤に置くものの直接の契機は大学の工場化ともいわれるべき教育資本或いは文部官僚教育官僚と独占資本の癒着による資本の学問研究の直接の利用とそれを通じての学生大衆の体制内化と適切な労働力の生産を目的とする、独占資本+教育資本(或いは文部官僚)の工場の職制支配と賃金抑圧に匹敵する所の学生の資本国家の直接の掌握と収奪の政策に対しての学生の不満の累積が教育行政政策と収奪政策に対して爆発しているのである。

従ってかかる斗争は今後構造的に再生産され、社会的性格を有するものであり、いわば一九五〇年代の教育二法(54)教育三法(56)一勸評(57-58)一水管法(62)に見られる、戦後階級斗争の昂揚の中でかちとった憲法と教育基本法の理念に表現される、大学制度の一定の進歩性と独自性に対しての国家権力の丸抱え的な反動的文教政策に対する、憲法理念を対置した運動ではなく、このような性格の斗いは57-58年頃から初まり一62年頃から全面化した大学資本の直接支配と合理化(職制支配ともふまえるべき)大学の支配体制の変化より起ったものであり、言わば資本の政治的攻撃と経済的攻撃が一体化して展開され、それへの学生の政治的経済的対応も一体化して対応するが故にそこでの対決は明確な資本の存在を意識させていくのである。このような斗争は正に社会政治斗争ともいえるものである。このような資本

合わせて労働運動への影響を与えるという戦術が即ち永久革命型の指導性が運動の局面において必要にも拘らず有効性を喪失していることをはっきりと物語っている。そのことの裏面には、勿論政暴法斗争以降始めて社会党一総評がハッスルし労働者階級の流動が形成されたとはいえ、安保以降の労働者階級の権力の支配の強固さを物語ることが指摘されねばならない。だがこのことを確認したところで、何ら解決の方向にはならない。「先駆先理論」を放棄するか否か、等の不毛な論争を断ち切って、さしあたって我々が確認しなければならぬのは先駆性の有効性は喪失したものの、その先駆的能力は喪失しておらずこれを徹底的に追求すること、更にそのことによって、「空洞化」した状況を生み出さないだけの言わば街頭斗争を支える大衆の後方からの支持を獲得するところの現実的方策である。このことは常に技術的対応によって切り抜けられるものではなく我々の運動の指導性「永久革命型の止揚としての思想的立場の確立にある。東京の諸潮流の諸君にこのような認識の欠除とそこからくる政治斗争を後方から支える大衆の支援のない単純な永久革命型のそれも「焦り」の表現としての単に街頭斗争至上主義の歪少化した日韓一点突破全面展開方式は早晚矛盾が押しよせてくることを宣言しておく。

そして他方で新しい波を構成する運動は学生大衆の基底辺から立ちのぼってくる。学内の運動である。本年一月の東京でのバス代値上げ反対斗争に参加した東京都下一〇万人に及ぶ「歩け歩け運動」そして慶応大学のほとんど全大衆を巻き込んだところの授業料斗争、そして静大での試験中にも拘らず一見些細にも見える寮の炊事婦の生活費負担問題が学生大会からストライキにまで発展した一連の事実は一昨年来の全国的に分解されて展

と学生との対応関係の中で学生の意識は自己の現在一未来にわたって資本主義社会そのものの評価が不断に直接的に問い続けられる。

⑤ 五十年代の学生の政治斗争、経済斗争(余り存しなかったが)への拘り合いは、資本主義を前提的なものとして認識し、その上に立って資本主義の諸矛盾、その総体としての労働化に対し、「民主主義防衛」斗争を展開した。そのことは資本主義の復活期での余裕と市民としての政治行動を許しながらも全体として統治していく資本主義の深化の段階であった。又労働者の反応もそれに等質性をもつ組合主義的労働運動の枠を置いての経済斗争一市民としての政治斗争であった。

それ故にこそ労働者階級の「企業意識」と等質性をもつ意識が存在し、その意識を乗り越えることによってこそ始めてこれ等の社会政治斗争は実質的な勝利を克ちとることが出来る。これ等の斗争の性格は労働者階級の反合理化一賃上げに等質性と類似性をもち、労働者階級の場合それが主体の未形成故に合理化のシワ寄せとして片面的に経済斗争にのみ現れており、階級関係のブルジョア的総括としての国家の総資本的立場からの諸階級の抑圧政策への闘い。政治斗争に対し分断され、かつ賃上げ、合理化過程からの一元的な闘いの発展としての政治斗争は大衆的斗争として、近いが学生運動の場合はまだ自治会のhegeの強力さ故に資本の直接的な一体性をもった政治的、経済的攻撃に対してそれを結合して闘う力量を有し、更に学内政治経済斗争の等質的な反帝性を政治斗争に於ける反帝性と統一して大衆に認識させることが出来る。

先程から提起しているところの永久革命型の指導性の否定の否

定としての止揚の問題は、現在のにはこれ等の社会政治斗争的な学内斗争と日韓阻止ヴェトナム戦争の反対の政治斗争との統一した指導性と大衆の中での内在的に統一された反帝の政治意識の形成に問われ、そのことは、先駆性理論の有効性の喪失の中でも先駆的な政治斗争の展開過程でも後方の大衆の中での空洞化と分離を克服し、全体としての政治的集約の可能性を開き、しているのである。

勿論、現在に於て、これ等政治斗争を社会政治斗争が現実的に結合し、政治斗争から社会政治斗争へ、社会政治斗争から政治斗争に発展融合する等と馬鹿げたことをいっているのではない。ただ今後の大衆の中での政治的ヘゲモニーの確立は社会政治斗争を抜きにしても、又政治斗争を捨棄しても語り得ず、両者の独自の徹底的展開と両者に存在する反帝性が両者の独自の徹底性を抜きにしては形成され得ないのである。

この問題は、本質的に革命的昂揚期に於けるグラムシャローが遭遇したところの現代革命の「改良と革命」の統一した指導性の確立の内容を提起している。されこの問題に対しての統一した原理的構成の試みについては最後に述べることにして、これ等の政治斗争、社会政治斗争の根底に於ける連関性とその等質的な反帝性の存在を情勢を概括することによってみよう。

(2) 情勢に入る前に日共や東京の新左翼諸派の日韓一点突破全面展開方式を与たる情勢評価の基本的誤ちを付言しておく。

確かに「鉄鉱・造船・石油・化繊・セメント・電機等々ほとんどあらゆる分野で過剰生産がいちぢるしくなり、そろそろ減産体制への切り換えが動き始めているのが現状だから」(経済セミナ

「破綻に近づく日本資本主義」大内 力)等の指摘するのは事実である。それは相当の日本資本主義の行詰りが見られつつあるのはその通りであるが、だがそのことをもってして日共の如く過剰生産恐慌論から直線的に展開し「資本主義世界体制の腐朽と衰退の深化」(前掲3月号)に結論する事態ではない。花形産業部門にみられる設備過剰、在庫増加の問題は事実上存在し、更にたとえば耐久消費材部門の五八年以後投資率30%台を続けてきたものが六四年には21%になっている。しかしこれ等は総資本からみれば景気寄与産業としては斜陽化した存在の処理の対象でしかない。

日本国家独占資本主義はそのなし崩しのな労働者階級の分断的縦深的支配と総評民間の全労化から一躍民社、同盟合議を育成することによって解消しながら次の景気指導産業を開発することに乗り出しつつある。政府中期経済計画の主たる意図は重化学工業部門及び住宅建設部門を経済発展の主導部門として、独占体制が着々として押しすすめられ、いわば「社会開発」はこうした次のブルジョアの発展の政治理論である。中期経済計画は単に高度成長路線の継続による中央突破力(力石定一)だけあるのではなくその「ひずみ」部門を企業の自己責任によって押しつぶしながら新経済体制をねらうところのものである。民間資本に対しては、生産過剰に対して、減税し、社会開発をたてに、公団・事業団の拡充、行政機構の大規模化とならんで利子捕給制度の確立を軸になし崩しのたてなおしをはかっている。

以上でもってしても全面的過剰生産↓対外膨脹(資本輸出)社会的危機の全面化↓日韓一点突破全面展開方式の評価の誤ちは明らかである。

めぐる諸斗争の性格を決定する。

後進国に軸をおいた国際的激動への日常の対応に対して諸階級諸階層が漠然とした社会不安をもちながらも政治的意識にまで昂まり切れない状況、即ち国際情勢が国内情勢へ反映する場合一定程度分断され遮断されてから、はじめを国内情勢に投影する状況から従って大衆の内在的発展性をもちながらそれが容易に運動化されないこと、それ故に急進化した左翼的大衆を把えても全大衆を包括し得ない、極めて高度な目的意識的斗争(一面において恣意的な側面をもつ)として展開されざるを得ない要因は先進帝國主義の市場再編の新たな段階での危機の同時性の回復化での日本国家独占資本主義の矛盾の成熟の段階と支配の様式に起因するものである。

一九六四年度の情勢は激動のなかに展開された。世界資本主義の矛盾の深化と正統派国際共産主義内部の矛盾の激化がその中心であった。この二極の運動は各々独自に展開されながらも、内部で深く関連している。即ち国際共産主義運動の内部の分裂は、究極的にはまだ完成されていない世界革命によるものであり、特に今日では世界資本主義の関連で展開されている。そしてその世界資本主義は、1958年自由化段階への突入と共に、戦後の資本の運動が蓄積してきた矛盾を顕在化しつつある。国際通貨制度の危機にその矛盾は集約されている。ドル危機から始まり、ポンド危機に至る国際通貨制度の危機は、結局は戦後資本主義の発展の結論である。

アメリカに対するBEO諸国、日本の劣勢は一回、そこでの世界資本主義の不均等発展に要約され、その生産力、競争力発展により、アメリカからの金の流出、ドル危機が顕在化した。国際

我々は春以降全力をあげて日韓斗争に取り組むが、だからといって東京の諸君の如く日韓斗争による大衆運動の爆発的展開を期待することはできない。我々はかかる鋭角的目的意識的な闘いを展開する過程で日韓斗争、諸政治斗争の積み上げから、日本資本主義の膨脹と反革命の諸政策の進行と諸矛盾の集約点としての第三次安保阻止の政治意識の形成をめざすであろう。我々が昨年来指摘した情勢の今後の特徴点として「国際政治経済情勢が国内情勢に直接反映し、更に国内の政治斗争、経済情勢が結合して発展する時代に日本資本主義が突入した」という情勢の把握の根底性は否定すべきもない。しかしそのことを現在局面において機械的に直接的に適用することはできない。朴政権と米帝からの日韓会談促進の要請、原潜の日本配置等一連の日本ブルジョアジーの対外政策は深部に過剰生産(設備)↓海外市場獲得の要求をもちながらも直接的にはヴェトナムの流動を基軸とした極東から東南アジアに及ぶ民族解放斗争の新たな流動に対しての国際ブルジョアジーの反革命強化の協調路線から呼びおこされているものである。

ヴェトナムでのアメリカを支柱にしたところの反革命連合軍の後退は、現在の情勢では、いわゆる「将棋倒し」的な民族解放から革命の方向、SEATO諸国の危機を招来せしめるが故に、ヴェトナム戦争を選とした戦争は、現在第二次朝鮮動乱の様相を帯びつつあるが、永続的な戦争の性格を示すものである。現在の局面に於て鋭く対外政策を突き動かしている要因が日本資本主義の内的諸矛盾の直接的全一的解消としての膨脹性と東南アジアから極東への反革命性の一体性にあるのではなくむしろ後者に直接的要因を置いているということは今後展開される対外政策を

通貨の崩壊とは何か。それはブロック経済を意味し、国際貿易の決済機構の破壊を意味する。侵略的な植民地政策と、そのうえでのブロック経済が僅かに生産の発展を支え、植民地市場の争奪をかけたの帝国主義戦争がその特徴である。そして国際経済は広域性(アメリカを除いて)インフレーションを必然化させ国内市場を決める方向に働く。階級情勢の激化は帝国主義戦争に対する闘いととも、革命斗争に発展する。

以上の如き歴史的な論理をもつ国際通貨制度の崩壊に対し、今日生産力の発展ともあわせて、国際ブルジョアは商品競争と共に協力を支配の手段とせざるを得ない。国際的な国家独占資本主義の機構、そしてIMFに集約され、通貨制度の危機を引き延ばそうとしているにも拘らずポンド救済がEBC諸国にとり、自国のイギリスの競争力強化を招くとあっては、この協力は、その本質にはずれる苦痛に充ちたものとならざるをえない。国際通貨制度の危機は、はげしい内部矛盾をもっている。

このような、世界資本主義の苦痛に充ちた矛盾の引き延ばしは、各国の国家独占資本主義の基本的特徴によっている。即ちそこでは、なほ崩壊的な矛盾の顕在化により階級的激突が一点に集約することを鈍らせる国内統治がとられている。にも拘らず世界資本主義の弱い環の慢性的国際収支の赤字及びインフレに悩む後進国にとってはこのような矛盾の引き延ばしは不可能である。民族ブルジョアによる民族国家の樹立の容易に安定されず流動の中にある後進諸国は、帝国主義諸国間の支配の圧力に「南北問題」といわれる如き世界的な底辺としての問題を抱え、世界的な階級斗争の激動の中心にある。かくして現段階における階級斗争は、これ等後進諸国と国際独占体のなほ崩壊的政策のもたらす矛盾の集

ならばかかる基本的な諸矛盾と弱い環としての後進部分の運動(後進国・国内を問わず)を結合させ、国際通貨危機に直結させる展望は、現在の日本階級斗争において如何なる内容として認識されねばならないのか。

(3) 国家独占資本主義の基本矛盾と後進性からくる弱い環の矛盾との結合の深化は国際通貨危機を招来させ国際的な階級斗争の展望を切り開く可能性を有していることを指摘したが、にも拘らず顕在化しつつある過剰生産等これ等諸矛盾に対する斗争は、まだ部分的にしか現れてきていない。否それのみではなく独占ブルジョアジーの支配は、この部分的な闘いに對して全面的な労働組合の体制内化、抱え込みの政策を押し進めてきたのである。巨大企業に對する巨大組合の対応の中で、露骨な資本弁護論的な労働組合幹部が育成されてきた。新たな闘いの担い手は、これ等官僚的幹部との闘いを通じてのみ登場するといっても過言ではない。国内的な、国家独占資本主義の支配の強固さは今日の矛盾を、国際的な舞台においてのみ顕在化させている。日本における国内独占の支配体制もこの例外ではない。

昭和三〇年代の設備投資を中軸とする日本経済の高度成長は、同時に民間大企業の労務管理(近代化)の確立であり、労働過程に於ける職制を通じての資本支配の強化であった。この内的体制をしてはじめて勤務の二交替制・フル回転の高度成長は可能であった。日本の独占ブルジョアジーが安保斗争の昂揚を、既成指導部の無指導に助けられながら乗り切り、直後に所得政策を揚げたのもこのような民間独占企業体における支配(三池の孤立化の成功)と公共企業体、労働組合への国家権力による弾圧(スト権禁

中的な爆発点、各国内部における後進部分とに顕在化している。アメリカの黒人の闘い、東南アジアの闘い、フランス農民の闘い、日本の中小企業、或いは石炭産業労働者の闘いなどが同一軌道にある。

以上の如き世界的な資本主義の弱い環に於ける矛盾の顕在化と階級斗争の発展は現在ますます広がりがつつある。例えば日本の例をとっても、現在の中小企業の倒産、農業問題の深刻化は、すでに社会不安として種々に政治過程に反映している。(公明党の結成など)だが、我々が現在の階級斗争の中軸を見通す視点は、単に以上の如き弱い環のみあるのではない。それは恰も自由化段階への資本主義の突入のもたらした、世界的な階級斗争の昂揚(必ずしも経済的危機とは結合していなかったところの即ち、フランスのアルジェリア斗争、反ドゴール斗争、イタリアの反ネオファシズム斗争、ベルギーのコンゴ問題と全国的ゼネスト、日本の安保斗争など)に比較するような世界的な新たな階級斗争の昂揚にこそある。

今日の世界資本主義を共通して貫く矛盾は、クリーピングインフレーションと呼ばれる、なほ崩壊的なインフレ政策が与える労働者人民の圧迫が無視しえぬものになっていること、他方国際競争への対応がもたらしている労働強化による圧迫の増大、更に部分的に顕在化しつつある過剰生産である。このような基本的な諸矛盾と他方での弱い環の矛盾とが結合するとき国家独占資本主義のなほ崩壊的政策は重大な困難に陥るだろう。かかる矛盾へと引火する階級斗争が昂揚するということは、それが国際通貨体制に直結する時、全世界的に波及する矛盾の顕在化という展望をすらもつものである。

止)であった。だが復興から膨脹への転換を激動を通じてなしとげ所得政策よろしく国家独占資本主義の延命力(成長力)を誇った、日本独占ブルジョアジーも、はやくも今日所得政策より賃金政策への転換を唱え始めた。即ち戦後植民地喪失の条件の中で国内市場を主対象とする経済成長に成功し、鉄鉱の生産・世界第三位にまで到達した日本国家独占資本主義は開放経済体制の名の下にその基幹部分に過剰生産を内包しつつある。

それは生産の拡大による雇傭の増加が支えてきた国内市場をして耐久消費材の過剰生産化に応じる鉱材需要減に對しての鉄鉱生産の過剰化などの関連を通じてあらわれてくる。しかも生産の増大と国際収支との宿命的な悪循環とあいまって今日再び、日本資本主義は「市場」問題を歴史的に回顧せざるをえない。東南アジアこそは日本帝国主義の要であったことを。

以上の如き基調を含みながらも、ゆるやかな好況の中にある世界資本主義市場の拡大という条件は、64年の日本経済の困難をアメリカへの輸出増加により切り抜けてきた。そしてこの輸出ののびにより、過剰生産を部分的なものとしてのみ顕在化させるにとどめることに成功している。にもかかわらず、今年度春斗のエネルギーを内的に形成せしめた、日本独占資本主義下の国際的なクリーピング・インフレーションのあらわれとしての今日の消費者物価値上げの波は、高度成長の消費生活面へのあらわれ、或いは労働強化面へのあらわれに對する労働者の不満を大きく喚起している。そしてこれをとりまくものとして中小企業の記録的な倒産や農村の行きづまり(米価引き上げのはねかえり)がある。

以上をみるならば4・17斗争、原潜シードラゴン号入港阻止斗争は日本国家独占資本主義の矛盾を深く結合する地点よりもりあ

がりつつあること、しかもこの両方の斗争が結合しない所にこそ独占の支配の要があることも明らかである。

(4) 4・17斗争の特徴は、一方において、その斗争のエネルギーが国家独占資本主義の搾取と収奪に対する巨大な抵抗・生活防衛の意識からであること、そして他方ではそれにも拘らず日共の犯罪的な裏切りに助けられながら、民間が依然として、斗争のもりあがりをも交わす手段として庄殺している所にある。そしてこの民間指導と大衆斗争昂揚との矛盾は今や顕在化しつつある所から資本は今日の情勢の中心にあって同盟会議一本化に見られる国際的な資本の競争過程における企業合同などを通じ、市場支配を維持強化しながら賃金政策をその中心にすえようとしている。そして成長率鈍化の圧迫をなし崩しの部分的に転化し国内的な支配を保ち、様々な市場政策を展開しようとしているのである。

この問題に関しては(2)の情勢分析の項で述べたところの五〇年初頭からの主導産業としての鉄鋼・機械・造船・繊維等による成長と56年頃の過剰生産化それを化学繊維・電機・自動車・石油等の主導産業を切り換えて60年代高度成長を現出させ、更にそれが過剰生産に陥る現時点にあって公共事業部門(特に住宅)そして第二回目の主導部門の減税・一国家の直接的融資政策、又国内市場の一層緻密な開拓等による手直しを基調にし、建て直すこと。池田内閣より佐藤内閣への継承は国内的には経団連が初め、賃金政策について言及する如き、或いは国際通貨の危機とも合せて、今日の過剰生産の中の大きな不安をもつ独占ブルジョアジーの要求にもみられる如く一つの転換を意味することは確かである。

が不十分とはいえ成功しつつあること。

第二に既成指導部の体制内化の進行の中で労働者その他諸階級諸階層が戦闘性をもちながらも資本の下に掌握され釘付けにされている主体の未成熟になる。

さてこの傾向が現在の突き破られる可能性は、第一に国際通貨体制の危機、第二に先進国労働者階級の昂揚が例え一国的大規模でも展開されることを通じての新たな全世界的な運動の昂揚、ことに米国の鉄鋼ストを契機にして一応予想される。第三に日本ブルジョアジーのイレフレからデフレ政策への転換である。(まづ考えられない。)

とするなら、いわば清水慎三氏の述べるところの「独自の領域」の存在とは以上二点に起因する所の国家独占資本主義の(支配の強固さを含めての)堅固さとそれ故国際的激動が国内的には社会政治斗争と政治斗争が深部に於て結合する要因をもちながらも、日本国家独占資本主義の世界情勢との位相が二重的であるということによるものであることが一つの要因であるだろう。

だがこのような国家独占資本主義の矛盾のなし崩しの引き延しと政治斗争と経済斗争の分離による支配の方策は、そのこと自体が新たな高度にして深い矛盾を形成せずにはおかない。それは明白に将来の憲法・安保斗争の深さと広さを構成していくのである。

さてこのことを確認して再び政治斗争・社会政治斗争の統一と将来に於ける結合とその指導性に移ろう。

(5) 安保三池以降の全左翼の分裂の下にあっては戦闘的な斗いは三池斗争型としてのみ可能であった。それは学生運動においては

また国際面でも彼等にとって中国の核実験、インドネシアの核武装宣言、ヴェトナムの流動等必ずしも東南アジアへの進出への途が容易でないことを示している。

六四年年末斗争より、六五年の春斗への途は国家権力が弾圧をもってしても未だ支配され尽さぬ公労協労働者の斗い、過剰生産問題中小企業労働者の戦闘性と斗う基盤は蓄積されてゆく。

現在の対外膨脹政策等の基調は確認した如く、直接的には東南アジアの流動を機軸にした反革命連合の性格として合せてアメリカの一定の後退の中で、これを通じて日帝の戦略的な意味での政治的軍事的 hegemony の東南アジアへの確立をめざすものである。しかし国際的な資本の名の下にすめられる後進諸国の新支配(市場争奪)、先進国間の低開発部門淘汰はしかし大きな抵抗を呼ぶであろう。

かくして(3)項で確認したところの基本矛盾と後進的矛盾との結合を求めべき階級斗争の基本的な性格及び要は、帝國主義の対外政策に対する斗いと、国内における階級斗争との結合におかなければならない。にも拘らず日本国家独占資本主義の生成する矛盾とその矛盾のなし崩しの解決の生み出す新たな矛盾の累積としての人民の矛盾が抵抗の芽を握々に於いて生み落し、部分的に顕在化し、新たな社会政治斗争の波を形成しながらもその斗いが、対外政策への政治斗争と深部に於いて深く結合しながらも、現存的には常に分離し、そこにこそ独占の支配の要が置かれている要因は、

第一に日本国家独占資本主義のなし崩しの部分解決等が彼らの支配力の強固さと合まって成功し、全体としていわゆる社会開発型的主导産業の切り換えと第二回目の戦略産業の新たなテコ入れされつつあることを思えば、決定的に重要である。

我々ばかりかかる状況にあって第二期階級斗争を総括しながら、同時に全国的に散在する戦闘的革命的左翼を結集することにより第三潮流を形成することを目標に、学生運動にあっては第三次の社会学同の結成と反帝統一戦線全学連の再建による自らが第三の潮流を表現していくことを試みた。しかし問題はかかる路線を不断の現在の困難な大衆運動の状況の中で実現してゆくとこの指導性であるし、個々の大衆運動に於ける反帝的な実態的な政策であった。

そして我々が現在問題にしているところのそれは、単に机上の空論としての永久革命型運動の指導性の克服の問題ではなく、極めて現実の要請から導入されるところの、即ち、第一に政治斗争の決定的な実力的な斗いが要請されるにも拘わらず、運動の上向きの兆候が現われたとはいえ、全体としての階級斗争の停滞故にその先進的な斗いが発展性をもたず逆に大衆との一定の分離をもたらす状況、第二に、学生大衆に於ける体制内化が進み、資本国家の大学の直接支配が、職制とも言われるべき資本の学生大衆の掌握が非常に緻密な形で深化し学生運動の中核とも言えるべき学

生大衆の生活に質的な変化をもたらしつつあること、第三に、たが一つの前進的な要素として確認される所の、現在の社会生活の危機を基底に置いての、大学の資本の支配の強化と収奪への矛盾の累積として一体化した教育資本と独占資本、国家権力に対して大衆的な反逆が開始されはじめたことである。又暫次ではあるが政治斗争が上向く傾向を持ってきていること。これ等与えられた条件の中で現在のな問題として日韓斗争、学内社会政治斗争を（現在では全く両者はそれ自体独立しており、個別的に押し進めねばならないが）如何に統一していくかこの問題は技術的に対処するならばいづれか一方に一面化されてしまうが、このことは質として今後、これ等と同様の質としての政治斗争と社会政治斗争との統一した指導性があるが、かかる問題としての永久革命運動の思想性の止揚である。

さて再度詳しく学内斗争の性格をみてみよう。これは基本的に五〇年代に展開され六二年大審法に結実した反動文教政策に対しての民主主義理念の反応としての、即ち生活の実態性、それは個人の内部に存在する幻想共同性と階級性の対立抗争を極限化させそのことは国家の幻想性と階級性の対立抗争を極限化させ、そのことは国家の幻想性を払拭し、国家の階級対立の非和解性の産物としてそれ故にこそ被抑圧者にとって外在化した疎遠なブルジョアジーの支配の暴力性を本質とした産物であることへの認識への萌芽として、そしてその萌芽は個人の社会関係の総体への認識に至らしめ、その根底な自己の解放を生産関係の即ち私有財産性の廃棄が否かに迫るところの本質性を内包しているが、その実態性が市民としての国家の幻想共同性の中に内面化された上での疑似的な即ちブルジョア社会を前提にしてのそれ故に憲法的な価値尺

質的结合に基づく政治斗争への発展の可能性、更に、政治斗争の同一の事からの資本との斗争への深刻化深まりをの（ママ）同一の可能性を有しているが故に、社会的権力と政治的権力の同時的統一の認識の可能性を内包しているのである。このことの認識は我が同盟の公労協での不断の反合理化賃金斗争と政治斗争の展開の困難な状況から獲得したものであるが、我々はその政治斗争、社会政治斗争の統一した実態的表現形態として、即ち大衆の核としての分散性と部分性に対して、一切の諸斗争をプロレタリアート全体の階級的行動へと発展させ、大衆の要求を社会的に政治的解放に向けて貫き、現存の政治——社会権力の対極にプロレタリアートの自己権力——プロレタリア民主主義の潜在的表現、機能としての意識性、組織性、全体性を与えるものとして労働者政治組織を見出したのであるが、正に公労協での我々の同志が遭遇したところの問題は等質性をもって学生運動にも適応されるべきものである。

更にこのことについては「戦士」4号の『ドイン革命の敗北とローザ』八木沢二郎によって適確に表現されているが、「工場におけるところの権力の拡大を徹底化させ、そのことによって国家権力との衝突へと発展し、個別資本と国家権力との同一性が認識されねばならない。ローザが革命の第二段階はストライキによる経済斗争であるとしたのは、経済主義ではなく現代革命の法則である。更にこのようにブルジョアジーの動揺にも拘らず市民社会に於て再生産を行い得るという事情が生じたのである。正に現代革命は工場に於ける労働者の組織、レーテを基底においてしか達成し得ないのである。更に彼は結論として「現代革命は永久革命論の提起したダイナミックな戦術による運動の急進化」ジャコ

度でもって、ブルジョアジーの価値への破壊に対しての奪取的反応としての市民的斗争であったものが、団体社会の緊張関係の新たな質への転化とその外延性としての資本への不断の直接的学問研究の利潤追求への功利性としてのみ要請されるとき、そこで生活するところの学生大衆は資本から疎外され、依存と反撥が内的疎外意識、あたかも生産関係に寄生した労働者の疎外と等質性をもったものが形成される。それは未来の生活の展望をも直接的に内包しているが故に資本への学生の依心性は強い。そのこと自身は生活の実態性を有しているが故にその疎外の反撥は本質的には資本を突き抜けて、その政治的社会的権力としての国家への批判へと突き進むものである。

かかる抽象性の現象は教授会の理事会、文部官僚への屈服協調——理事会文部官僚の政策を支持するところの教授陣の輩出と国家、独占の財政的援助を受けての研究——ゼミの展開と学生大衆のそれへの結果を通じての教授——独占資本の学生の末端での集約、またこれ等の支配の機構を通じての学内諸団体の自立性の喪失と変質による大学市民社会の国家資本の直接的支配と大学の擬似工場化と合理化の進展として現われているが、これ等の反逆は国家の分身的機能としての社会性と資本の大学への社会的権力への対決と一定の政治意識が形成されるものいまだ国家の政治的権力への斗いに政治斗争が展開されない限り、それは決定的に不十分であり、また政治権力のみへの対決は学生大衆の中核での支配を許しているが故に部分的戦闘的左翼の結果に限定されてしまふ。だが第三期の新たな緊張関係の質、いわばレーニンの「革命的昂揚」の内在性の形成はそのことは資本の職場支配かを（ママ）国家の支配性の等質的结合による戦場の末端からの抵抗の等

パン主義、第二インターの提起したプロレタリアートの独自性——組織戦の統合として、分離された党による政治的な宣伝、扇動と共に改良斗争——による工場での権利拡大、革命情勢に於ける大衆ストライキからレーテへと必然的に発展するのである。一方における改良の積み重ねのみでは革命には決して足りないし、他方改良斗争を通じての工場に於ける権利の拡大を抜きにしては、単なる、官僚集団となるかまたは権力に粉砕されるかのいずれかである。ローザを信奉している社青同の諸君このこと甚だ！

我々はさしあたってかかる新たに獲得された指導性の下に今後社会的な政治斗争による大学市民社会へ長期的な政治的経済的文化的ヘゲモニー確立を徹底した資本——国家の直接的支配と収奪に對しての斗いを通じて獲得することと同時に並行して非法的な日韓阻止ヴェトナム戦争反対の政治斗争を展開するだろう。それ等の斗争の徹底的深化の中で憲法——安保斗争を激しくしていくだろう。

このこと思想性を獲得し、政治斗争、社会政治斗争の内的関係連軸を把握することなしに政治主義、学内主義を批判してみても不毛である。

ロシア革命におけるレーニンとトロツキー

—労働者の革命的民主独裁と永続革命—

八木沢 二郎

(1) はじめに

周知のように、日本に於ける新左翼運動は56年のスターリン批判に端を発している。ソ連共産党20回大会に於いてフルシヨフはスターリンを批判し、「スターリンの個人的資質」の問題として従来のマルクス—レーニン、そしてスターリンへと継承されたとする「正統」の系譜を批判したのである。これが、いかに、官僚的自己保身に満ちた、マルクス主義からするならば、まったく、とるにたりぬ批判であったとしても、そこには巨大な歴史の重みが存在していた。実際、スターリンによって与えられた「レーニン主義の基礎」にはじまる、マルクス主義、就中レーニン主義の理解、解説は、それまでの「マルクス主義者」の金科玉条をなしていた。ともかくも、この正統の系譜が打破られ、これまでマルクス主義者が信じてきた概念が惨めに粉砕され、歴史を歴史として見ることを強いたところにスターリン批判の巨大な意味があった。

それ以降、イタリヤと中共という現在の中ソ論争の代表的論客をなす東、西の二大共産党が、「プロレタリア独裁の歴史的经验について」(中共)や「トリアッチ」等の一連の発言によって、

これに答えようとした。その批判の内容上の検討は、次号で取上げるであろう。

我々は、これらの「公認の」路線とは異なって、スターリンによって「裏切り」「スパイ」等々、反革命のあらゆるレッテルをはられたトロツキーを取上げることによってスターリニズムへの根底的批判を表白したのである。周知の如く、トロツキズムとは、永続革命論を中軸として形成されている。私達は、スターリンのあれこれの教条に対する批判をトロツキーから学んだ。二段階戦略に対しては、永続革命論を、一國社会主義論に対しては、「レーニン死後の第三インター」の中でトロツキーが展開している国際主義を、そして、死んだ硬直した思想や組織(あの「レーニン主義の基礎」に展開された、あるいは「弁証法的唯物論と史的唯物論」に展開された文字!!)——梅本克己が言う所の「形而上学的政治主義」(現代思想講座哲学「哲学の前衛性」)——に対しては、永続革命論の訴える生々ましい思想を学んだし、あるいはソヴェトのスターリン体制には「裏切られた革命が我々の手引となった。このようにして与えられたスターリン批判への糸口は、はかり知れない程貴重なものであり、我々がトロツキーに

負う所は巨大なものである。だが、そのことは、我々がトロツキーの徒としてとどまっていってよいことを意味するものではない。第一はいうまでもなく40年に死んだトロツキーは、それ以降の世界の構造的変化を知られなかった。(注2)ということである。だが、トロツキーの限界は、そのことにとどまらず、いわゆるトロツキズムの永続革命論そのものの中にも存在していたと思われる。トロツキーは、なぜ03年の分裂に際してレーニンの側に

いかなかったのか? レーニン死後、なぜスターリンに敗北したか? 第四インターは、なぜ、歴史的に見るなら破産したのか? —これら問いがトロツキーに向けては行われなければならない。最後の問いを除けばトロツキー自身が解答を与えようとしている。(注3)だが、それは必ずしも満足しうるものではないように思う。私は、これらのトロツキーの行動は、トロツキズムの永続革命そのものの弱点としてとらえなければならないと考えている。(注4)。

だが、我々は、ともかくもスターリン批判をトロツキズムの導入によって開始したし、そのことは、決して、何かまぎれにやることでも、又、単なるスターリン批判を行なうための借りものでもなく、当時の現実の運動の反映であった(注5)。

第一次ブントは、一つの思想運動であり、しかも、当時の階級斗争と、彼らが置かれていた立場に濃厚に規定されていた。

第一に、一國社会主義論に対する批判は、その現実形態たるフルシヨフの平和共存路線に対する批判として展開された。つまり、それが、体制間の平和共存を、与件として、あるがままに肯定した地点から革命論を構築しようとするのに対して、ドラスチックに「国際ブルジョア」と「国際プロレタリア」の対立」と

いう視点を導入することによって批判を展開した。この視点の形成の過程は、周知の如く、学生運動史上にいう所の「平和擁護斗争の第一義性」の克服を通してなされたのであった。

第二に、いわゆる「形而上学的政治主義」に対しては、高度成長によって近代日本にはじめてもたらされた。国家と市民社会の分離を前提とし、かつ、構造改革路線とは異なって成立した大衆社会を与件があるがままに肯定するのではなく、むしろ、階級斗争の敗北の結果として把握し、いわゆる近代主義の啓蒙主義に対してジャコバン主義的永続革命的な日本革命論へと接近したのであった。そして、それは、いわゆる市民民主主義的な政治斗争の中で、その最左派の位置によった学生運動によって規定された視点であった。

以上のようにして、要約して言うならば、第一次ブントの理論思想は、我々が言う所の戦後第二期の階級斗争に規定され、あらゆる所に、その刻印を認めることができるのである。今述べた二つのこと——国際主義の問題と永続革命論——は、いずれも、きわめて抽象的であり、むしろ、マルクス主義的な原理宣言というべきものであった。問題なのは、それが原理的に過まっているのではない。否!!むしろスターリン主義の支配のもとに歪曲された原理を高々と宣言することは、それ自体、実践的な行為であったと言ふべきであろう。にもかかわらず、それは運動の発展段階に応じてより一層具体化され、深化されねばならない。国際性と民族性の弁証法的統一(ことばはなんとやさしいことか!!)プロレタリアートのヘゲモニーの具体的形態——というふうには

それ以降(安保以降)の困難な、しかし一貫とした歩みによって私達はようやくにしてトロツキーを内在的に克服することがで

きるようになったように思う。(注6) そして、そのようなトロツキズムを克服した新しい立場からスターリン批判を再び行ない得るということが出来る。つまりスターリン批判をトロツキズムの導入によって行ない、そのトロツキズムの克服を通ずという屈曲した経路を経て再びスターリン批判を一步進んだ地点から行なおうというのが意図である。

ただし、ここでは直接的にスターリニズムの形成と展開を検討するのではなく、いわばその前提条件としてのロシア革命に於けるトロツキーとレーニンの検討を行ないたい。

実際、マルクス↓レーニン↓スターリンという正統の系譜とされてきたものがスターリン批判によって打破されたとはいえ、どのような意味に於てそうなのかということ、ほとんど、放置され野ざらしになっているというのが実情である。

事実、スターリン批判以前はレーニンとスターリンの同一性が疑われることもなく信じられていた。だが、その間の厳密な関係を追求することは少なくともスターリン主義の形成を論じるうえでは避けられないはずである。スターリンは自己の正統性をことごとくレーニンに見いだしたし、そのように主張した。例えば二段階戦略は、「二つの戦術」に、「一国社会主義論は「ヨーロッパ合衆国のスローガン」、官僚主義は「一歩前進二歩後退」に、いわゆる形而上学的政治主義は「何をなすべきか」に——といったように、日本の知識人はスターリンが批判されると、例によってこれを知らぬげにすてきだったが、このような問いに対して一度も厳密にされたとはいえないのだ。私はスターリン主義の形成の問題に対して、レーニン主義の持つロシア的特殊性と現代性という側面から接近できると考えている。つまり、レーニンはその初期

の形成に際していかにもロシア的现实を生々しく反映していたことか、そしてまさにそのロシアの民族的特殊性に肉迫することによって同時に普遍的な帝国主義現代のマルクス主義として形成されるというきわめて弁証法的な関係をなしていたと考えている。この過程で形成されたレーニン主義の核とは何かということ、明らかにすることによってスターリン主義批判の前提を明確にできるであろう。

以上のようにして私がロシア革命を検討するのは、スターリン批判の前提を明らかにしておきたいというのが第一の考えである。それと同時に——そして、第一のものと同連するが——一方でいわゆる現代革命の問題への接近を行なうためには、結局、帝国主義現代のマルクス主義としてのレーニン主義を明らかにしておかねばならないということである。私はノートの一「ドイツ革命の敗北とローザ」(「戦士」四号)でいわれる。「現代革命」がどのような諸条件のもとに日程に登ってきたのかということ、十分ではあれ明らかにしておいたしローザの意義と限界についても一応明確にできたと思う。要するに、いわば「永続革命型」ともいえる革命のイメージは現代革命へ対応できないということである。

ところで、ローザと共に「永続革命型」革命論の主張者トロツキーは、ロシア革命でどのような役割をはたしたか——このことをレーニンとの関連で検討することによってトロツキーの限界と現代革命におけるレーニンの意義を明らかにできるだろうというのがもう一つの意図である。

これらのことを明確にしておくことは間接的にはあれ日本における新左翼運動の現段階がどのような地点にあるかを明らかにする。17年のロシア革命はレーニンとトロツキーの指導のもとに成功した。だから、永続革命論者トロツキーはドイツにおけるローザのように敗北し殺されるのではなく逆にロシア革命の栄光にまつまれることになった。トロツキーの理論は周知のように永続革命論であった。ロシア革命の成功は永続革命の成功を意味していたかのようであった。

他方、レーニンの見通しは「労働者農民の革命的民主主義的独裁」として05年のロシア第一次革命において定式化されていた。

少なくとも17年に関する限りはレーニンよりもトロツキーの見通しの方が明確であるように見えた。トロツキーの主張はロシアの如く後進国においては農業革命(社会経済的内容)と政治的自由(政治的内容)を獲得するというブルジョア民主主義革命が課題にのぼる、だが、内容がブルジョア民主主義革命であろうとも、ブルジョアジーが反動化し、ツァーリの保護下にある時、革命の主体はプロレタリアートである。そしてそのことによってロシア革命はブルジョア民主主義革命にとどまることなく、プロレタリア社会主義革命へと「永続的」に発展するであろう——というものであった。この革命の見通しは17年の2月(10月革命の発展がいわゆる二段階戦略論者がいうように、まずブルジョア民主主義革命が(2月)、しかる後にプロレタリア革命が(10月)というふうに画然と分離されて進行したのではなく、きわめて複雑な両者の混合した過程をたどったことを考える時、正しいように思われる。

マルクスレーニン主義とよばれ帝国主義段階のマルクス主義とされるレーニン主義はどのような意味でそうなのか——このことを明らかにしたいと考えている。そのことによって現代革命を検討するための前提を明らかにできるであろう。

が、ロシアにおいては政治権力としてのツァーリは打倒されたが2月革命によって決して農業革命は達成されなかったからである。農業革命は10月にも達成されたのではなく、それ以降の一定の時間をかけてなされたのであった。従って革命の社会経済的内容から規定するならば、17年の革命は社会主義的内容と民主主義的内容が10月革命によってプロレタリアートの力によって一挙的になされたということが出来る。他方その政治的性格から規定するならば、レーニンが述べているように(注9)、2月と10月と二段階的になされたといえるのである。

以上のようにして、革命をどのように——つまり政治的性格か社会経済的性格か——規定するかによって、レーニンとトロツキの主張はどちらにも正しいということが出来る。だから、労働独裁論と永続革命論の相違は取るにたりないものであり、それは単に言葉のいまいわしの問題だ——ということもできよう。だが私はそうではなく、この二つの間には、現代革命というものに対する両者の認識の相違が横たわっていたと考える。だが、そのことの検討は後にするとして、レーニンの労働独裁論を中心に、更に若干の考察を加えておこう。

それは、周知のようにレーニンがスイスから帰国する以前のボリシェヴィキが混乱し、メンシェヴィキ的傾向に流れていたことにかかわることである。つまり、ボリシェヴィキのこの段階での混乱ははたしてレーニン自身に責任がなかったのかということである。

2月革命によってツァーリは「革命がまだその最初の問題に近づくいとまもなかったうちに、さながら腐敗した果実のように揺れ墜ちた」。(トロツキー「ロシア革命史」山西訳角川文庫版第一

だが引き続き戦争と、そのもたらす食糧不足は大衆の不満を増大させ、臨時政府外相ミューリコフのダータネルスの占拠を突破口とした新たな攻勢の計画が発表されると共に爆発した。いわゆる4月事件であった。この結果、ミューリコフは退陣し、それと共にそれまで閣外にあったエスエルとメンシェヴィキが入閣してブルジョアジーと「社会主義者」の連合政権が地上がった。

これらの諸事件は、いまだレーニンがロシアに到着する以前に生じたことであった。

メンシェヴィキが、以上に述べたようにブルジョアジーとの妥協を行なったことは、彼らの理論からするならばいささかも不思議なことではなかった。メンシェヴィキは、ロシアの革命はブルジョア民主主義革命であるからその担い手も又、ブルジョアジーであること、社会主義者とプロレタリアートはこのブルジョアジーに対して左から圧力をかけることを任務としなければならぬというものであった。だから2月革命によってまさにブルジョア革命が行なわれた時、それに対して左から圧力をかけるという方向を打出したことは理の当然だったわけである。

問題は、ボリシェヴィキの態度であった。彼らはレーニンの到着前、主としてセーメネツとスターリンの指導のもとに、事実上メンシェヴィキと同様の態度をとっていわばソヴェトに臨時政府を監視するという任務をおわせたのである。更に、4月事件で明らかになったように、継続されている戦争に対しても、国際主義の原則をふみはずし、事実上社会平和主義的立場に立って戦争の即時打ち切りと無併合の原則にたった講話をよびかけるといふことをしなかったのである。

このような、いわゆるオールドボリシェヴィキの態度は、メン

分冊P111)そして、リヴォフ公を首班とする政府ができあがった。

この政府は、ミューリコフ、グチコフらのカデット(立憲君主主義者)を主体とした本質的ブルジョアジーの政府であった。そして他方では、ソヴェトが成立し、いわゆる二重権力状況が現出していた。このソヴェトは成立の初めの段階では、エスエル(ケレンスキー等)、メンシェヴィキ(ツンテリ、チヘイゼ等)が主流をなし、ボリシェヴィキは少数派であった。(トロツキー「ロシア革命史」によればソヴェト代表四百名中約一割)そしてこのソヴェトは臨時政府に対して明確な態度を取ることなく事実上の支持を与えていたが、それは特に戦争の問題に集中的に表現されていた。ソヴェトの主流をなしていたエスエル・メンシェヴィキは、絶対主義ツァーリが打倒された段階での戦争は帝国主義戦争ではなく防衛戦であるという観点から戦争の継続を支持したのである。(注10)

ソヴェトを代表する形で執行委員会が設置されたがこの委員長にはメンシェヴィキの國會議員団長チヘイゼが就いた。このソヴェトは、05年のそのように労働者階級の大衆ストライキと蜂起という戦いの過程で形成されたというよりも、兵士の反乱が先行なわれたため、兵士の比重が多く、かつ「上から」形成されたという側面を持っていたといわれる。(トロツキー「ロシア革命史」第5分冊)(注11)

革命の初期の段階では、大衆の臨時政府とソヴェト執行委員会への態度は、「執行委員会の決定にそう限りに於いて、臨時政府を支持する」というものであった。そして当初、この両者のプロククのもとに事態は推進した。

メンシェヴィキと同じ理論的立場から導き出されたものではなかったが、同じ態度をもたらししたのは何故か、その責をレーニンは負うべきなのか?

ボリシェヴィキのロシア革命の展望は、レーニンの「二つの戦術」(04年レーニン全集9巻)によって与えられた「労働者農民の革命的民主主義独裁論」であった。これは、メンシェヴィキの如く学者風の当面する革命がブルジョア民主主義革命だからその担い手もブルジョアジーだというひからびた図式からは無縁であった。レーニンは——その点ではトロツキーと同様に——ブルジョア民主主義革命を目標とするとはいえず、ロシアブルジョアジーが古典的ブルジョア革命の如く革命的能力を持つことができずプロレタリアートとの斗争を恐れて絶対主義と妥協し屈服している時、革命の指導者はプロレタリアートでなければならぬと考えていた。この点でメンシェヴィキの立場とは峻別されていたのである。にもかかわらず、レーニンは同時に永続革命論にも反対し労働独裁論を主張した。このレーニンの提起の意味を明らかにすることは、もう少し後に行なわねばならないが当面のことだけを明らかにしておけば十分である。

オールドボリシェヴィキはレーニンを次のように理解したのである。つまり、ロシアに於いてはまず労働独裁が打立てられ、それはボリシェヴィキの最小限綱領を表現することを任務とする。(最小限綱領は、民主共和制、8時間労働、土地革命を三本柱とする)しかる後にはじめて社会主義革命が日程にのぼる。しかるに、2月革命によって決してこれらのブルジョア民主主義的課題——就中農業革命はまだ達成されてはいない。つまりブルジョア民主主義革命は終了してはいない。だとするならば、ボリシェヴィ

キの任務はこのブルジョア民主主義革命の達成にある。——これがオールドボリシェヴィキの認識と政策であった。このようなことの実践的帰結は、臨時革命政府に対して民主主義的諸方策を行なえ、ということ、つまりメンシェヴィキとほとんど異なるものとなったのである。

このような政策に対する斗争は、レーニンによってはじめて試みられたが、オールドボリシェヴィキは容易にはレーニンに従わなかったし、しかも論議としてレーニンのかつての主張を持ち出したのであった。レーニンは「このテーゼ、いわゆる4月テーゼ……引用者——と、さらに私の報告とは、当のボリシェヴィキのあいだでも、また「ブラウダ」編集局内でも意見の相違を呼びおこした。いくども話し合ったのち、われわれはこれらの意見の相違を公然と討論に付し……」（レーニン全集24・「戦術にかんする手紙」P26）と述べていることは、この対立の大きさを物語っている。

レーニンは2月以降の特徴と政策を4月テーゼで圧縮して述べている。「ロシアにおける現在の時機の特異性は、プロレタリアートの自覚と組織性が不十分なために、権力をブルジョアジーにわたした革命の最初の段階から、プロレタリアートと貧農民の手中に権力をわたさなければならぬ革命の第二段階への過渡ということである。」（全集24・P4）つまり、民主主義的独裁ではなく社会主義革命が日程にのぼっていることを主張したのであった。更に、彼はこのことを理解しないオールドボリシェヴィキに対し「われわれ学説は教条ではなくて行動の手引である」（第17巻・P251）——マルクスとエンゲルスはつねにこのように書いて「公式」を棒暗記したり、たんに繰り返すのを嘲笑したがそれは

ルジョアジーであると主張し、トロツキー・パルヴスは、にもかかわらず、プロレタリアートのヘゲモニーによる社会主義革命であると主張した。そして、レーニンはこの両者に反対した。

レーニンの見通しは、「ツァーリ専制を民主的共和制におきかえること……」（「二つの戦術」P13）と述べられているように、ロシア革命の当面の課題は、ツァーリ絶対主義打倒（民主共和制と農業革命）である事、そして、そのためには、「憲法を制定する議会が絶対に必要である」（同・P13）、そして又それはツァーリ反動を粉砕することを前提とする以上「選挙前煽動の完全な自由を保証することができ、また人民の意志を真に表明する議会を召集することのできるのは臨時革命政府だけであり、しかも勝利した人民蜂起の機関であるような臨時革命政府だけである」（同・P14）としたのである。

そして、問題は、この人民蜂起の機関として形成されるであろう臨時政府の性格と、それに対するプロレタリアートの態度というところにあった。

この臨時政府は「プロレタリア民主主義の最小綱領を実現するものでなければならぬ」（同・P15）とされ、社会主義革命に對する次のような見解が述べられるのである。「最後に、決議は最小綱領の実現を臨時革命政府の任務とすることに、最大綱領の漸時実現とか、社会主義的変革のための権力獲得とかいう、ばかげた半ば無政府主義的思想を排除していることを、注意しておこう。ロシアの経済的發展の程度（客観的条件）プロレタリアートの広範な大衆の自覚と組織の程度（客観的条件）と切離しはしないようにむすびついた主観的条件」とからして、労働者階級を即時完全に解放することは不可能である。いま進行し

もっともなことであった。「公式」というものはせいぜい一般的な任務のあらましをしめすことができるだけであって、それらの任務は、歴史過程のそれぞれの特殊な局面における具体的な経済的および政治的な状況によって、かならず修正されるのである」（全集24・「戦術にかんする手紙」P26）と述べ、「ねえ君、理論は灰色で緑なのは黄金なす生命の樹だ」（同上・P29）とも言っている。——このように、レーニンは、労働者農民の革命的民主主義的独裁（以後、労働独裁と略記する……八木沢）の「公式」を具体的状況に適應しなければならぬと強調したのであった。

そして、又、彼は、「ボリシェヴィキのスローガンと思想が正しかったことは、一般的には歴史によって完全に確証された。」（同・P27）として、「労働独裁」を擁護した。ともかくも、このレーニン到着後の「党の再武装」（トロツキー「革命史」2P129）は、レーニンの卓抜した力量と、大衆自身の圧力によって克服された。

だが、我々は、レーニンが「公式」とよんだものを——そしてオールドボリシェヴィキの混乱の源となったものを——をふりかえって検討しておかねばならない。

この「公式」は、一九〇五年のロシア第一次革命の過程で形成された、レーニンの「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」（全集九・以後「二つの戦術」と略記し八木沢）によって与えられたものである。

先にも述べたように、ロシアに於ける、当面する革命は、ブルジョア革命であるという見通しは、当時の社会主義者の共通の見解であった。そして、メンシェヴィキは、だからその担い手もブーを強調した。

以上のようにして、レーニンの主張は、一方でプロレタリアートのヘゲモニーを強調しつつ他方で当面の革命と社会主義革命を峻別するという一見矛盾したものであった。それ故に、トロツキーの見通しの方がはるかに合理的、明快であるように見える。そしてそれ以降臨時政府はどのように発展するかという点では「最後に（最後ではあるが）いよいよ重要でないというわけではない）革命の火事をヨーロッパに飛火させることができるであろう。だが、こういう勝利はまだ決してわが国のブルジョア革命を社会主義革命にはしないであろう。民主主義的変革は、直接にはブルジョア的社會經濟諸関係の枠から脱けだしてはしないであろう。しかし、それにもかかわらずこういう勝利の意義は、ロシアだけでなく全世界の将来の発展にとって巨大なものとなるであろう。ロシアには、じまった革命のこの決定的勝利ほど世界プロレタリアートの革命的エネルギーをたかめるものはないだろうし、世界プロレタリアートの完全な勝利への道をこれほどいよいよ進むべく進むものもないであろう。」（同・P46）というふうに、革命の「飛火」にかけたのであった。つまり、プロレタリアートによるブルジョア革命という矛盾の止揚を世界革命への発展ということに見

ている民主主義的変革がブルジョア的性格のものであることを無視できるのは、まったく無学な人々だけである」（同・P16）として、当面の革命と社会主義革命を区別したのであった。にもかかわらず、レーニンはこの臨時政府に対し「最左翼の革命的政府にとどまらなければならぬ」（同・P33）とするメンシェヴィキに対してプロレタリアートはこの臨時政府に参加することは原則的に許されるし、プロレタリアートの革命におけるヘゲモニーを強調した。

出したのである。

17年において、このような見通しはどれ程までに現実的であつたろうか？ オールドボリシェヴィキの主張はある意味でレーニンの主張に責任があるといわねばならない。レーニンは当面の革命と社会主義革命を区別し、その展開を「世界革命にかけた」のであったから、二つの革命の間にどれ程の時間とどのような過程が介在するかを明確にしたわけではなかったが「二つの戦術」にも散見されるように二つの革命の間にはかなりの時間——少なくとも一年といった短い時間ではなくあたかも革命政府が存続し憲法制定議会を招集し、その議会のもとに共和制が一つの体制として（周知のごとく、17年では制定議会は逆にボリシェヴィキによって解散せしめられたし、そのことはレーニン、トロツキーらがカウツキー等に対する論争の一つの中心となつた。又、ローザでさえそれに反対した。——ローザ「ロシア革命論」選集4）存在しうるかのような主張がなされているのである。又、後にも述べられるように「社会民主党と臨時革命政府」（全集8）においては、臨時革命政府が社会民主主義政府になるというバルウス（これについても後述）の主張に対して、そのようなことは「エピソード」的にはありうるが長期間存在し得ない（同上・P288と289）と明確にいい切つているところから見てもそのことは明らかである。恐らく臨時政府の構成主体として、レーニンは小ブルジョア（農民）の代弁者（一個の政党であるかは別として）を想定する以外になつたであらうが、そのようなことは2月と10月の段階でエスエルが（それ自体農民を代表していたとはいえない）が、レーニンが想定したと思われる農民代表という意味ではエスエル左派をいろいろのみみである（それこそエピソード的に政権につい

たにすぎない。

以上のようにして、レーニンの「公式」からするならばオールドボリシェヴィキの混乱を生む要因が十分に存在していたということとは認めなければならぬように思われる。

レーニンは「公式」を固執するとか、好んでゲーテの言葉「ねえ君！！ 理論は灰色で、緑なすのは黄金なす生命の樹だ」を上げて革命的現実主義を主張する一方「公式は一般的には確認されたが、それは別の形態においてである」（全集24）とかと主張し、労働独裁は「ソヴェト」という形態で実現したこと、そのことによつてブルジョア革命は終了し社会主義革命へ前進しなければならぬと主張した。だが、そのことは少なくとも「二つの戦術」に書かれた言葉からするならば詭弁であるといわねばならぬであろう。

しかし、にもかかわらずそのことはトロツキーの主張と実践の正しさを証明するものであらうか？

そして又、レーニンは主張したことばにもかかわらず現実には4月の「党の再武装」によつて革命に成功したのは一体レーニンの何によるのか？ いうならばレーニンの精神、思想の核は何かということを確認しなければならぬように思われる。かつて我々（第一次ブント）の主張は、レーニンは世界戦争に当りて世界革命の一環としてロシアでも社会主義革命が日程に登つていふことを認めたとしたこと、つまりレーニンとトロツキーの二つの主張を世界革命ということによつて調和させようとしたことにある。この立場は後にスターリンによつて革命の分類学が行なわれた一國の経済的發展段階からのみ革命の性格を規定するという一國社会主義に起因するバカげた試み（28年コミンテルンも回大

会）に対する批判としてはいまなお有効である。しかし逆にそのことによつてレーニンとトロツキーの相違をあいまいにし調和させようとした限りでは正しいものとはいえない。（注12）

我々はこの両者の関係の中で現代革命論への接近を行なうために厳密な検討を行なわねばならない。

マルクス主義における革命論からするならば、プロレタリアートのヘゲモニーによるブルジョア民主主義革命という考え方は決して目新しいものではない。

むしろマルクス主義の形成そのものがそのような矛盾した事態の解決としてなされたときえい得るのである。

周知の如く、マルクスにおけるプロレタリアートのヘゲモニーの思想は、44年の著作「ヘーゲル法哲学批判序説」（マル・エン選集補巻4・全集1）にはじめて現われる。それはドイツに於ける当面する革命という問題（ブルジョア民主主義革命）から出発しつづドイツにおいてはすでにブルジョアに革命の能力がないことを確認しまさにその革命の担い手としてプロレタリアートを「発見」（これは猪木正道の主張だがこの限りでは誤まつてはいていない）するという形でなされた。マルクスはこう述べている。「ドイツにおいてはラディカルな革命が普遍的人間の解放が空想的な夢なのではなく、むしろ部分的なたんに政治的な革命、家の柱に手をつけない革命が夢なのである」（「ヘーゲル法哲学批判序説」全集1・P424）このように「普遍的人間の解放」が「社会主義革命」と「政治的な革命」にブルジョア民主主義革命が区別され、ドイツにおいてはプロレタリアート以外に革命の担い手がない以上、革命は「普遍的人間の」ものであることが確認されている。そしていうまでもなくこの考えはトロツキー

のロシア革命論ときわめて大きな類似性を持つていふこと永続革命の思想であることは明白であらう。トロツキーはこの永続革命論をマルクスから取つてき、それをより一層深化させたといふことができるであらう。確かに当時のドイツと1900年代のロシアの条件は異なつたものであつた。マルクスはプロレタリアートの「発見」を当面するブルジョア革命という詳細を通過して行なつたことは当時の世界的な歴史的發展段階に規定されていたし、一方トロツキーは逆に社会主義革命へ至る一つの過程としてブルジョア革命を考えたという点で両者の（ブルジョア革命と社会主義革命の）関係はちょうど逆の位置におかれている。しかしながら1840年代のドイツにおいてさえマルクスは社会主義革命を想定したとすれば1900年代のトロツキーが永続革命論を主張したことは当然すぎるといつてもよいのであらう。だが、結論からいふならば私は歴史そのものの展開によつて永続革命論はマルクス自身が止揚したし、更にトロツキーによつてではなく逆にレーニンの「労働独裁」の思想の中に流れ込んだものと考えている。

トロツキーは永続革命の思想を直接的にはバルウスから学んだ（注13）。

ロシア革命がブルジョア革命にとどまり得ないと考えたのは最初にはバルウスであつた。ただし、04年の段階でバルウスも「労働者政府」とはいつてもそれがプロレタリアートの独裁であるとはいわなかった。（「トロツキー伝」）この点をおし進めてプロレタリアートが権力を奪取すると主張し、永久革命論を初めて首尾一貫して主張したのはトロツキーであつた。（注14）

ところでレーニンの永久革命論への態度という興味ある問題は少なくとも04と05年の段階でレーニンが永久革命論に反対していた

ことは明らかである。確かにトロツキー自身が述べているように(注15)、「永続革命論」レーニンは直接にこの「結果と展望」を読まなかったのは事実だとしても、先のバルブスの説に対してさえ反対しているのである。「残念なことには、むだ口屋のトロツキーとともに、トロツキーのむだ口たたきの小冊子「一月九日以前」への序文の中で……」とトロツキーをののしった後「バルブスのつぎの諸命題も同じ理由によってまったく同じようにまちがっている」すなわち「ロシアにおける臨時革命政府は労働者民主主義の政府であろう」「もし社会民主党がロシアのプロレタリアートの革命運動の先頭に立つなら、この政府は社会民主主義政府となるだろう」「社会民主主義の臨時政府は「社会民主主義者が多数を占める等質的な政府となるだろう」というのが、それである。もし偶然的瞬間的エピソードについてはなく、いくぶんでも長期にわたる、いくぶんでも歴史にその踏をとどめることのできる革命的独裁について論じるならこういふことはありえないことである。こういうことはありえないというのは、いくぶんでも恒久的(もちろん絶対的ではなく、相対的であるが)なものとなることのできるのは、人民の膨大な多数者に依拠する革命的独裁だけだからである。だが、ロシアのプロレタリアートは、いまはロシアの住民のうちでは少数である。それが膨大な、「圧倒的多数になることのできる」のは、半プロレタリア、半経営主の大衆・後略」(「社会民主党と臨時革命政府」全集8・P288〜299)と述べていることからして、永続革命論に反対していたことは明瞭である。

それでは、マルブスの永続革命論から学んだトロツキーの永続革命論は、真に歴史に対応したものであったろうか。その事は、つたフランスの社会主義に組んでいた。(注17)だが、それは時代をこえることはできずルソンの市民的永久革命と「少数者革命」の克服(継承)はマルブスによってなされた。先にも述べたようにマルブスは「ヘーゲル法哲学批判序説」の中で「フランスでは部分的解放が全般的解放の基礎である。ドイツではどんな部分的解放にとっても全般的解放にとっても全般的解放が必要条件である。完全な自由をうむべきものはフランスでは段階的解放の現実性であり、ドイツでは段階的解放の不可能性である」と永続革命を主張している。とはいえマルブスの史的唯物論の形成過程からも明らかかなようにこの段階(1843; 14号)で直ちに過去の歴史的残滓をすてられるものではなかった。

「ユダヤ人問題」から「ヘーゲル法哲学批判序説」でのプロレタリアートの発見、そして「ドイツイデオロギー」で、史的唯物論の成立を見、そして「共産党宣言」(といたる理論的展開と他方で何よりも1848年2月革命の経験が必要だったのである。マルブス主義における革命論は2月革命を境として質的な飛躍をとげる。過去のフランス社会主義から継承した急進民主主義的残滓を最終的に克服するためには2月革命の経験が必要であった。それはあたかも47-48年の恐慌を経て典型的な産業資本主義の段階がイギリスを中心として展開されんとするまさにその入口にあたっていたのである。

どのように2月革命は総括されそれ以降の展開はどのようになされたのであろうか。先に「ヘーゲル法哲学批判序説」でのマルブスの論を永続革命論と述べたが、マルブス自身がそうとっているわけではない。むしろマルブスが「永続革命」という話を使用しているのは2月革

マルブスの永続革命論が、その後どのような展開をとげたかを見ておかねばならない。

ノート一で述べておいたように永続革命論の起源は、すでにルソーに存在していた。即ち「一般意志」という形で。人民の主権を徹底化するということが、一個の政治制度なり機構なりと対立した「一般意志」とは、共同体を打破して資本主義の発展が、市民社会を成立させ、国家と市民社会の自律性を生みだした段階で、市民社会の優位を宣告することを意味している。つまりルソーは「一般意志」ということによって、マルブスがいう所の「部分的政治的解放」から「普遍的人間解放」への移行の直前まで進んでいるわけである。ルソーの限界は歴史の限界であった。(注16)ルソー以降、その急進主義的側面はバブーフ・ブナロツティ等によって継承された。

この段階での社会主義は当時の資本主義の発展と階級斗争の段階に規定されたものであった。エンゲルスが述べているように1825年のイギリスの恐慌は、商品関係が生産過程をも把握し一応資本主義が成立したことを示すものといつてよいであろう。だが、いわゆるイギリス綿工業を世界の工場としつつ産業資本主義段階の典型的な展開がなされるのは1850〜1870年の間であることを考えるならばそれ以前においては事態が若干異なるといわねばならない。事実、この段階でのプロレタリアートは近代のプロレタリアートと貧民の中間的形態としての「貧民」ともいべきものであったと考えねばならないであろう。そして、階級対立のこのような段階に応じて、その社会主義も「少数者革命」といわれるように著しく一般的、陰謀的、秘密結社の性格が濃厚だったのである。そして、マルブスもエンゲルスも一時はそうい

命の総括の中に於いてである。

「1850年3月の中央委員会の同盟員への呼びかけ」の中でマルブスはその文章の最後を「彼ら(プロレタリアート・引用者)の戦いの声はこうでなければならぬ——永続革命と。」(マル・エン全集7・P259)という有名な章句で結んだ。

だが、ここで使用された永続革命はすでに「ヘーゲル法哲学批判」において展開された思想とは異なっているように思われる。

この「呼びかけ」はマルブスが48年2月革命(ドイツでは3月)の敗北の後一時持っていた直接的なプロレタリア革命の勝利という展望を自己批判し、きたるべき革命へ向けてプロレタリアートとその指導部がどのような方向をなさねばならないかを述べたものである。その中でマルブスは反封建勢力の役割を分析しつつ主として小ブルジョア民主主義法に対してプロレタリアートが断固たる独自性を保持しなければならぬことを主張している。客観的な歴史の成熟度合からいふならば、きたるべき反封建斗争に於いて絶対主義の打倒の後プロレタリアが権力を握るといふことは不可能であろう。「ドイツの労働者はかなり長い革命的発展を完全に経過しつゝさないうちは支配権をにぎることもできず。」(同・P27)——にもかかわらず武装斗争を必要とする。かくてプロレタリアートは権力を握るまでのある期間(マルブスによれば「かなり長い」)を権力と敵対し他の反封建勢力からの独自性を法持しつつ権力掌握まで革命を永続させねばならない。マルブスはこのような意味で「闘の声は永続革命だ」といったのであった。だから、この場合永続革命はほとんどプロ

レタリアートの独自性、規律性（マルクスによれば主として小ブルジョア民主主義法からの）という意味でつかわれているのである。

以上のように「ヘーゲル法哲学批判」に於ける永続革命の思想は1848年の革命を境としてプロレタリアートの組織性、独自性という方向で発展させられたのである。実際、ここを境としてフランス社会主義とドイツ古典哲学の結合の生々しい跡をとどめた政治学的——哲学的なプロレタリアートの概念から経済学的に規定された階級分析、階級規定が現われてきている。（注18）

それ以降のマルクス・エンゲルスの運動の方向は第一インター第二インターの活動として展開された。（注19）

「資本論」がこの1850年〜1870年のイギリスに於ける資本主義を素材として展開されていることから推察されるように二大階級への分化を前提としつつ一方における労働組合運動の発展と他方で「産業資本主義には民主主義が対応する」といわれるように、普通選挙制の一般化と議会制度の発達を背景として社会主義政党的著しい発展がなされ、かくて「多数を獲得して権力を」という革命のコースが設定されたのである。

レーニンもトロツキーもかかる第二インター型革命という国際的影響の中でそれをロシアにどのように適応させるかという課題を担っていたのである。

何度も強調するように、レーニン主義が帝国主義段階のマルクス主義であるからといって帝国主義論を土台にすえた一つの体系だというわけではない。スターリンの「レーニン主義の基礎」や「諸問題」は個々の命題における一面的理解、歪曲をふくむと同時に、そもそもレーニンを一個の閉じた体系として完結させた所

を「古典マルクス主義」としてその強さも弱さもその思想にあるとしてしている。その事にもとずいて第一巻の終章は「勝利の中の敗北」第三巻の終章は「敗北の中の勝利」と題された弁証法的構成をなしているが私はトロツキズムを「古典マルクス主義」と考えるのには賛成であるが、それはあくまでもトロツキーの弱点であると考えている。

注5 プントのトロツキズムの導入はいわばスターリン批判を行なうための借り物であるという考えがあるが決してそうではない。例えば講義の中でトロツキズムに最も好意的と見られる飛鳥井雅道氏は「現代の理論」（新年号）でそのように主張しているが決してそうではない。

例えば「平和共存論（一国社会主義論の現実形態）への批判は全学連の『平和擁護斗争の第一犠牲』論からの『転換』という実践的要請と結びついていた。又、永続革命論は全学連『小ブル急進主義運動』に立脚する必然的帰結であった。

注6 トロツキーに対する批判は周知の如くスターリンによって行なわれたがそれはトロツキーのある弱点をとっていたとはいえずきわめて不当な歪曲にみちたものである。わが国に於いてトロツキーへの評価はスターリン批判以後も正当に取上げられる機会は少ない。最も正確な理解にもとずく批判は簡単に注釈でふれられているだけだが梅本克己氏に見出しがある。（「マルクス主義における思想と科学」）又、國際的には、A. グラムシの批判のみが真に取り上げるのにふさわしい。それに比すればトリアッティのトロツキー理解はスターリンとあまりかわらない（「トリアッティとの対話」上）

注7 なお「ノート1」執筆後いくらかの同様な現代革命論への

に根本問題が存在しているといわねばならない。多くのスターリン批判家の批判がスターリン批判の時流に乗ったさかしらであるのは（例えば津田道夫、彼によればスターリン主義は特殊の個別的なものを普遍的なものとする、トロツキズムは特殊のものを普遍的一般的なものに解消することだそうである）、「現代のトロツキズム」「現代のコミニズム史」——こういうのを空文句とるのである）それが一つの現実であることを見落すことであり、レーニン主義との関連でいうならば、それを一つの運動として把握しないからである。「基礎」や「諸問題」を検討するならばそれに対する本格的批判の意外な困難なことに気づくであろう。

我々はこれまでの論点をふまえた上で現代革命にとっての永続革命と労働独裁の意義を検討しなければならぬ。いわばレーニン主義の形成の論理を検討することによってその生き生きとした姿を把握しなければならぬのである。——つづく——

注1 その内容については「ソ連共産党20回大会報告」（合同出版社）又「秘密報告」については勝部元編「スターリン主義の解剖」に収められている。

注2 もちろんいゆる国家独占資本主義の形成過程としての30年代の革命情勢への対応としては有名な「過渡的綱領」（トロツキー選集10）等があり、それは現在の我々にも多くの示唆を与えてくれる。

注3 「わが生涯」

注4 ドイツチャーターはその名著「トロツキー伝」でトロツキズム

接近を試みた著作が出された。代表的なものはムーアの「三つの戦術」であろうが、これは一種の類型学であってどうい現実問題意識に耐え得るものではない。特にレーニン主義の意義を明らかにすることのない革命論で現実性がないと思う。

藤本進治著「革命の哲学」は多くの点で教えられる所がある。又、私が「ノート1」で述べた1848年（永続革命論）——第二インター型革命——現代革命という革命論の展開を別の面から（つまりプロレタリアの内的矛盾の展開ということから）明らかにしているものとしても興味深かった。ただ藤本進治氏のいう「原理の展開」という政治主張に対しては賛成できない。という意味は要するに原理は原理として存在するのではないということ、原理を一直線に政治的主張に持ち込むことはあやまりであるということである。原理の展開さるべき諸条件を明らかにすべく上向的展開がなされないと、原理はいわば「一般的図式」として抽象的なものとなるであろう。現代革命論への接近も藤本氏は明らかにしたが一二三以降へわたって具体的分析が加えられない限り真に有効なものとはなり得ない。ただ、その分析の際の視点を与えたという意味ではきわめてすぐれたものだと思う。

注8 いわゆる二段階戦略から今日のような形でドグマ化する傾向はすでにスターリン「レーニン主義の基礎」（第7章「戦略と戦術」国民文庫版P98）にある。そして確定的にしたのはコミンテルン6回大会の有名な戦略の分類によってであろう。

注9 「17年の2月13月革命以前にはロシアの国家権力は一つの古い階級、すなわちニコライ・ロマノフを頭とする農奴主的貴族的地主階級の手にあった。この革命以後には権力は他の新

しい階級すなわちブルジョアシートの手にある。革命という概念に科学的意義においても、実践的、政治的な意義においても国家権力が一つの階級の手から他の階級の手に移ることが革命の第一の主要な基本的標識である。」「このかぎりではロシアのブルジョア革命またはブルジョア民主主義革命は終了した。」(ヘーニン全集24「戦術にかんする手紙」P57 傍線引用者)

注10 この絶対主義ツァーの戦争はいわゆる軍事的封建的帝国主義論とよばれるものと関連しており周知の如く、終戦後日本の天皇制ファシズム論の中で志賀一神山論争として争われた問題と関連している。この論争はいわば「理論外」の地点で志賀の正当性が認められたような形で終了したが再検討の余地がある。特に神山が32年テーゼを深める形で提起した軍封帝国主義論は日本のウルトラナショナリズムの進行という情勢と関連していると思われるのでナショナリズムが問題とされる現在、再評価することは単に学問上の関心のみにとどまらないであろう。ここでは展開する余地もないが問題意識のみを銘記しておけば次のようなことである。

神山は近代的(という意味は独占資本の成立によってもたらされる)帝国主義と区別して絶対主義のもとに展開される帝国主義として軍封帝国主義を持ちだしているが、レーニンはかかる意味でそれを使用しているとは考えられない。独占資本の成立と共にそれが展開する帝国主義の特殊な型として軍封帝国主義を云々しているのだから独占資本と別に軍封帝国主義が存在しているわけである。このような意味では天皇制のファシズムたる本質を指摘する志賀説が正しいと思う。しかし日本の戦略論争に一貫として流れる「国家権力の階級規定」という一種

のタイプ分析を脱して真に労働運動の綱領としてのリアリティを持つとうとする努力、問題意識という意味ではまさに日本資本主義の特殊性を軍封帝国主義という形で表現しようとした神山は評価されねばならないであろうしそのことは戦前の全協問題擬装転向といった神山の党主流への批判と合わせて考える時一層そうだといえよう。

注11 ロシア革命の具体的事実を述べることにこの小論の目的があるわけではないが、その点ではトロツキー「ロシア革命史」(角川文庫版)ドイッチャー「トロツキー伝」第一巻、E・H・カー「ソヴェト革命史」「ソ党史」によった。最後のものは教科書の無味乾燥という点だけではなく史実的にも信用しがたいためである。トロツキーの名著「ロシア革命史」による所がほとんどであった。これはトロツキーの革命に対する考え——永続革命論の見地から書かれているため評価という点では賛成できない点もあるが、史実の点では信用できると思う。更にレーニン全集24・25・26巻を刻明に読むことが——特にこのテーマからするならば23巻の「遠方よりの手紙」以下、24巻の各論文——必要である。

注12 第一次ブントのロシア革命の評価は、その形成期に重要な役割をはたしたいわゆる山口論文「ロシア革命の道と我々の道」(これについては最近版大新聞出版部より出された資料等「世界を獲得するために」(ママ)にある。)を参照。

注13 「トロツキー伝」一、ドイッチャー著「知的協力者との関係」の章。

注14 「社会民主主義は一方でプロレタリアートのために最小限綱領の全体を実施し、他方でブルジョアジーのために厳密にこ

の綱領の限界内にとどまるという二重の義務のもとに権力をとるわけにはいかない。・中略・従ってブルジョア革命の内部におけるプロレタリア独裁(または、プロレタリアート及び農民の独裁)の特殊な性格、すなわち純粋に民主的な独裁について云々することは不合理である。労働階級はその民主的綱領の限界を踏みこえることなしにその独裁の民主的性格を保障することはできない」(トロツキー選集5「結果と展望」P32)

注15 「レーニンの古い著作を読んでみてわかったことだが、レーニンは上述の基本的な論文を読んでいなかったということをご指摘しておきたい。以下略」(トロツキー選集5「永続革命論」P189)P190)

注16 という意味は次の通りである。ブルジョア革命はマニユファクチャー段階に対応しているからすでに萌芽的ではあれブルジョアジーとプロレタリアートの対立をふくんでいる。だからブルジョア革命は通常ブルジョア自身によって担われるというよりもその思想をこえてつき進み、小ブルジョアや萌芽的なプロレタリアート(貧民)によって担われる。ルソーはかかる萌芽的な階級対立に照応していたから階級対立の一層の進行を前提とするプロレタリアートという概念に達しえなかったのは歴史そのものの限界といえる。

注17 「思想」64年12月号 水田論文参照。なお藤本進治氏は「革命の哲学」で1848年までのプロレタリアートは実際的には「貧民」であるといわれている。そして1848年を境としてその内的矛盾の展開によってプロレタリアートへと一歩成熟したとされる。同様のことは「思想」水田

論文でも述べられている。注18 なおトロツキーの永続革命の定義とマルクスとの関連について「永続革命はマルクスがその概念に付与した意味においてはあらゆる形態の階級支配と妥協せず民主的段階にとどまるとなく社会主義的諸政策と外部からの反動に対する戦争につき進んでいくところの革命である」(トロツキー選集5・P167)とトロツキーは述べているがこれではマルクスにおける革命論の2月革命を境とする変化を認めず永続革命論を一般論に解消するものであろう。そのことは「マルクスはブルジョア革命を直接にプロレタリア革命に導くものとみなした。(ドイツ3月革命をさすものであろう——引用者)マルクスは「誤っていた」しかし彼の誤謬は実際の性格のものであって方法的なものではなかった」(同・P167)と述べていることにも現われている。

なお、レーニンとマルクスの永続革命の関連は、後にのべるとしても「二つの戦術」と「中央委員会の呼びかけ」を比較してみると、レーニンがほとんどマルクスを下じきしていること、両者の構成の類似性は明瞭である。とはいえ後述するようにそのことは両者に質的相違(歴史的発展段階のちがいにともなく)のあることを否定するものではない。

注19 その内容についてはこれ以降の論の展開にあたってぜひとも必要なのだが、ノート一でふれておいたので再説しない。「フランスの階級斗争」への有名な序文をはじめとするエンゲルスの諸著作、マルクス、エンゲルス「労働組合論」(国民文庫)カウツキー「権力への道」コール「イギリス労働運動史」(岩波現代叢書)「産業革命合理化と労働運動」(法政大学出版会)等を参照。

解題

六〇年十二月一日付。筆者、花井正。既に、この時点に於いて安保斗争総括論争は、党内斗争から、分派形成（十月段階）、公然たる党派斗争へと移行していた。当初、BUND中央の指導回復を要求していた関西地方委員会は、分派形成を境に、以降、独自の理論運動を展開していく。ここにけいさいした、三つの花井止論文は、その端緒をなすものである。

綱領への前進 第1集

六〇年十二月二十一日付。筆者、花井正。

綱領への前進 第2集

六十一年一月初旬。筆者、花井正。

安保闘争の政治理論としての総括

全学連第十七回大会（六十一年七月八日～十一日）に於ける、京都府学連対策のうちの、I総括、第一章「安保斗争と学生運動」、第一節「安保斗争の政治理論としての総括」。一般に「政治過程論」と呼ばれているものであるが、全学連大会の一週間後開かれた、京都府学連第十八回大会に、議案書として、これに若

干手を加えたものが提出されている。従って、我々の目に触れる「政治過程論」は、二種類あるという事になる。内容的な差はないと考えるが、ここでは、「最初のもの」という事にウエイトを置いて、前者を収録した。周知の如く、全学連十七回大会では、それに先立つ、全学連二十七中委での「宮廷革命」イブ通、戦旗派のマル学同への移行によるヘゲモニーの転換を巡って、マル学同と、つるや連合、反マル学同ブロックとの間に、激しい抗争が行われた。以降、三派全学連結成に至るまで、全学連は、実質的に、党派全学連化してしまふ。東京を中心とした運動の低迷に対して、関西に於いては、相対的に、新たな運動の展開が試みられていた。また、旧BUND系諸分派の中にあっても、関西BUNDは、京都に於ける学生運動を基盤として、その中核的位置を占め、六十一年二月二十六日には、京都で「共産主義者同盟全国労働者細胞代表者会議」を、開いている。

革命的政治闘争とは何か

いわゆる関西BUNDの前身であった労働者協会機関誌「烽火」八・九合併号（六十二年四月二〇日）にけいさいされた討議資料（編集委員会の名で発表）のうち、第一章にあたる部分の全文。「烽火」第一号発行は、六十一年十月。

「第三の転換点」と我々の課題

社学同関西地方委員会機関誌「戦士」五号（六十四年八月）。この間、社学同、社青同、構改派の三派連合が形成され、マル学路を発見するに至っていない。現在の転換期は遙かに一國規模を突破している。問題は、世界レベルに於いての、ブループロの戦略的再編として存在している。それ故一層、我々にとって「何をなすべきか？」「次は何か」が切実な課題となっているのだ。共産主義者同盟統一委員会（第二次BUND）は、この巨大な転換の予兆の中で、再び分解を開始した。十一月決戦を目前にしての、「七・六」事件、「秋期前段階武装蜂起」を掲げて、公然たる分派斗争の口火を切った赤軍派の登場は、衝撃的であった。分派はそれ以後、七〇年六・十一月BUND政治集會に於ける戦旗派と戦旗・情況派、さらに戦旗派自身の分解と続き、BUNDは最終的にその統一的功能を喪失していった。その結果形成された諸分派の主張、あるいは各派間の論争への評価を今下してしまふ事は余りにも拙速に過ぎるであろう。分派論争の内実は、前述した現状を強く反映しているが故に、その領域は極めて多岐にわたっており、かつ問題の所在は深い。当初のBUND内諸フラク間の論争は、主要に後に赤軍派へ向いた人々からの提起に端を発

向まで含めた「東大抗争並木六〇〇〇名集會」等の、新たな潮流による統一行動が追求される（この評価をめぐってマル学同は、六三年、中核派と革マル派とに分裂）。

政治闘争、社会政治闘争と第三期学生運動論

「戦士」六号（六十五年四月）。筆者、一向健。以上の二論文が、いわゆる「第三期論」である。

ロシア革命におけるレーニンとトロツキー

後記

今日、我々を困惑する状況は、確かに困難を極めている。時代の巨大な転換が、明らかに我々の側からのそれへの回答を迫っているのだ。

学園斗争に於ける大学立法成立を前後しての急激な昂揚とそして敗北、政治街頭斗争に於いては、十一月羽田決戦での潰走といふ六十九年後半に点在する斗いの指標のひとつとつが、我々にとっては今全く徹底的なダメージであった。以降、我々は、入管、被弾等々諸課題別斗争を通じて自らの戦線を延長しつつ、そしてまた、力量の一切を賭けて沖繩・三里塚斗争を闘い抜き、その中から、多くの貴重な経験を獲得してきたが、未だこの巨大な転換期に相応しい（あの六七・一〇・八に匹敵する）新たな斗いの回

するが故に軍事を軸とするものであったと思われる。しかしそれにとどまらず、経済学、哲学、思想、党組織論等々、その領域は一挙的に拡大してしまっている。それゆえ、この分派斗争の内実に関して安易に語る事はできないが、にも拘わらず、そこに一貫して流れているBUNDの党派性、精神を認めないわけにはいかない。それこそが真に革命を目指す者の全てに現在課せられている「何をなすべきか」「次は何か」という切実な問いへの革命主体としての誠実さである。第一次BUND以来BUNDは、新たな前衛党として、現代革命の様々なアリアに対して一貫して責任をもって答え切ろうとしてきたし、またそうであったがゆえに、六〇年安保斗争直後、そして現在再び、自らの統一を喪失していったのである。BUNDの精神は、終始、新左翼、或いは革命的左翼を自称する部分にさえ根深く内包されていた教条の一切からその基本に於いて無縁であった。BUNDは常に「現実の革命」の側についてきたのである。(中核派との論争「党の戦略・戦術」か「戦略・戦術の党」かを想起せよ)

従って、現在我々が「次は何か」、新しい斗争の回路を模索するにあたって、BUNDの豊穡な遺産を無視することはできない。そして何よりも、六八―六九年の大衆激風の昂揚と、以後の敗北第二次BUNDの解体は、六〇年安保斗争の昂揚と、以後数年にわたる停滞を我々に想起させるのではないか。むしろ十年の歳月は無為に流れたのではない。現代世界の煮つまりは、我々の側の意識の煮つまり、即ち過渡期世界了解、そしてブルジョアジーの側での政治意識の凝縮として、一層鋭く反映されている。しかしそれにも拘らず、BUNDの目指したものは、十年を隔てて未だその生命力を失っていない。だが、ややもすれば統一BUNDな

き今、群小諸セクトよりする初期BUNDへのかまびすしい誹謗中傷の類のみが耳目に入りやすいのも事実である。もとより我々は、ある思想の形成に際して不可避的に生ずる欠陥のあれこれを言挙げすることをもってその思想を超えたと信じ込む輩にみずるものではない。只、現在それらの誹謗中傷をこととする輩の跳梁を徒らに許さざるを得ない状況を憂うるのみである。そして今、初期BUNDの文献を再び公けにし、その内実を明らかにしようとする根拠もここにある。

当初我々の計画では、第一次BUND及び再建以前のBUND系諸派の文献を内容的におよそ三つに大別し、1即ち①BUND結成時点に於ける結集軸としての諸論文、そしてイデオログ達の論文、②第五回大会(六〇・七・二九―三〇)以後の安保斗争総括論争、③そしてその論争のみならず分派そのものの解体以降再建に至るまでのBUND系諸派の論文1順に、再建時間を追ったかたちで刊行するつもりであったが、関西BUND「政治過程論」はその内容的緊急性に鑑みて他に先んじて出すことにした。第二次BUNDの総括論争中、関西BUNDの独自性に触れぬものはまず無いと言つてよい。これをもって、論争了解の一助ともされたい。

我々の前には既に、「全世界を獲得する為に」「戦後学生運動」「三一書房」「共産主義(複製版)」等の仕事があり、我々はそれ等を質量ともに越ええぬものであるかもしれぬが、後二者の場合はその対象が限られており、また前者については、もはや一般的には求めにくい等の事情があり、必ずしも完全なかたちであるとはいえないが、ここに我々自身が、BUNDの種々の文献資料の編集刊行に踏み切った。

なおテキストとしては、「全世界を獲得する為に」「資料戦後学生運動」「共産主義」「斗争全学連」等を使用し、その他、AIP発行「政治過程論」も参照した。

共産主義者同盟資料編集委員会

頁	段	行
4	上	6
5	下	4
6	上	4
7	上	3
9	下	12
10	下	17
10	下	23
13	下	15
14	下	6
18	上	23
19	下	17
23	下	12
29	上	3
35	上	19
37	上	26
38	上	18
41	下	4
43	下	4
45	上	6
46	上	15
47	上	21
48	上	7
49	下	11
50	下	15
52	下	6
53	下	14
54	上	20
55	上	13

その集約的内容は議会の 体質を改善することを彼 「ブルとプロ」 すでに越冬賃金闘争 (五千円以上昇給分をのぞく) 大巾賃上げ 化の持つ意味が重要 立場から前学連の 反動への 上領下政策の最大の弱点 異った斗争の中で 系統的原則的であらねばならぬ 「協同組合について」全集 「協同組合について」④ ボルシェヴィキ 平和(ママ)特に維持 通貨交換性回復 いまや激動期 可能性を生み出す、 それを意識的に われわれ学生運動の あたえるものである。 「 なのだ。われわれが	かつては 傾向への反発は 現代主体!! おのずから 我々は我々自身を トロツキ 彼等の対策)と 確認しよう 組織、運動論 権力に肉迫するの あることには相違は 4・17ストは次の 安保——三池斗争 日韓——憲法とい 昨年全自代の 影響↓政治斗争 内要(ママ)とする 弱さを補充する 「先駆性理 学生の資本、 グラムシやローザが 与たる(ママ)情勢 経済斗争が 運動内部
---	---

67	66	80	79	78	77	76	74	73	72	69	68	67	64	62	60	59	58	57	56
上	下	下	上	上	上	下	下	上	上	下	下	上	上	下	上	下	下	上	上
19	7	20	21	4	5	26	24	10	5	21	26	14	12	9	14	1	9	25	13
<p>本質にはずれる 強化であつた。 条件の中で 抵抗・生活防衛 戦闘性と闘う 発展をいう課題を 永久革命運動 「裏切られた革命が 実情である。 されてはいない。 「このテーゼ いわゆる トロツキー・バルヴス その踏を 部分的、 パブーフ・ブナロッチイ 党宣言」(といたる という語を使用 ・・・プロレタリアート である。(ママ)」 意外に困難な わけであらう。 「産業合理化と労働運動」 解題 六〇年十二月一日付。 理論、運動 政治斗争、社会政治斗争と第三期学 生運動論 想起させるではないか。 (三一書房) (ツンテリー(ママ)、 (セ！メネツ(ママ)と</p>																			
<p>本質にはずれる 強化であつた。 条件の下で 抵抗・生活防衛 戦闘性と闘う 発展をいう(ママ)課題を 永久革命型運動 「裏切られた革命」が 実状である。 されてはいない、 「このテーゼ——いわゆる トロツキー・バルヴス その踏(ママ)を 部分的、 パブーフ・ブナロッチイ 党宣言」へといたる という語を使用 (4字不明)プロレタリアート である。— 意外に困難な わけではないであらう。 「産業合理化と労働運動」 解題 運動の新たな方向について、運動論として 六〇年十二月一日付。 理論、運動 政治斗争、社会政治斗争と第三期学 生運動論 想起させるではないか。 (三一書房) (ツンテリー(ママ)、 (セ！メネツ(ママ)と</p>																			

編集に際して、明らかに誤りと思われる場合も、誤りは誤りとして、原文に忠実にという方針をとつた。
ただその箇所に、(ママ)を付しておいた。 || 編集委 ||

政治過程論

編集 共産主義者同盟資料編集委員会

発行 前夜社

発行日 一九七一年十二月一日

定価 二八〇円

十月工房謹製

まだまだ前夜だ。
流れ入る生气と
まことの温情と
は、すべて受け
よう。

暁が来たら俺た
ちは、燃え上る
忍辱の鎧を着て、
光りかがやく街
々に入ろう。

地獄の季節

小林秀雄 訳